大阪狭山市公共施設再配置計画

第一期(2025年度~2032年度)計画 (素案 たたき台)

令和6年(2024年)9月

大 阪 狭 山 市





構成

ı	II U Ø) IC
	() 背景
	(2)目的
	(3)計画の位置づけ
	(4) 計画期間
	(5) 対象施設
2	公共施設を取り巻く状況
_	公共他設を取り合く仏//A (I)人口の見通し
	(2)公共施設の状況
	①保有状況(延床面積、施設類型毎の割合等)
	②建設時期
	③人口構造の変化と公共施設の面積
	④施設の利用状況
	⑤収支状況
	(3) 財政状況
	(4)公共施設の更新費用等の見通し
	(5)公共施設の課題
3	公共施設の再配置や保全に対する基本的な考え方
	() 公共施設の再配置を検討する上での視点
	(2)公共施設の再配置に係る主な手法
	(3)公共施設の保全を検討する上での視点
	(4)施設の保全優先度
4	各施設の方向性
4	(1)短期の再配置の方針(学校園を除く)
	(1) 短期の再配置の方針 (子校園を除く)
	(2)子仪園地設の舟癿直の方到
5	本市のまちの将来像
	(1) 本市の将来都市像
	(2) 拠点の考え方
,	트피얼 T 그 및 プニン (자산)
6	再配置モデルプランの検討
	(I) 再配置モデルプランの考え方 ····································
	(2)再配置モデルプラン(今熊地区周辺エリア)に対する
	市民アンケートやタウンミーティングの概要
	(3) 再配置の効果の試算
	①保有状況(延床面積、施設類型毎の割合等)
	②建設時期(再配置を想定した)
	③収支状況(管理運営費含めて)
	④目標に対する達成見込み

7	再配置計画
	() 短期で再配置を想定する施設
	(2)短期で譲渡・廃止を想定する施設
	(3) 短期で引き続き方向性について検討する施設
	(1) /2/3 (3) (4) (2) (3) (2) (4)
8	公共施設再配置の推進
	(1) 再配置計画の実施体制
	(2)計画の進行管理及び見直し

参考資料

- 各施設利用状況
- ・各施設の収支状況
- 再配置方針策定時の劣化点数等

1 はじめに

(1) 背景

大阪狭山市(以下、本市という)では、市民の日々の暮らしを支え、様々な行政サービスを提供する場として、これまでに多くの公共施設を整備してきましたが、その多くは老朽化により更新時期を迎える状況となっています。一方で、人口減少・少子高齢化といった社会情勢の変化や公共施設に対する市民ニーズの変化など公共施設を取り巻く状況も大きく変化していることから、今後の公共施設等のあり方について取り組むことが喫緊の課題となっています。

上記のような背景を踏まえ、公共施設等の全体を把握するとともに長期的な視点を持ち、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進することを目的として、本市では「大阪狭山市公共施設等総合管理計画(平成28年(2016年)3月に策定し、令和4年(2022年)3月に改訂。以下、管理計画という)」を策定しました。

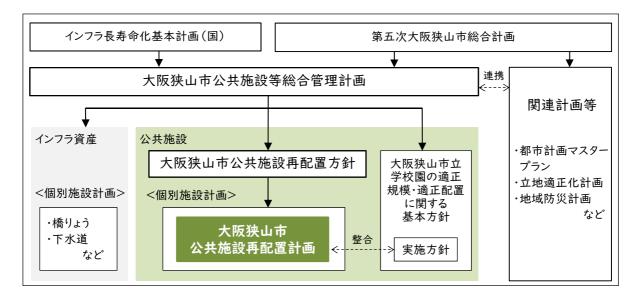
また、管理計画で掲げる理念等を踏まえ、中長期的な視点から公共施設の再配置を推進するための基本的な考え方を示すため、「大阪狭山市公共施設再配置方針(令和5年(2023 年)3月。以下、「再配置方針」という)」を策定し、公共施設マネジメントの取組みを進めているところです。

(2)目的

「大阪狭山市公共施設再配置計画(以下、本計画という)」は、管理計画や再配置方針のほか、本市の関連計画等に基づき、今後の社会ニーズに適切に対応し、効率的・効果的な公共サービスの提供の実現に向け、当面 10 年間を視野に、公共施設の更新、複合化や集約等の対策内容や実施時期等を具体的に示していくことを目的として策定するものです。

(3)計画の位置づけ

本計画は、公共施設を対象に、「管理計画」を上位計画とし、関連計画や策定済の個別施設計画との整合を図りつつ、「再配置方針」にのっとり、公共施設の再配置を実行するための実施計画となります。また、本計画は、施設ごとに大規模改修や更新を計画的かつ効率的に行うために策定するものであり、本市の公共施設にかかる個別施設計画として位置付けます。



(4)計画期間

再配置方針では、令和5年度から令和 | 4 年度(2032年度)までの | 0 年間を対象とする「短期」と、令和 | 5 年度(2033年度)から令和 37 年度(2055年度)までを対象とする「中長期」に分けて再配置の取組みの方向性を整理しています。

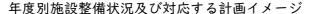
本計画では、再配置方針の対象期間である令和5年度から令和37年度までの33年間を3期に区分し、令和7年度(2025年度)から令和14年度(2032年度)までの8年間を計画期間とし、短期における具体的な対策内容と実施時期について整理します。

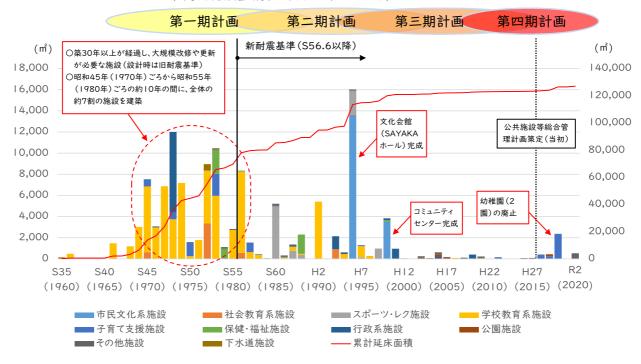
今後は、現状のまま公共施設を維持し続けると、高度経済成長期に整備された公共施設が老朽 化により、一斉に大規模改修や更新時期を迎えることから、公共施設再配置の重要な対策期間と なります。

なお、管理計画や再配置方針と同様に、今後、本計画の進捗状況や、公共施設の需要状況、人口構成、財政状況、国の制度変更や社会情勢の変化、上位・関連計画の見直し等に対応するため、およそ5年単位で適宜見直しを行います。

2032 2015 2022 2023 2042 2052 2043 年度 (R5) (RI5) (R25) (R35) (H27) (R4) (RI4) (R24) (R34) (R37) 現 行 欠期計画 総合計画 次期計画 次期計画 見直し 総合管理計画 短 期 中長期 再配置方針 定 'n 第一期 第二期 第三期 第四期 再配置計画 定 (2025年度~2032年度) 画 (2033年度~2042年度) (2043年度~2052年度) 画

取組みの計画期間





(5) 対象施設

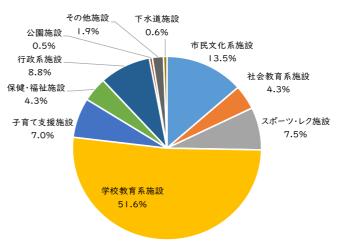
本計画では、本市が所有する公共施設のうち、インフラ資産と小規模施設を除く、67施設・延床 面積約 12.5 万㎡ (令和5年度3月末現在)とします。

※小規模施設:南青少年運動広場、消防団分団車庫(10 カ所)、防災倉庫(1号~5号)、金剛駅西口地域防犯ステーション、副池オアシス公園、東大池公園、くろべ池公園、狭山池公園、集会所(16 カ所)、金剛駅西口公衆便所、放置自転車等保管所、あまの街道公衆便所等

表 〇-〇 対象とする公共施設一覧(令和6年(2024年)9月末現7	表 〇	-0	対象とする公	共施設一覧	(今和6年	(2024年)9	月末現在
------------------------------------	-----	----	--------	-------	-------	----------	------

大分類	中分類	乗 を で		債	備考(当初計画策定以降の増減)		
		数	構成比			構成比	
市民文化系	集会施設	- 1	1.5%	- 1	3,533	2.8%	
施設	文化施設	- 1	1.5%	1	13,618	10.9%	
	図書館	1	1.5%	_	1,411	1.1%	延床面積は、公民館との複合施設のうち、図書館部分を示す
社会教育系 施設	博物館等	_	1.5%	1	-	_	(府施設の一部 II ㎡を借用)
心改	集会施設	2	3.0%	4	3,513	2.8%	
	その他社会教育系施設	- 1	1.5%	1	580	0.5%	
スポーツ・ レク施設	スポーツ施設	11	16.4%	12	8,378	6.7%	東、第七、南プールの面積は学校面積に 含む
レノ他設	レク・観光施設	2	3.0%		1,079	0.9%	
学校教育系	学校	10	14.9%	125	63,231	50.7%	
施設	その他教育施設	2	3.0%	3	2,256	1.8%	
子育て支援	幼稚園・こども園	5	7.5%	10	4,442	3.6%	
施設	子育て支援拠点施設・ 放課後児童施設	10	14.9%	10	4,412	3.5%	西、南第一、南第二、南第三放課後児童 会の面積は学校面積に含む
	高齢福祉施設	- 1	1.5%	1	1,706	1.4%	
保健·福祉	その他高齢施設	- 1	1.5%	3	145	0.1%	
施設	障がい福祉施設	2	3.0%	5	1,197	1.0%	
	保健施設	2	3.0%	3	2,443	2.0%	
	庁舎	2	3.0%	9	8,246	6.6%	
行政系施設	消防施設	2	3.0%	15	2,257	1.8%	
.3-7////0000	その他行政系施設	3	4.5%	6	385	0.3%	ニュータウン連絡所の延床面積はコミュ ニティセンターに含む
その他施設	集会施設	- 1	1.5%	1	74	0.06%	
(ジ)心心包	その他施設	3	4.5%	3	924	0.7%	
下水道施設	下水道施設	3	4.5%	3	812	0.7%	
総計		67	100.0%	273	124,642	100.0%	

施設類型別の延床面積の構成比をみると、「学校教育系施設」で約52%を占めています。次いで、文化会館(SAYAKAホール)や、保健・福祉施設4.3%コミュニティセンターの「市民文化系施設」が約14%、市役所などの「行政系施設」が、7.0% 7%、総合体育館などの「スポーツ・レクリエーション施設」が約7%となっています。



施設延床面積構成比(令和6年(2024年)6月末現在)

表 〇-〇 対象とする公共施設一覧(令和6年(2024年)9月末現在)

大分類	中分類	施設数	施設名						
市民文化系	集会施設	ı	コミュニティセンター						
施設	文化施設	- 1	大阪狭山市文化会館						
	図書館	- 1	(図書館)※						
计人数本系	博物館等	- 1	(郷土資料館)※						
社会教育系 施設	集会施設	2	社会教育センター	公民館					
	その他社会 教育系施設	ı	市史編さん所 (旧郷土資 料館)						
			市民ふれあいの里 スポーツ広場	ふれあいスポーツ広場	市民総合グラウンド /山本テニスコート	西プール(西小学校)			
スポーツ・	スポーツ施設	11	(東プール(東小学校)) ※	(第七プール(第七小学 校))※	(南プール(南中学校)) ※	総合体育館			
レク施設			野球場	第三青少年運動広場 /大野テニスコート	池尻体育館				
	レク・観光施設	2	市民ふれあいの里 花と緑の広場	市民ふれあいの里 青少年野外活動広場					
			東小学校	西小学校	南第一小学校	南第二小学校			
学校教育系	学校	10	北小学校	南第三小学校	第七小学校	狭山中学校			
子校教育系 施設			南中学校	第三中学校					
	その他教育 施設	2	学校給食センター	教育支援センター(フリー スクールみ・ら・い)					
	幼稚園・こども園	5	東幼稚園	半田幼稚園	東野幼稚園	こども園 (旧南第三幼稚園)			
	ことも国		こども園(旧第2保育所)						
子育て支援 施設	子育て支援拠点 施設・放課後児 童施設	10	子育て支援センター(ぽっぽえん)	旧くみの木幼稚園	東放課後児童会	(西放課後児童会)※			
7500			(南第一放課後児童会) ※	(南第二放課後児童会) ※	(南第三放課後児童会) ※	北放課後児童会			
			第七放課後児童会	子育て支援・世代間交流 センター(UPっぷ)					
	高齢福祉施設	- 1	老人福祉センター						
	その他高齢 施設	-	シルバー人材センター						
保健·福祉 施設	障がい福祉 施設	2	障害者地域活動支援セン ター	心身障害者福祉センター 及び母子・父子福祉センタ ー					
	保健施設	2	保健センター	旧狭山・美原医療保健センター					
	庁舎	2	市役所	市役所庁舎南館					
仁サガ サケ èn	消防施設	2	消防署	消防署ニュータウン出張所					
行政系施設	その他行政系 施設	3	(ニュータウン連絡所)※	さやか公園防災備蓄倉庫 (トイレ併設複合施設)	東大池公園防災備蓄倉庫				
	集会施設	- 1	西池尻連絡所						
その他施設	その他施設	3	斎場	牛乳パック整理作業所	社会教育グループ倉庫				
下水道施設	下水道施設	3	東野中継ポンプ場	東茱萸木汚水中継ポンプ 場	旧狭山中継ポンプ場				
		1	1	1	1	l .			

[※]複合施設のうち主となる施設以外の施設

対象外施設を記載するかは、検討中 (グラウンド・テニスコート等の借地解消に向けた取組を進めるため)

[※]西池尻連絡所については、令和5(2023)年度に除却した。土地の利活用については、検討中。

対象施設の配置状況



2 公共施設を取り巻く状況 (管理計画より抜粋)

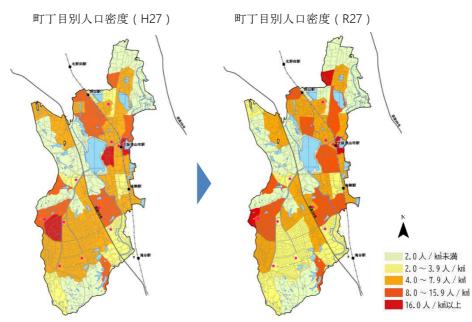
(1)人口の見通し(管理計画より抜粋)

本市の人口は、今後緩やかに減少に転じ、令和 27 年(2045 年)には 50,370 人になると予想されています。また、人口構成をみると、今後も少子高齢化が一段と進むと予想されています。一方で、町丁目別に平成 27 年(2015年)と令和 27 年(2045年)の人口密度を比較すると、鉄道沿線の一部の町丁目では増加傾向も見られます。そのため、人口構成の変化や地域による人口動態の違い等により、今後は公共施設に対するニーズも変化していくと考えられます。



※平成 27 年(2015年)までは国勢調査、令和 2 年(2020年)以降は、社人研準拠(住基補正)により、市独自に推計した結果。
※なお、令和 3 年(2021年) | 月に公表された令和 2 年(2020年)国勢調査結果(確報)によれば、本市の人口は 58,435 人で、過去最多となったものの、平成 27 年国勢調査に基づく推計よりも約 300 人少なく推移している。

出典 第五次大阪狭山市総合計画



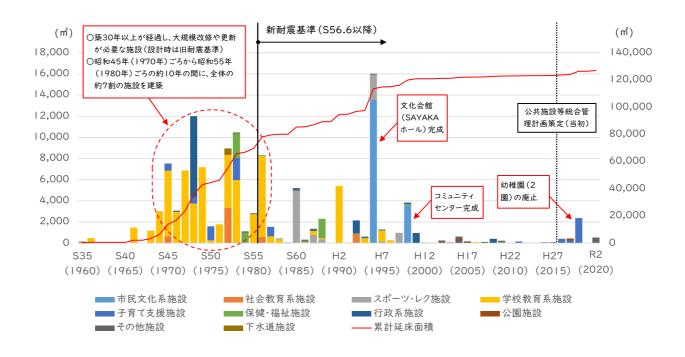
※推計方法:第五次大阪狭山市総合計画における「社人研準拠(住基補正)による推計値」を基本に、同様の手法(コーホート要因法)により町丁目ごとの推計を行った。推計に必要な仮定値については、こども女性比のみ町丁目ごとに新たに設定した。また、直近で一定規模以上の住宅地開発が行われ、推計時に乖離が見込まれる町丁目については実績値を踏まえて補正している。なお、今後新たな住宅開発等が行われた場合の見込みによる人口動態については補正していない。

※町丁目の面積は、図上計測により、水域を除く面積とした。

(2)公共施設の状況

①公共施設の保有状況

公共施設の保有状況について、施設類型別の延床面積でみると、1965(昭和 40)年頃から 1980 年頃にかけて、学校教育系施設を中心に多くの施設整備を行い、延べ床面積が急増しています。これらの施設は築 44 年~築 59 年が経過し、経年劣化により大規模な改修や更新等の対策が必要と見込まれます。また、文化会館(SAYAKAホール)が 1994(平成 6)年に完成しており、延べ床面積が大きく増加した要因となっています。文化会館(SAYAKAホール)においても、築 30 年が経過しており、今後、大規模な改修等の対策が必要と見込まれます。



建築年数別に延床面積の構成比をみると、「築41~50年」が 34.7%で最も多く、次いで「築 51 年以上」が 27.6%となっています。

築31年以上の割合は令和6年9月末時点では、76.6% となっています。

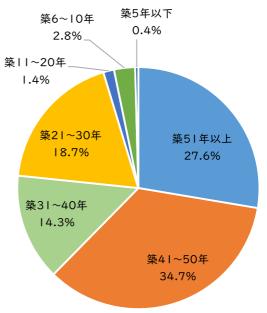


図 O-O 建築年数別延床面積構成比 (令和6年(2024年)9月末現在)

② 人口構成と公共施設の延べ床面積

下図は、本市の人口推移及び将来の推計を示しています。本市ではニュータウンの開発等により 1970年頃から人口が増加し、これに伴い公共施設を整備してきました。国勢調査によると、人口は 2020年の 58,435 人がピークとなっており、5 年前に比べて 643 人増加(人口増加率 1.11%)と なっています。

2020年の総延床面積は約 12 万 5 千㎡ (市民一人当たり 2.13 ㎡) で、この時の生産年齢人口 (15 歳から 64 歳) は、34,104 人、一人当たり約 3.67 ㎡となっています。今後人口減少及び人口 構成の変化に伴ってこのまま公共施設を維持し続けると 2040年には、総延床面積は約 12 万 5 千㎡で、推計値として生産年齢人口(15 歳から 64 歳)は、27,479人、一人当たり約 4.55 ㎡となり、2020年と比べると約 1.24 倍の負担増となる見込みです。



図 〇-〇 人口構成と公共施設の延床面積

延床面積精査中 (若干の相違がある)

③ 施設利用状況の概要【表も用いて】

本市の公共施設の利用者数及び稼働率の状況を表○○に示します。

利用者や稼働率が把握できる下記施設の利用者数の平均は〇〇〇人となっており、貸出している施設の年間稼働率の平均は〇〇%となっています。また、稼働率を時間別(朝・昼・夜)でみると、〇の時間帯が最も多く利用されており、〇の時間帯は利用が少ない状況です。

大分類	中分類	施設数	年間延利用者数 (2023 年度実績)		年間平均稼働率 (2023 年度実績)		
77.7	1 2 2	WEBA XA	人数	割合	対象施設数	施設あたりの 平均稼働率	
市民文化系施設	集会施設	ı					
中氏文化系他政	文化施設	ı					
	図書館	- 1					
社会教育系施設	博物館等	I					
位云 教目	集会施設	2					
	その他社会教育系施設	I					
スポーツ・レク施設	スポーツ施設	П					
スホープ・レグ他設	レク・観光施設	2					
学校教育系施設	学校	10					
子仪教育术心故	その他教育施設	2					
	幼稚園・こども園	5					
子育て支援施設	子育て支援拠点施設・ 放課後児童施設	10					
	高齢福祉施設	- 1					
保健·福祉施設	その他高齢施設	- 1					
体)性 怕仙他叔	障がい福祉施設	2					
	保健施設	2					
	庁舎	2					
行政系施設	消防施設	2					
	その他行政系施設	3					
その他施設	集会施設	I					
てりた他収	その他施設	3					
下水道施設	下水道施設	3					
総計		67					

各グループからの回答内容精査中 (施設によって把握しているデータの違いがある)

④ 各施設の収支状況

本市の公共施設の収支状況を表〇〇に示します。

収入の内訳は、主に施設利用者等の使用料等が〇〇〇円、その他収入(貸付等)が〇〇〇円となっています。支出の内訳は、維持管理経費が〇〇〇円、事業運営費が〇〇〇円となっています。公共施設を現状のまま維持し続けると、施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加することで、維持管理経費の増加や、人件費等の上昇による事業運営費の増加等が見込まれます。

厳しい財政状況の中、より効率的かつ効果的な公共施設の維持管理運営に向けた取組みを進める 必要があります。

						支出				
大分類	中分類	収入 (千円)		維持管理経費 (2020-2023)					事業運営費 (2020-2023)	
			光熱水費	修繕費	建物保険	賃貸借料	その他	人件費	その他	
市民文化系	集会施設									
施設	文化施設									
	図書館									
社会教育系	博物館等									
施設	集会施設									
	その他社会教育系 施設									
スポーツ・レ	スポーツ施設									
ク施設	レク・観光施設									
学校教育系	学校									
施設	その他教育施設									
	幼稚園・こども園									
子育て支援 施設	子育で支援拠点施 設・									
	放課後児童施設									
	高齢福祉施設									
保健·福祉	その他高齢施設									
施設	障がい福祉施設									
	保健施設									
	庁舎									
行政系施設	消防施設									
	その他行政系施設									
公園施設	公園施設									
その他施設	その他施設									
下水道施設	下水道施設									
総計		67	`							

表〇〇

各グループからの回答内容精査中 (施設によって把握しているデータの違いがある)

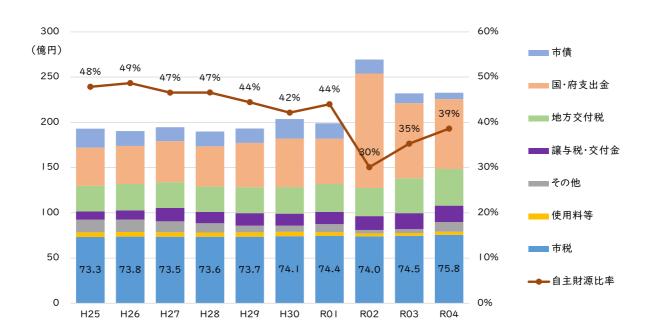
(3) 財政状況

①歳入

普通会計の歳入総額は、約200億円前後で推移しています。

2020(令和2)年度から2022(令和4)年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る国からの交付金等により例年より増加していますが、2019(令和元)年度の歳入決算は199.0億円となっています。このうち主な自主財源である市税は75.8億円となっており、近年はおおむね横ばいで推移していますが、今後は、生産年齢人口(15~64歳)の減少により、市税の減収が懸念されます。

今後も行政サービスを低下させることなく、持続可能な行財政運営を行っていくためには、大阪 狭山市総合計画、大阪狭山市総合戦略を着実に進め、人口減少の抑制、企業誘致や産業振興、 雇用の確保等による市税の安定確保を図るとともに、公有財産の有効活用等により、新たな自主 財源の確保を図る必要があります。



歳入決算額の推移

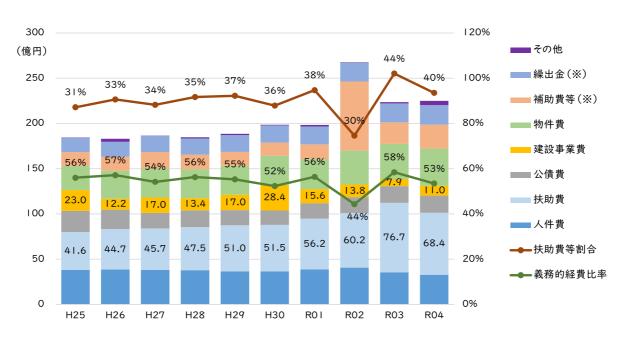
②歳出

普通会計の歳出総額は、歳入と同様に約200億円前後で推移しています。

2020(令和2)年度から2022(令和4)年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る経費により例年より増加していますが、2019(令和元)年度の歳出決算は198.4億円となっています。このうち高齢者や障がい者、子育て世帯を社会全体で支えるための費用である扶助費は約56.2億円を占め、増加傾向にあります。これは、主に高齢者や障がい者、女性の社会進出による子育て支援の必要性が増加したことが要因と考えられます。また一般会計から社会保障に係る特別会計(国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険)に繰り出す繰出金についても、保険給付費の増加に伴い増加傾向にあります。

扶助費と繰出金の歳出総額に占める割合は、2009(平成21年度)の25.1%から、2019(令和元)年度の38.3%へと13.2ポイント増加し、約1.8倍となるなど、少子高齢化の進展により税収の減少が見込まれる中、扶助費や繰出金の割合が今後も増加し続けると予想されます。

厳しい財政状況が見込まれる中、今後の公共施設の更新等に必要となる財源を見据えると、民間資金や国の補助制度を活用しつつ、現状の公共施設のあり方を見直す必要があります。



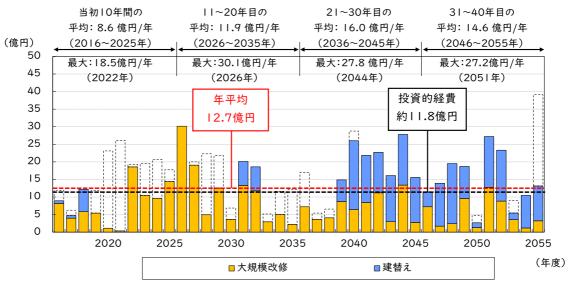
※下水道事業会計への繰出金は、統計上、公営企業法を適用している場合「補助費等」、適用しない場合「繰出金」 と分類されます。本市は平成 28 年度に公営企業法を適用したため、平成 27 年度までは「繰出金」に含まれていま したが、本グラフにおいては経年比較のため、下水道事業会計への繰出金はすべて「補助費等」に分類しています。

歳出決算額の推移

(4) 公共施設の更新費用等の見通し

管理計画では、公共施設の長寿命化の取組みを進めた場合の今後 40 年間の修繕・改修・更新費用(以下「更新費用等」という)について、年平均約 | 2.7 億円と見込んでいます。

一方で、過去 I O年間の公共施設への投資的経費は年平均約 I I.8 億円にとどまることから、延床面積 I O%の削減目標を掲げている状況です。



資料:総務省試算ソフト、学校施設長寿命化計画、公共施設長寿命化・修繕計画 ※縦棒グラフの点線は施設の長寿命化を考慮しなかった場合

(5) 公共施設の課題

① 人口減少及び人口構成の変化

第五次大阪狭山市総合計画の将来人口推計では、2015(平成27)年の人口57,792人から2045(令和27)年に50,370人まで、12.8%減少します。また、年少人口(0から14歳)、生産年齢人口(15歳から64歳)の割合が低下する一方、老年人口は増加を続ける見込みで、2045(令和27)年には、市全体の約4割が65歳以上となると推計しています。

今後は、生産年齢人口(15~64 歳)の減少や、個人消費の減少により市税の減収が見込まれる一方、老年人口(65 歳以上)の増加により社会保障費の増加が予測されます。

また、人口構成の変化や、生活様式の変化により、公共施設への市民ニーズの変化、利用者数の減少が予測されます。

将来の人口規模や、市民ニーズに合った公共施設の再配置を進める必要があります。

② 大規模改修や更新時期等の集中

市が保有する公共施設は、1970(昭和 45)年頃から 1980(昭和 55)年頃の約 10 年の間に延床面積の約7割が整備されました。2024 年 9 月時点で築31年以上の施設は全体の76.6%で、今後これらの施設が一斉に大規模改修や、更新時期を迎えることになります。

大規模改修による性能・機能の保持・回復や長寿命化による更新費用等の抑制・平 準化に取り組む必要があります。

③ 効率的かつ効果的な維持管理・運営

今後も、生産年齢人口(15~64歳)の減少による市税収入の減少や、高齢化による扶助費等の増加などが見込まれ、財政的に厳しい財政状況が続くと考えられます。今後、より効率的かつ効果的な公共施設の適切な管理・運営に向けて、新たな自主財源の確保を図る必要があります。

市として保有の必要性の低い公有財産について売却や貸出等の有効活用や、民間のノウハウ等を活用した施設運営などに取り組む必要があります。

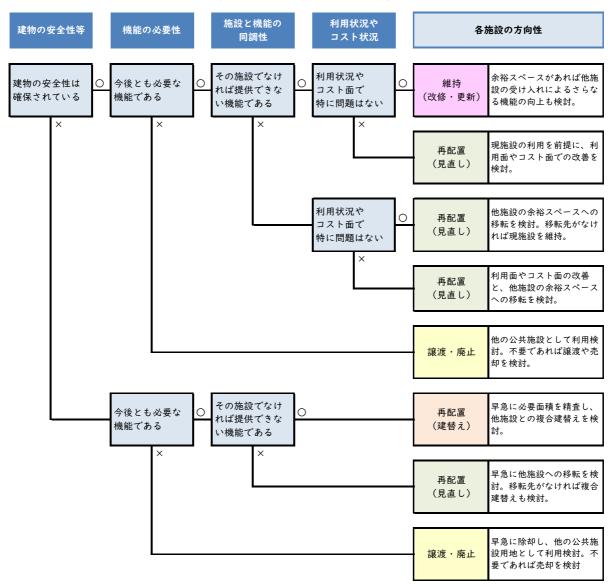
3 公共施設の再配置や保全に対する基本的な考え方 (再配置方針より抜粋)

(1)公共施設の再配置を検討する上での視点

再配置を検討するうえでは、利用する市民や働く職員が安心して安全に利用できるよう、建物の 安全性を確保することを最も重要な要素として考慮します。また、再配置の取組みの推進にあたって は、市民の理解が不可欠であり、市の広報誌等を活用し、積極的に情報発信を行うとともに、行政 と市民が問題意識を共有し、相互理解に努めて取組みを進めます。その上で、以下の視点で方向 性を整理します。

- ・機能(公共サービス)の必要性や規模の適正化
- ・施設と機能(公共サービス)の同調性の検証
- ・利用状況やコスト状況の把握
- ・民間等との連携や広域連携の可能性の検討
- ・今後の市民サービスを見据えた新たな財源確保の取組みの推進

再配置の方向性検討の主な評価フロー



各施設の再配置の方向性(再配置方針)の区分

		再配置方針				
	機能(公共サービス)の考え方	施設(建物)の考え方				
維持 (改修・ 更新)	・必要な機能であり、利用状況 等にも特に問題ないため、現 在の機能を継続します。 ・今後も機能(公共サービス) の向上や運営の効率化に向 けて継続的に取り組みます。	 ・安全性等に問題はないため、現在の建物を継続して使用します。 ・保全計画を立て、適切な時期が来れば長寿命化のために必要な改修や修繕等を行います。 ・面積に余裕があれば、他施設の受入れによる複合化も検討します。 ・目標使用年数まで使用できるよう適正な維持管理に努めます。 				
再配置 (見直し)	・必要な機能であるが、機能の 提供方法、利用状況やコスト 面で課題があるため、利用向 上や効率化に向けて積極的 に見直しを行います。	 ・安全性等に問題がない場合は、現在の建物を継続して使用するか、他の施設の余裕スペース等へ移転するか検討します。 ・現在の建物を使用する場合には、保全計画を立て、適切な時期が来れば長寿命化のために必要な改修や修繕等を行い、面積に余裕があれば、他施設の受入れによる複合化も検討します。移転する場合には、現在の建物は他の用途への転用等を検討します。 ・安全性等に課題がある場合は、他の施設の余裕スペース等への移転を検討し、現在の建物を解体します。移転先がなければ、建替えを含めて検討します。 				
再配置 (建替え)	・必要な機能であり、現在の機能を継続します。 ・今後も利用状況のさらなる向上や運営効率化に向けて 継続的に取り組みます。	・安全性等に課題があるため、現在の建物を解体し、 新設することを検討します。・原則として他の施設との複合化による建替えを検 討し、単独建替えの場合でも、現状の面積に捉われず、適正規模での建替えとします。				
譲渡・廃止	・現状では機能の必要性が低 いため、機能については廃止 の方向で検討します。	・安全性等に問題がない場合は、他用途での活用を検討し、公共施設としての需要がなければ民間や地域への譲渡等も検討します。 ・安全性等に問題がある場合は、早期に除却して跡地活用を検討します。公共施設用地としての需要がなければ民間や地域への譲渡等も検討します。・実際の廃止までの間、使用し続ける場合、緊急的な措置を除き、修繕等は実施しないものとします。				
検討	・個別に検討がされている場合 かを継続的に検証していくこ	は、あらためて公共施設全体で見た場合に適切かどう ととします。				

(2)公共施設の再配置に係る主な手法

公共施設の再配置においては、各施設の状況に合わせて効果的な手法を組み合わせて検討していく必要があります。特に、機能(公共サービス)を適切に維持しながら総量縮減に取組むため、単独での建替えは原則禁止し、複合化*の検討を必ず行うことを前提とします。

※一般的に建物の延床面積のうち、廊下や階段、エレベーターやトイレなどの共用部分が3割程度を占めていることから、複合化により、機能(公共サービス)を提供するスペースを維持したまま、重複する共用部分を整理するだけで全体の削減効果が得られる可能性があります。既存施設の空きスペースの活用による多機能化も同様です。

公共施設の再配置に係る主な手法一覧(例)

対象施設	手法	内容	再配置のイメージ
	複合化 (多機能化)	・設置目的が異なる施設を同一 の建物内で複合利用する。 ・建替時だけでなく改修での実 施も想定する。	複合化 凝合化 廃止・転用等
市が直営	転用	・設置目的とは異なる機能をもつ施設に変更する。	
で施設を保有する必要がある場合	統合	・設置目的が同じで同一機能を もつ複数の施設を、利用状況 や近接性等を考慮して一つに する。	統合統合
	広域化	・近隣自治体等と連携し、市民 以外も利用可能な施設として 相互利用・共同保有する。・近隣自治体等の施設を利用す る場合も想定する。	A 本の施設 広域化 B 市の施設 廃止・転用等
機能は必要でも市が直営で	譲渡 (民間移管) (売却)	・施設を民間事業者等に譲渡する、または施設を廃止し、民間の類似施設を利用してもらう。	民間事業者
保有する必要のない場合	ソフト化 (代替サービス)	・情報通信技術を活用するな ど、施設を用いないサービス 提供方法へ変更する。	代替 廃止·転用等

(3)公共施設の保全を検討する上での視点

各施設の再配置の取組みについては、実際の事業化までには時間がかかる場合があるため、その間、建物を安全に維持管理していく必要があります。そのため、保全についての基本的な考え方を整理するとともに、取組みの優先度の考え方について整理します。

① 事後保全から予防保全への転換

今後維持する施設は、予防保全による対策に重点を置き、長寿命化に取り組みます。

② 目標使用年数の設定

長期使用が想定される施設は、長寿命化を行うことを前提に80年を目標とし、長寿命化に適さない施設やそもそも長期使用を想定しない施設は60年を標準とします(軽量鉄骨造は目標50年、標準40年とします)。

③ 改修時期の設定

予防保全の実現のためには、主要な部位ごとに、あらかじめ目安となる更新周期を設定したうえで、日々の状態を監視していく必要があります。

④ 長寿命化の適否の判定

長寿命化を判断する場合の目安となる基準は以下のとおりです。

長寿命化する施設の主な基準

項目		考え方						
構造	金	鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造 (その他の構造については個別の判断とする)						
規模	ŧ	おおむね延床面積が 200 ㎡以上の規模のもの (ただし、小規模であっても、建物の状況把握や維持管理が容易で、 長寿命化による効果が期待できるものは対象に含む)						
用途	Ĺ	倉庫、車庫、小屋などの付属3	建物は除く					
耐震性	而	耐震性を有するもの (ただし、現状で耐震性を有していない場合であっても、耐震改修等 により適法化が可能なものは、耐震改修等を前提に対象に含む)						
	L)	以下の基準を満たし、概ね健全な状態に保たれているもの						
		構造	調査事項	構造躯体の基準				
		鉄筋コンクリート造	圧縮強度	13.5 N/m ㎡より大きい				
4-41		鉄骨鉄筋コンクリート造	中性化深さ	20mm未満				
₩ 極の 状況		鉄 骨造	軸組筋かいや 屋根面筋かい	たわみがない				
		欽 肯亞	構造部材の 腐食(発錆)	断面欠損(減厚)を伴う 腐食が発生していない				
	※なお、基準を満たさない場合は、単に長寿命化に適さないだけでなく、安全面から取組みの優 先度を高く設定していく必要がある。							
立地	ÿ	災害発生のおそれがある地域等	等に含まれておら [.]	ず安全と判断できるもの				

⑤ 施設整備の水準等の設定

最小の経費でより効果の高い保全が行えるよう、ライフサイクルコスト(LCC)を勘案した上で、「安全面」「機能面」「環境面」「経済面」を考慮した取組みを進める必要があります。

公共施設に必要な性能の基本的な考え方

安全面	○コンクリートの劣化による構造躯体としての強度の低下や鉄筋の腐食、経年 劣化による外壁や庇等の剥離や落下、ガス・水道・電気の設備配管等の劣化な どの危険が生じないよう、安全性を確保します。
機能面	○バリアフリー化やユニバーサルデザイン化、老朽化したトイレ改修による衛生面の改善など、だれもが快適に過ごせる環境づくりに配慮します。○避難所等に指定されている場合は、災害時に必要なバリアフリー性能についても確保されるよう配慮します。○ニーズの多様化を見据え、ICT技術などに適応した整備に配慮します。
環境面	○脱炭素化(2050年のカーボンニュートラルの実現)に向け、壁や窓等の断熱化による冷暖房の効率化や、照明機器等の省エネルギー化による使用電力量の抑制、二酸化炭素排出量の削減、建築物における ZEB の実現など、エコ改修の推進により環境面に配慮します。
経済面	○目標とする使用年数に応じて工法や部材等を考慮します。 ○建設時や改修時だけではなく、維持管理にかかる費用を含めたトータルコストの低減につながるよう配慮します。

(4)施設の保全優先度

本市では、「施設重要度」と「総合劣化度」から「保全優先度($I \sim IV$)」を設定し、再配置や保全の取組みについては、原則保全優先度のランクの高い施設から実施することとし、同一の保全優先度の施設間では、総合劣化度の高い(建物の状態が悪い)施設から順次実施することとしています。また、総合劣化度が「IOO 以上(状態が悪い)」又は施設重要度が「IOO 以上(状態が悪い)」又は施設重要度が「IOO 以上の施設については、計画的に対策を実施していくことが望ましいと考えられることから、保全優先度IIIの施設まで対策が実施できるよう検討します。

なお、国の動向等から、保全優先度によらず政策的に取組みを進める必要があると考えられる場合には、その都度妥当性について検討します。

		**********	,,	
			総合劣化度	
		100点以上 (状態:悪)	80点以上 (状態:並)	80点未満 (状態:良)
施設	Α	I (最優先)	П	Ш
重要度	В	П	E	IV
	С	П	IV	IV

保全優先度(I~IV)の設定

施設の重要度

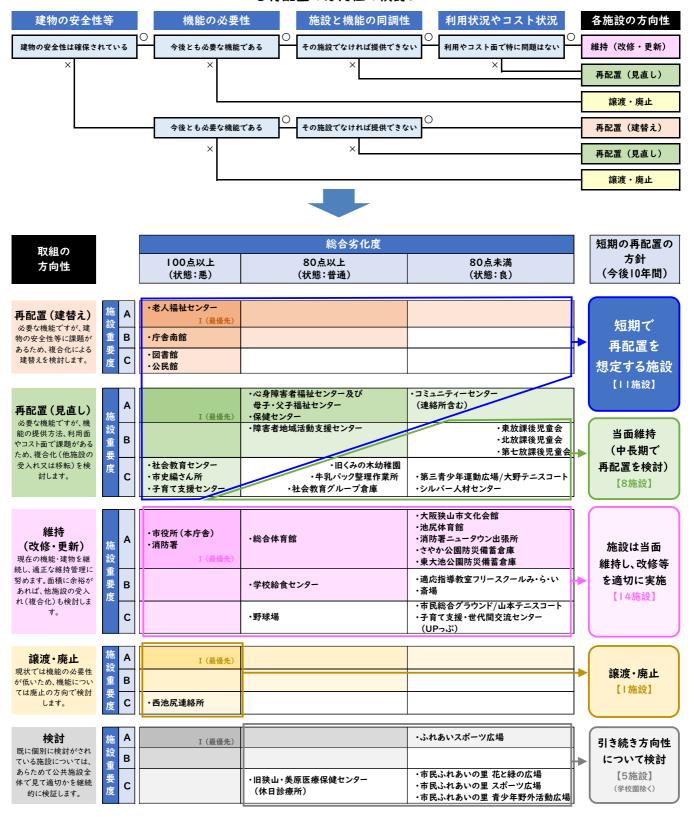
Α	危機管理上 重要な施設 (避難所、 防災拠点など)	文化施設、庁舎、消防施設、学校、幼稚園(東野幼稚園)、保健施設、 高齢福祉施設、スポーツ施設(総合体育館、池尻体育館、ふれあいス ポーツ広場)、集会施設(コミュニティセンター)、その他行政系施設 (さやか公園防災備蓄倉庫、東大池公園防災備蓄倉庫)、下水道施設
В	市民生活に 影響が大きい 施設など	市役所庁舎南館、その他施設(斎場)、その他教育施設(学校給食センター、教育支援センター)、幼稚園(上記以外)・こども園、放課後児童施設、障がい福祉施設、その他行政系施設(上記以外)
O	その他の施設	図書館、集会施設(社会教育センター、公民館)、その他社会教育系施設、スポーツ施設(上記以外)、レク・観光施設、子育て支援拠点施設、集会施設(西池尻連絡所)、その他施設(作業所等)

総合劣化度

総	合劣化度	総合劣化度 = 現況劣化度×2 + 経年劣化度
	現況劣化度	劣化の状況別の評価点に、部位の重要度別の評価係数を乗じ、それら の総和について、全てD評価の場合の点数に対する割合として算出
	劣化の状況別の評価点	IO点:ほぼ健全(A評価)40点:軽微な劣化(B評価)※対象部位が無い場合の70点:修繕最適時(C評価)その部位の評価点は0点IOO点:早急な対処要(D評価)
	部 位 の 重 要 度 別 の 評価係数	1.0: 計画保全とすべき部位(屋根、受変電、空調熱源、昇降機) 0.6: 計画保全が望ましい部位(外壁、外部開口部、外部天井、 給水、給湯、排水、ガス、消化、空調、自動制 御、換気) 0.2: 事後保全で構わない部位(外部雑、内部仕上げ、幹線・動 力、電灯コンセント、情報通信、防災、避雷針、 衛生器具)
	経年劣化度	目標使用年数80年に対する経過年数の割合として算出

大阪狭山市公共施設再配置方針において設定した、再配置の方向性と、保全優先度は以下のとおりです。(小規模施設、学校園(プール含む)及び郷土資料館(狭山池博物館)、中継ポンプ場(3施設)を除く)

○再配置の方向性の検討フロー



4 各施設の方向性について

(1)短期の再配置の方針(学校園を除く)

再配置方針では、前章で示した再配置や保全に対する基本的な考え方に基づいて施設評価を 実施し、施設別に短期(当面 IO 年間)の再配置の方針を整理しました。それぞれの施設の方向性 について、方針別にまとめると以下のとおりです。

なお、学校園については、再配置方針策定と同時期に「学校園の適正規模・適正配置に関する 基本方針」の策定に向けた取り組みが進められていたことから、再配置方針では「検討」としてきま した。そのため、学校園については、次節で整理します。

①短期で再配置(見直し/建替え)を想定する施設

	上八籽	₩記々	建築	構造	延床	耐震	再配置	の方針	長寿命化	Tayna // N
No	大分類	施設名	年	· 階数	面積 (㎡)	性の 有無	短期	中長期	の判定	取組みイメージ
ı	市民文化系 施設	コミュニティセンター	1998	RC 4	3,533	有	再配置 (見直し)	_	長寿命化	機能の再配置を検討
2	社会教育系 施設	図書館	1977	RC 2	1,411	有	再配置 (見直し/ 建替え)	_	検討	長寿命化の費用対効果 を検証/施設・機能とも 再配置を検討
3	社会教育系 施設	社会教育センター	1970	RC 2	630	有	再配置 (見直し)	_	_	再配置を検討
4	社会教育系 施設	公民館	1977	RC 2	2,883	有	再配置 (見直し/ 建替え)	_	検討	長寿命化の費用対効果 を検証/施設・機能とも 再配置を検討
5	社会教育系 施設	市史編さん所 (旧郷土資料館)	1981	S 2	580	不明	再配置 (見直し)	_	_	施設・機能とも再配置を 検討
6	子育て支援 施設	子育て支援センター (ぽっぽえん)	1970	RC I	684	有	再配置 (見直し)	_		施設・機能とも再配置を 検討
7	保健·福祉 施設	老人福祉センター	1978	RC I	1,706	有	再配置 (見直し/ 建替え)	_		施設・機能とも再配置を 検討
8	保健·福祉 施設	障害者地域活動 支援センター	1988	S	499	有	再配置 (見直し)	_	_	施設・機能とも再配置を 検討
9	保健·福祉 施設	心身障害者福祉 センター及び母子・ 父子福祉センター	1978	RC I	698	有	再配置 (見直し)	_		施設・機能とも再配置を 検討
10	保健·福祉 施設	保健センター	1988	RC 2	1,467	有	再配置 (見直し)	_		施設・機能とも再配置を 検討
11	行政系 施設	市役所庁舎南館	1975	RC 2	958	有	再配置 (見直し/ 建替え)	_	_	施設・機能とも再配置を 検討

②短期で譲渡・廃止を想定する施設

No	大分類	施設名	建築	構造		耐震	再配置	再配置の方針		取組みイメージ
INO			年	· 階数	面積 (㎡)	性の 有無	短期	中長期	の判定	収組みイメージ
ı	その他施設	西池尻連絡所	1979	S I	74	無	譲渡・ 廃止	_	_	譲渡・廃止を検討

③短期で当面維持を想定する施設

\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	加入马田州	は行を忠定りる船	SOX	1# \H	7.T +	工师				
No		施設名	建築 年	構造 ・ 階数	延床 面積 (㎡)	耐震 性の 有無	再配置 短期	の方針 中長期	長寿命化 の判定	取組みイメージ
1	市民文化系施設	大阪狭山市文化会 館	1994	SRC 4	13,	有有	→ →	維持 (改修·更 新)	長寿命化	施設・機能とも維持
2	スポーツ・ レク施設	市民総合グラウンド/ 山本テニスコート	1988	RC 2	360	有	\rightarrow	維持 (改修・更 新)	長寿命化	施設・機能とも維持
3	スポーツ・ レク施設	総合体育館	1985	RC 2	4,970	有	\rightarrow	維持 (改修·更 新)	長寿命化	施設・機能とも維持
4	スポーツ・ レク施設	野球場	1987	RC 2	452	有	\rightarrow	維持 (改修·更 新)	長寿命化	施設・機能とも維持
5	スポーツ・ レク施設	第三青少年運動広場/大野テニスコート	1995	LS I	152	有	維持 (改修·更 新)	再配置 (見直し)	_	当面施設・機能とも維持 (中長期)再配置を検討
6	スポーツ・ レク施設	池尻体育館	1997	SRC I	974	有	\rightarrow	維持 (改修·更 新)	長寿命化	施設・機能とも維持
7	学校教育系 施設	学校給食センター	1973	RC 2	2,058	有	\rightarrow	維持 (改修·更 新)	長寿命化	施設・機能とも維持
8	学校教育系 施設	教育支援センター (フリースクールみ・ ら・い)	1996	LS I	198	有	\rightarrow	維持 (改修·更 新)	_	施設・機能とも維持
9	子育て支援 施設	旧くみの木幼稚園	1978	RC I	496	有	維持 (改修·更 新)	再配置 (見直し)	_	当面施設は維持 機能は再配置を検討
10	子育て支援 施設	東放課後児童会	2016	S 2	405	有	\rightarrow	維持 (改修·更 新)	長寿命化	施設・機能とも維持
11	子育て支援 施設	北放課後児童会	2018	LS 2	462	有	\rightarrow	維持 (改修·更 新)	_	施設・機能とも維持
12	子育て支援 施設	第七放課後児童会	2017	LS 2	476	有	\rightarrow	維持 (改修·更 新)	_	施設・機能とも維持
13	子育て支援 施設	子育て支援・世代間 交流センター(UPっ ぷ)	2018	RC 2	1,888	有	<i>→</i>	維持 (改修·更 新)	長寿命化	施設・機能とも維持
14	保健·福祉 施設	シルバー人材センタ -	2009	LS 2	145	有	維持 (改修·更 新)	再配置 (見直し)	_	施設・機能とも再配置を 検討
15	行政系施設	市役所	1973	RC 4	7,288	有	→ /#±+	維持 (改修·更 新)	長寿命化	施設・機能とも維持
16	行政系施設	消防署	1973	RC 4	1,031	有	維持 (改修·更 新)			検討
17	行政系施設	消防署ニュータウン 出張所	1992	RC 4	1,226	有	維持 (改修·更 新)	VII.14	堺市消	が局と協議
18	行政系施設	さやか公園防災備蓄 倉庫(トイレ併設複合 施設)	2004	RC I	190	有	\rightarrow	維持 (改修·更 新)	長寿命化	施設・機能とも維持
19	行政系施設	東大池公園防災備 蓄倉庫	2017	RC I	195	有	\rightarrow	維持 (改修·更 新)	長寿命化	施設・機能とも維持
20	その他施設	斎場	2020	RC 2	754	有	→	維持 (改修·更 新)	長寿命化	施設・機能とも維持
21	その他施設	牛乳パック整理作業 所	不明	LS I	68	不明	維持 (改修·更 新)	再配置 (見直し)	_	当面施設・機能とも維持 (中長期)再配置を検討
22	その他施設	社会教育グループ倉庫	不明	W	102	不明	維持 (改修·更 新)	再配置 (見直し)	_	当面施設・機能とも維持 (中長期) 再配置を検討
23	その他施設	東野中継ポンプ場	1977	RC 2	604	有	\rightarrow	維持 (改修·更 新)	長寿命化	施設・機能とも維持
24	その他施設	東茱萸木汚水中継 ポンプ場	1978	RC I	66	有	\rightarrow	維持 (改修·更 新)	長寿命化	施設・機能とも維持

④短期で引き続き方向性について検討する施設

No	大分類	施設名	建築年	構造 ・ 階数	延床面 積 (㎡)	耐震 性の 有無	再配置の方針 短期 中長期		長寿命化 の判定	取組みイメージ
-	社会教育系 施設	郷土資料館 (狭山池博物館)	2001	RC 3	(111)	有	大阪府と協議に		よる	検討 大阪府と協議
2	スポーツ・ レク施設	市民ふれあいの里 スポーツ広場	1994	o –	57	有	検討		_	当面施設・機能とも維持
3	スポーツ・ レク施設	ふれあいスポーツ広 場	1994	S 2	1,270	有	検	検討		当面施設・機能とも維持
8	スポーツ・ レク施設	市民ふれあいの里 花と緑の広場	1994	S 2	686	有	検討			
9	スポーツ・ レク施設	市民ふれあいの里 青少年野外活動広 場	1987	RC 2	393	有	(現在の地域において			方向性を検討)
29	保健·福祉 施設	旧狭山・美原医療保 健センター	1979	RC 2	976	無	検討 —		_	医師会等と協議
30	行政系施設	ニュータウン連絡所	1998	RC 4	142	有	検討		_	施設(コミュニティーセンター) の再配置に合わせ検討
31	その他施設	旧狭山中継ポンプ場	1960	RC -	142	有			検討	

※No4~7、No10~28 はいずれも学校園施設のため省略。次節で整理。

再配置の方針別、対象施設の配置状況 (学校園を除く)



(2) 学校園施設の再配置の方針

大阪狭山市立学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針(令和5年2月策定)(以下「基本方針」という。)では、本市における園児、児童、生徒にとって望ましい教育・保育環境を実現していくため、学校園における適正規模を定め、規模の適正化や学校園が抱える課題及びその解消を図るための適正配置に向けた基本的な考え方や対策等について示しています。

教育委員会において、基本方針を踏まえ、それぞれの学校園の課題解消に取り組む優先順位や、 具体的な対策内容、実施時期などについて検討を進め、実施方針において以下のとおり整理しました。

()短期で再配置などの取組みを想定する施設

	1 () 1/17	16.30.0	建築	構造	延床	耐震	対策区	内容	Take a log T
No	大分類	施設名	年	· 階数	面積 (㎡)	性の 有無	短期	中長期	取組みの概要
12	学校教育系 施設	南第一小学校	1970	RC 3	6,211	有	一部校舎解体	検討	短期 :公立園用地確保に 合わせた一部校舎 の解体 中長期:特認校制度の運用 を注視し、検討。
14	学校教育系 施設	南第三小学校	1978	RC 4	5,804	有	小規模特認校 (通学区域の 弾力化)	検討	短期 :小規模特認校として の運用 中長期:特認校制度の運用 を注視し、検討。
17	学校教育系 施設	狭山中学校	1968	RC 2	6,276	有	維持 (更新)	_	短期 :更新
20	子育て支援 施設	東幼稚園	1975	RC2	1,325	有	再配置 (統合)	_	
21	子育て支援 施設	半田幼稚園	1978	RCI	535	有	再配置 (統合)	_	短期 :子育て支援センター (ぽっぽえん)の敷地
22	子育て支援 施設	東野幼稚園	1982	RC2	849	有	再配置 (統合)	_	及び南第一小学校敷 地の一部へ子育て支 援センター(ぽっぽえ
23	子育て支援 施設	こども園 (旧第2保育所)	1973	RCI	622	有	再配置 (統合)	_	ん)を含め、公立園と して統合
24	子育て支援 施設	こども園 (旧南第三幼稚園)	1978	RC2	1,111	有	再配置 (統合)	_	

学校園の実施方針の内容に基づき表現の修正あり (どこまで記載できるかは、方針次第)

②短期で当面維持を想定する施設

No	大分類	施設名	建築年	構造 ・ 階数	延床 面積 (㎡)	耐震 性の 有無	対策 P 短期	内容 中長期	取組みの概要
_	学校教育系 施設	東小学校	1969	RC3	6,656	有	\rightarrow	維持 (改修·更新)	長寿命化の費用対効果を検 証
2	学校教育系 施設	西小学校	1970	RC3	5,052	有	\rightarrow	維持 (改修·更新)	長寿命化の費用対効果を検 証
3	学校教育系 施設	南第二小学校	1974	RC3	6,560	有	\rightarrow	維持 (改修·更新)	長寿命化の費用対効果を検 証
4	学校教育系 施設	北小学校	1977	RC3	5,234	有	\rightarrow	維持 (改修·更新)	長寿命化の費用対効果を検 証
5	学校教育系 施設	第七小学校	1990	RC3	5,511	有	\rightarrow	維持 (改修·更新)	長寿命化の費用対効果を検 証
6	学校教育系 施設	南中学校	1972	RC3	8,029	有	\rightarrow	維持 (改修·更新)	長寿命化の費用対効果を検 証
7	学校教育系 施設	第三中学校	1981	RC4	7,898	有	\rightarrow	維持 (改修·更新)	長寿命化の費用対効果を検 証
8	スポーツ・レク 施設	西プール (西小学校)	1994	RC2	143	有	\rightarrow	維持 (改修·更新)	
9	スポーツ・レク 施設	東プール (東小学校)	1974	RCI	(81)	有	\rightarrow	維持 (改修·更新)	
10	スポーツ・レク 施設	第七プール (第七小学校)	1990	RCI	(116)	有	\rightarrow	維持 (改修·更新)	
11	スポーツ・レク 施設	南プール (南中学校)	1973	RCI	(87)	有	\rightarrow	維持 (改修·更新)	
12	子育て支援 施設	西放課後児童会	1975	RC3	148	有	\rightarrow	維持 (改修·更新)	長寿命化の費用対効果を検 証
13	子育て支援 施設	南第一放課後児童会	1973	RC3	135	有	\rightarrow	維持 (改修·更新)	長寿命化の費用対効果を検 証
14	子育て支援 施設	南第二放課後児童会	1980	RC3	183	有	\rightarrow	維持 (改修·更新)	長寿命化の費用対効果を検 証
15	子育て支援 施設	南第三放課後児童会	1980	RC4	122	有	\rightarrow	維持 (改修·更新)	長寿命化の費用対効果を検 証

上記施設は当面維持を想定しますが、中長期の取組みについては、国の動向や、児童生徒数の推移、社会情勢の変化などを注視しながら、子どもたちにとって望ましい教育・保育環境の実現を図れるよう引き続きあり方について検討を進めます。

また、学校園教育の方向性において、地域住民との連携は重要な要素であり、学校園は地域住民にとって最も身近な公共施設でもあることから、地域の活動拠点としての活用や、今後中長期的な視点から、児童数の減少に伴う余裕教室等が見込まれる場合は、教育委員会で活用方法について検討した上で統合や、他の公共施設との複合化等も視野に検討を進めます。

学校園の実施方針の内容に基づき表現の修正あり (どこまで記載できるかは、方針次第)

再配置の方針別対象施設の配置状況(学校園)



5 本市のまちの将来像

(1)本市の将来都市像

本市の最上位計画である第五次総合計画*では、本市の将来都市像について次のように掲げています。 *計画期間:令和3年度(2021年度)から令和12年度(2030年度)までの10年間

まちづくりの基本理念

人と人、人と地域がつながり、誰もが居場所や役割を持つことができる すべての人にやさしいまちづくり

①市の将来像

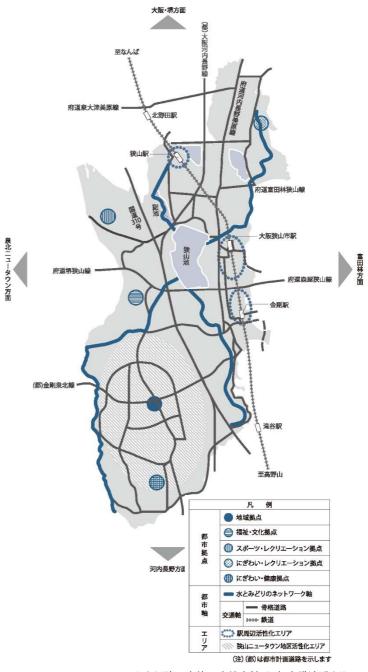
「水・ひと・まちが輝きみんなの笑顔を 未来へつなぐまち」

本市のシンボルである狭山池の「水」というキーワードを受け継ぎ、「水のきらめき」「人の輝き」がまち(地域)全体へと広がりを見せながら、子どもから高齢者まで、さまざまな世代がつながり、このまちで生活する喜びや楽しさを実感することで、すべての人の笑顔があふれ、その笑顔が未来へとつながっていくまちをめざします。

「みんなでつくる おおさかさやま」を 合言葉に、市民や行政だけではなく、事 業者や大学など、市に関係する多様な 主体が力を合わせてまちづくりを進めて いきます。

②都市構造の構想

まちのシンボルである狭山池を都市 構造の中心に据え、幹線道路や鉄道な どの交通の骨格と、河川や緑地など自 然の骨格を軸に、都市の魅力を高める 都市拠点を適地に配置することにより、 まとまりのある都市構造の形成を図りま す。



※大阪狭山市第五次総合計画 都市構造図より

本市の将来都市像

(2)拠点の考え方(立地適正化計画)

本市では、現在近畿大学医学部及び近畿大学病院等移転への対応や今後の人口減少・少子高齢化社会の進行等を見据えた検討を進めています。これらの本市のまちづくりを取り巻く状況の変化を踏まえ、めざすべき市の将来像実現に向け「立地適正化計画」(令和6年(2024年)12月策定予定)の策定に向け作業を進めているところです。

本市は、公共施設をはじめとする生活利便施設、交通結節点である鉄道3駅、他市の都市拠点にも乗り入れるバス交通が市内全域を網羅していることなど、都市インフラが一定整備されており、既にコンパクトかつ広域的なネットワークでつながる利便性の高い生活圏を形成していることから、立地適正化計画は、市街地の縮退均衡をめざすものではなく、さまざまなインセンティブを享受しながら具体的な取組み(以下(まちの「リメイク」という。)をより一層推進していくため、「居住誘導区域」や「都市機能誘導区域」の設定、中長期的な方策を示すことを目的に検討を進めています。

●立地適正化計画がめざす「コンパクトシティ+ネットワーク」は、縮退均衡をめざすものではなく、居住や 都市機能の集積による「密度の経済」を通じ、以下の行政目的を実現するための具体的な政策手段です。



【持続可能な都市構造の実現をめざす】

- ・生活利便性の維持・向上
- ・地域経済の活性化(消費・投資の好循環)
- ・行政サービスの効率化・コスト削減
- ・地球環境への負荷低減
- ・防災リスクに対する居住地の安全性強化

図 ○-○ 立地適正化計画の特徴(一部国土交通省資料引用)

市の将来像実現に向けて立地適正化を推進することにより、以下の効果が期待されます。

- (1) 持続可能な都市構造の形成
- (2) 関係機関等との協働・連携体制の構築
- (3) 利便性の高い公共交通環境の形成
- (4) 地域資源を生かした空間価値・魅力の向上
- 立地適正化の基本的な方針

立地適正化の基本的な方針を次のとおり設定します。

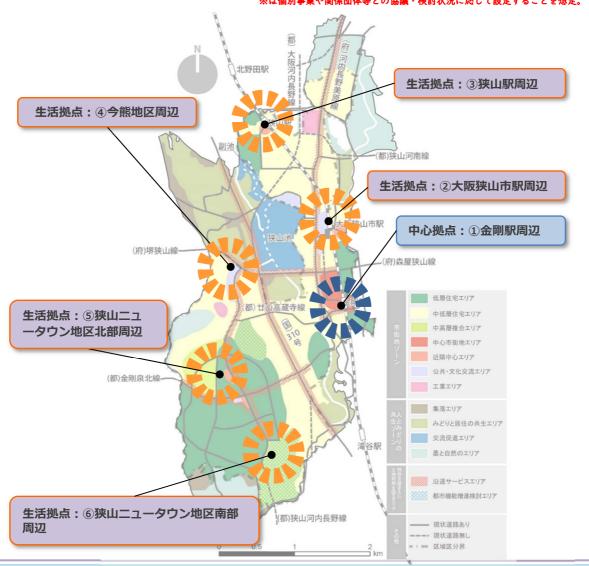
【居住誘導/防災指針】 「地域特性に応じた良好な居住環境の形成」

- ・人口密度の維持による良質な居住環境の形成
- ・地理的特徴を踏まえた居住環境の安全性確保
- ・地域の状況を踏まえた持続可能な地域づくり

【都市機能誘導(拠点形成)】 「エリア特性を活かした魅力ある都市拠点の形成」

		①金剛駅 周辺	②大阪狭 山市駅周 辺	③狭山駅 周辺	④今熊地区 周辺	⑤狭山ニュータウ ン地区北部周辺	⑥狭山ニュータウ ン地区南部周辺
中心拠点	都市のにぎわいと魅力があ ふれる場の創出による拠点 形成	0					
	生活利便性の維持・向上に よる拠点形成		0	0		0	*
	公共施設の集積と再配置に よる「住民の居場所」の拠点 形成		0		0	0	*
生活拠点	生涯学習・教育・子育て環境 の維持向上による「学び」の 拠点形成		0		0	0	*
	狭山ニュータウン地区の再 生・活性化に寄与する拠点 形成					0	0
	近畿大学病院等跡地におけ る望ましい土地利用による 拠点形成						0

※は個別事業や関係団体等との協議・検討状況に応じて設定することを想定。



公共交通ネットワーク】 「生活圏を踏まえた広域公共交通インフラの維持・向上」 ・公共交通の利便性向上・利用促進と広域公共交通ネットワークの形成 【公共交通ネットワーク】

- ・交通結節点の空間価値・機能の維持向上

4-3. 誘導施設の具体的な設定。

本市では、都市再生特別措置法及び都市計画運用指針、立地適正化計画作成の手引きにて示されている誘導施設を基本として定めます。誘導施設として設定する施設は以下のとおりとします。 ₽

- ① 都市機能誘導区域ごとに立地を誘導すべき都市機能増進施設。
- ② 具体的な事業計画がある施設。

(1) 誘導施設の位置づけ(記載イメージ)

本計画に位置づける誘導施設は以下施設または下記機能を有する施設とします。4

誘導すべき機能。	誘導施	and the state of	4
行政機能◎	47		4
介護福祉機能ℯ	٩		4
商業機能₽	φ	具体的な誘導施設、方向性等の位置づけについては、個別事業の進捗状況等を踏まえ、今後具体的に	4
医療機能#	4	検討、関係部署等との調整を進めます。↩	4
金融機能₽	42		4
教育文化機能↵	φ		4

(2) その他の位置づけ。

本計画においては、立地適正化における誘導施設(機能)の位置づけに加え、利便性の高い公共交通環境の形成、地域資源を活かした空間価値・魅力の維持向上を達成するため、めざすべきエリアイメージとして、①交通 結節点としての位置づけ、②屋外拠点としての位置づけ、③都市活動によるにざわいの方向性の検討を行います。 4

4-4. 各都市機能誘導区域と誘導施設の位置づけ<mark>(記載イメージ)</mark>

各都市機能誘導区域と誘導施設の方針と考え方から、それぞれに誘導すべき都市機能を具体的に位置づけます。

а	都市機能誘導(拠点形成)の方針、	①金剛駅周辺.	②大阪狭山市駅 周辺、	③狭山駅周辺。	④今熊地区周辺	③狭山ニュータウ ン地区北部周辺。	⑥狭山ニュータウ ン地区南部周辺。	¢)
中心拠点	都市のにぎわいと魅力があふれる場の創 出による拠点形成。	O. ₁	л	а	а	л	а	ę,
	生活利便性の維持・向上による拠点形成 (近隣中心拠点)、	.a	0.1	0.1	а	0.1	% .,	₽
	公共施設の集積と再配置による「住民の居 場所!の拠点形成。	.1	0.1	а	O.1	0.1	% .,	٦
生活拠点	生涯学習・教育・子育て環境の維持向上に なる「学び」の拠点形成。	a	O.1	a	O.1	O.1	※ .a	ته
	狭山ニュータウン地区の再生・活性化に寄 与する拠点形成。	a	а	a	л	0.1	0.7	÷
	近畿大学病院等跡地における望ましい土 地利用による拠点形成、	.1	.1	л	а	л	0.1	٦
	行政機能、	※ .1	O.1		-,	O.1	※ .,	,n
	介護福祉機能。	—.,	O.1		O.1	O.1	※ .1	٦,
TT TO WHAT	子育て機能、	₩.1	O.1	0.5	0.1	O.1	※ .1	٦,
誘導機能	商業機能	O.1	—.ı		—.,	O.1	※ .1	.7
CHE)	医療機能、	,	—.,	,	0.1	—.,	0.1	.7
	金融機能.1	,	,		O. ₁	—.,	※ .,	٦,
	教育文化機能	₩.1	O.1	— <u>.</u> ,	O. ₁	※ .1	※ .1	.7
	交通結節点.,	O. ₁	O. ₁	O.1	O. ₁	O.1	0.1	٦,
その他の	屋外拠点、	O.1	O.1		O. ₁	O.1	O. ₁	٦,
位置づけ	にぎわい。 (①ターゲット/②方向性)。		①来街者/市民 全体/周辺住民 ②消費・活動。		①来街者・市民 全体・周辺住民 ②消費・活動。	①周辺住民/市 民全体。 ②消費・活動。	Ж .а	Ç

具体的な誘導施設、方向性等の位置づけについては、個別事業の進捗状況等を踏まえ、今後具体的に検討、関係部署等との調整を進めます。本資料の記載内容はイメージであり、検討状況により今後変更する可能性があります。。

<mark>立地適正化計画に基づき表現の修正あり</mark> (概要版をベースに載せていく方向で検討)

6 再配置モデルプランの検討

(1) 再配置モデルプランの考え方

再配置方針では、「第五次大阪狭山市総合計画」に掲げるまちづくり等の目標を踏まえ、将来のまちづくりの実現に向けた公共施設再配置のモデルプランの例として、以下の4つを示しています。

(1)健康でいきいきと暮らせるまちづくりの視点による再配置の例

「保健施設」「高齢福祉施設」「障がい福祉施設」の機能を複合化することで、高齢者が安心して暮らせる地域づくりや、障がいがある人の自立と社会参加の促進、健康づくりの推進等が期待できます。

②豊かな心と文化を育むまちづくりの視点による再配置の例

「社会教育系施設」「市民文化系施設」「集会施設」の機能を複合化することで、市民の誰もが利用でき、生涯学べる環境づくりや、市民文化の振興等が期待できます。

③持続可能な行財政運営の視点による再配置の例

「行政系施設」やその他の民間施設の機能等を誘致して複合化することで、多様化する市民ニーズに柔軟に対応し、質の高い行政サービスが提供されるまちの実現や産業の振興等が期待できます。

④市民とともにつくる参画と協働のまちづくりの視点による再配置の例

「市民文化系施設」「社会教育系施設」の機能を複合化することで、市民参加(参画)・協働の推進や、コミュニティ活動の促進等が期待できます。

短期で再配置を想定する施設は、安全性等から喫緊の課題を抱えており、建替え等を見据えた対策が求められています。まず、それぞれの施設の課題や立地状況から見て、上記のモデルプラン例も踏まえ、実現性が高いと考えられる取組みのパターンを検討し、整理します。

※対象施設:短期で再配置を想定する施設等

※関連施設:対象施設と機能や施設規模の面で、複合化が検討できる他の施設等

※周辺施設:対象施設の周辺に立地する施設

①今熊地区周辺エリア

短期で取り組む I I 施設のうち 7 施設が今熊地区周辺エリアに立地し、互いに隣接しています。 エリアを構成する対象施設から、「健康でいきいきと暮らせるまちづくり」や「豊かな心と文化を 育むまちづくり」の視点を踏まえた福祉・文化拠点としての再配置の検討が求められます。

特に、老人福祉センターや図書館・公民館など、施設の老朽化の著しい施設があり、安全面からも建替えを視野に入れた検討が求められるため、今熊地区周辺エリアに集積する施設の再配置を視野に、その他の施設を含めた複合施設の検討を進めます。

複合化により、「憩い・にぎわい・学び」の居場所づくりや、交流できる環境づくりに向けて今熊地区周辺エリア一体での空間形成を目指します。また、複合化に合わせて、交通決節点や公共交通ネットワークによるアクセスや利便性の向上も視野に検討を進めます。

対象施設	図書館、公民館、老人福祉センター、保健センター 障がい者地域活動支援センター、市史編さん所(旧郷土資料館)、 心身障害者福祉センター及び母子・父子福祉センター、
関連施設	社会教育センター、旧狭山・美原医療保健センター、旧くみのき幼稚園
周辺施設	シルバー人材センター、社会教育グループ倉庫、牛乳パック整理作業所、 西小学校、西プール、西放課後児童会

② 大阪狭山市駅周辺エリア(庁舎南館)

市役所南館は、市役所にも近く、行政サービスの拠点施設として、持続可能な行財政運営の視点を踏まえた再配置の検討が求められます。

建物は老朽化が著しく、また大阪府保健所を転用して利用している施設のため、平面上も使いにくい施設となっていることから、他の行政系施設や機能、その他の民間施設の機能等を集約し、 建替えを視野に入れた検討を進めます。

複合化により、主に社会福祉に係る相談機能の集約化を見据え、市役所本庁舎や文化会館等との連携を視野に検討を進めます。また、複合化に合わせて、交通決節点や公共交通ネットワークによるアクセスや利便性の向上、にぎわいづくりとも連動した事業展開の検討を進めます。

対象施設	市役所南館
関連施設	シルバー人材センター、社会福祉に係る相談機能など
周辺施設	大阪狭山市役所本庁舎、大阪狭山市文化会館、消防署

③ 狭山ニュータウン地区北部周辺エリア

狭山ニュータウン地区北部周辺には、市民活動等を支える施設が複数立地していますが、各施設の連携が十分ではなく、空きスペース等も見られるなど、市民とともにつくる参画と協働のまちづくりの視点から施設の有効活用に向けた再配置の検討が求められます。

コミュニティセンターは比較的新しい施設ですが、改修のタイミングを迎えており、また、稼働率等の検証の結果、余裕スペース等も見られることから、他の機能の集約について検討します。子育て支援センター(ぽっぽえん)、社会教育センターについては、施設の老朽化が著しいことから、他の施設への集約等について検討します。

今後、それぞれの施設で提供している機能を連携・集約させることにより、市民の利便性を向上させ、コミュニティ活動の拠点として、市民活動を支えていく効果が期待されます。また、第五次総合計画で設定されている地域拠点として、府営住宅集約事業や、狭山ニュータウン地区南部周辺エリアでの近畿大学病院等の移転跡地における土地利用の動向を注視しつつ、地域の活性化に向けて検討を進めます。

対象施設	コミュニティセンター、子育て支援センター(ぽっぽえん)、社会教育センター
関連施設	現在検討中
周辺施設	消防署ニュータウン出張所、

④ 狭山ニュータウン地区北部周辺エリア(学校園)

学校園の方針に基づき表現の修正あり

幼稚園については既存の園舎を活用した統合は課題があり、他の公共施設の活用や、新たな 用地確保等も非常に困難な状況です。一方で、適正な規模に基づく幼児期の発達段階に応じた 集団活動の実践は、早期に対応すべき課題となっています。

このような状況を踏まえ、教育委員会では、幼稚園での教育を「機能」として捉え、その魅力を向上させることに重点を置き検討を進めました。また、3歳児以上の教育に対する考え方は、幼稚園やこども園に関わらず、質の高い幼児教育を保障していくことが求められています。

これまで幼稚園が担ってきた幼児教育をO歳児から5歳児まで幅広い年齢の子どもたちが交わって生活するこども園で行うことは、その魅力向上に寄与するものと考えられます。

移転場所としては、校種間連携が図りやすい小学校の隣接地であること、保護者やバスの送迎がしやすい周辺の交通・道路事情であること等を踏まえ、現在の子育て支援センター(ぽっぽえん)の敷地及び南第一小学校の敷地の一部を移転場所として検討しました。

なお、南第一小学校は、現在余裕教室が生じており、今後もその状況は続いていくものと見込まれることから、子育て支援センター(ぱっぽえん)の東側に位置する校舎を解体のうえ、ゆとりのある敷地で新たなこども園の整備を行います。

幼稚園、こども園、子育て支援センター(ぽっぽえん)の複合化を行うことで、相互の連携を深め、 地域に開かれた園づくりを進めるとともに、未就学児からそれぞれの段階においてスムーズな連 携・成長が図れる体制を構築していきます。

対象施設	南第一小学校、こども園(旧第2保育所)、こども園(旧南第三幼稚園)、子育て支援センター(ぽっぽえん)
関連施設	東幼稚園、半田幼稚園、東野幼稚園
周辺施設	南第三小学校、学校給食センター

(2) 再配置モデルプラン (今熊地区周辺エリア) に対する市民アンケートやタウンミーティング の概要

再配置の取組みを具体に検討していくにあたり、今熊地区周辺エリアについて、市民アンケート 及びタウンミーティングを実施しました。

【市民アンケート】

実施時期

実施方法

設問内容

サンプル件数

【タウンミーティング】

複数案

ABC複合施設

タウンミーティング結果等

市民アンケート内容についてはクロス集計中 タウンミーティングは終了後、記載していく (現在作業中)

(3) 再配置の効果の試算

今熊地区周辺エリアの再配置について、前節で整理した内容で検討を進めるとした場合の効果について、建設費用等から試算します。

①試算条件の設定

- ア) そのまま建てかえた場合: 管理計画より対象施設抜粋
- イ) 長寿命化した場合:管理計画より対象施設抜粋
- ウ) 再配置を進めた場合: 本節で条件設定

②再配置効果の試算結果

ア)イ)ウ)で比較

費用と面積で効果を整理。

アンケート・タウンミーティング、結果を踏まえて下記内容の整理

- ○公共施設の状況で整理した内容が、再配置によりどうなるのか試算 (管理運営費を含めた)ライフサイクルコスト
- 〇今後 40 年間の面積削減のロードマップ (総人口などからの面積削減見込み)
- 〇土地の売却や、賃貸借についても記載
- ○公民連携の手法等も記載

7 再配置計画

(1)短期で再配置を想定する施設

①短期での取組みまとめ

							再編効果						効果
No	施設名称	保全 優先度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RI0)	20 (R	29 11)	2030 (R I2)	2031 (RI3)	2032 (R14)	延床面積 対策前 (㎡)	削減 見込み
ı	図書館	ш		再編 (複合化)	再編 (複合化)	再編 (複合化)	複合化					1,411	
2	社会教育センター	ш					移転 (複合化)	跡地活用 検討				630	約7,000㎡
3	公民館	ш			再編 (複合化)	再編 (複合化)	複合化					2,883	約3,766㎡ 約35%
4	老人福祉センター (さやま荘)	I		再編 (複合化)	再編 (複合化)	再編 (複合化)	複合化					1,706	
5	障害者地域活動支援センター	ш		再編 (複合化)	再編 (複合化)	再編 (複合化)	複合化					499	
6	心身障害者福祉センター 及び母子・父子福祉センター	п		再編 (複合化)	再編 (複合化)	再編 (複合化)	複合化					698	【中段】
7	保健センター	п					移転 (複合化)	除却				1,467	
8	旧くみの木幼稚園	IV	小規模 一部転用				移転 (複合化)	転用				496	
9	旧狭山美原医療保健センター	IV					移転 (複合化)	跡地活用 検討				976	
10	子育て支援センター (ぽっぽえん)	ш			再編 (複合化)	再編 (複合化)	複合化					684	
11	南第一小学校	-		一部解体 (約896㎡)								6,211	∜50 01E
12	東幼稚園	-				再編 (複合化)	跡地活用 検討					1,325	約8,815㎡ うち南第 一小学校
13	半田幼稚園	-				再編 (複合化)	跡地活用 検討					535	(5,315㎡)
14	東野幼稚園	-				再編 (複合化)	跡地活用 検討					849	約2,522㎡ 約22%
15	こども園 (旧第2保育所)	1				再編 (複合化)	跡地活用 検討					622	
16	こども園 (旧南第三幼稚園)	-				再編 (複合化)	跡地活用 検討					1,111	
17	南第三小学校	-	小規模 特認校									5,804	約5,804㎡
18	市史編さん所	ш		移転 (複合化)	除却							580	約580㎡ 約10%
19	市役所庁舎南館	п								再編 (複合化)	複合化	958	
20	シルバー人材センター	IV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	145	約○㎡ 約○㎡ 約○%
21	コミュニティセンター	ш		中規模	3	夹山ニュータ	ウン地区南	部周辺エリア	7の動向を注	視しつつ検診	t	3,533	

記載内容はたたき台です。(表の凡例等については今後記載予定)

②各施設の概要

	施設名称		図書館					No 施設類型	社会教育		
	 所管課		数育部生涯的	学習グループ				施設類型	11云 (公)		
<u> </u>	敷地面積(㎡)		-	建築年度	1977	構造	RC	地上階数	2	
	. 面積	全体		1,411		47	耐震性	有	地下階数	_	
	n [†])	当該		1,411		60	改修・更新	-	保全優先度	Ш	
剖	设置根拠法令	等	図書館法第1大阪狭山市							1	
	設置目的		図書等の資料 ることを目的		クリエーション等に資することを目的とす						
五 五 四	長寿命	化判定		検討		対策内容	機能	継続			
再配置 方針	目標使	用年数		-		が水い石	建物		見直し/建替え	-	
現状と課題	ハード	● 鉄筋コンク ○ 2037年((児童には20 ○ 2013年に ● 空経 書 のは ● 空経 学 子 子 一 の 大 の 内 書 館 時 に の 市 所 蔵 開 館 時 に の 日 大 の 日 数 日 に か 日 、	3年後)に標 05 年(27年	準耐用年数 後)に標準を 受変電のの 所の事場(3 4 年 第 1 年 第 1 年 1 年 1 年 1 年 1 日 1 日 2 日 2 日 3 日 4 日 4 日 5 日 5 日 6 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7	等を改修 交換、外壁の 対域とで使用 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	浮きが発生 駐輪場が狭 しその後建替 度実施)) gの利用が可能	え) を		ш		
	に向けた概要	て16億3千7 る多世代に派 また、障がい	5円以上の事 きる交流を育め	業費がかかる)る場の提供を や、利用者の	ため、生涯学 行い、地域社 健康増進に寄	星の拠点施設 会の活性化を 与できるよう	として、社会教 図ります。 章害者地域活	(育施設の複な動支援センタ	修を行うと公民合化及び各種を 合化及び各種を 一機能及び保付	機能融合に。	
/++	: 1 ¥	公民館との初	夏合施設								
1箱	i考	老人福祉セン	/ター等(南側) 及び市史編	さん所(北側)	と隣接					
	等検討 施設	公民館、社会	教育センター	、市民活動支	援センター、老	人福祉センタ	一、障害者地	域活動支援も	シター		
					短	期					
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RI0)	2029 (RII)	2030 (RI2)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (RI5)	2034 (R16)	
対策内容	-	複合化	複合化	複合化	複合化	-	_	_	-	_	
対策費用(千円)	-	700,000							_		
					整理	里中					
対策内容											

	施設名称		社会教育	センター				No	2	
	50年3田		数 玄如 4 汪 i	当羽が 山 つ				施設類型	社会教育	
	所管課 敷地面積(㎡)	١	教目印生店-	学習グループ	建築年度	1970	+ # ` / 上	施設類型 RC	集会地上階数	地 政
	面積	全体		630	英采 中 及	54	構造	有	地下階数	
	: 叫傾 ㎡)	当該		630	一 架 中 数 一 耐用 年 数	60	改修·更新	有	保全優先度	Ш
	设置根拠法令		大阪狭山市:	立社会教育セ		- 00	以19 文初		水王	<u> </u>
	設置目的		市民の自発的	的な諸活動と変	 交流の場を提	供し、もって地	域社会の振興	に資すること	を目的として設	置
	長寿命	化判定		_			機能		 見直し	
再配置	目標使	用年数		-		対策内容	建物		見直し	
方針	(残	年数)		-		対策の	優先度		Ш	
現状と課題	ハード	○鉄筋コンク○2030年(○耐震性 有●漏水の発	6年後)に標準 「 生(一部天井)	些耐用年数	対応)					
	ソフト	●諸室の稼 (2022年)	:9時~21時ま 動率は、部屋、 度平均 最大5	で 時間区分で差 6%、最小23% など、市民ニー	%)	率の良い運営	営が課題			
事業	に向けた機要	似している公 融合による多 また、障がい 能を複合化	会民館の建替え サ世代に渡る交 者の社会進出 します。	に併せて集約 で流を育める場	化・複合化し の提供を行い 建康増進に寄	、生涯学習の 、地域社会の 与できるよう!	拠点施設として)活性化を図り	て、社会教育がます。	ら更新はせず 極設の複合化及 一機能及び保存	び各種機
複合化	等検討 施設		民館、市民活動]支援センター、	老人福祉セン	ンター、障害者	地域活動支援	きセンター		
					短	期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
八/10十 /又	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(R14)	(RI5)	(RI6)
対策内容	-		-						-	
対策費用 (千円)	-				-					
					整理	里中				

	施設名称		公民館					No 施設類型	社会教育	
	 所管課		教育部生涯的	学習グループ				施設類型	集会	
	敷地面積(㎡)	37.13 = 1 = 1 = 1	6,825	建築年度	1977	構造	RC	地上階数	2
延床	面積	全体		2,883	築年数	47	耐震性	有	地下階数	_
(r	n²)	当該		2,883	耐用年数	60	改修·更新	-	保全優先度	Ш
討	设置根拠法令	· 等	社会教育法等大阪狭山市公	第二十四条 公民館設置条	例		•			
	設置目的			即する教育、学 活文化の振興				民の教養の向]上、健康の増	進、情操の終
再配置		化判定		検討		対策内容	機能		継続	
方針		(用年数 年数)		-		.,,	建物 優先度		見直し/建替え Ⅲ	
現状と課題	ソフト	○鉄筋7年(○2037年(○耐の2013年(○対のでは、 ○対のでは、 ・が、 ・が、 ・が、 ・が、 ・が、 ・が、 ・が、 ・が、 ・が、 ・が	3年後)に標	準耐用年数 主実施(屋上防 ない、空間機、で がいのでは、 がいのでは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 でいるできる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	プラネタリウム: 、狭小 後)まで使用 動、趣味・生き 時点)	しその後建替がいの場の指	え)	·必要		
事業	に向けた概要	て 6億3千 る多世代に また、障がい 能を複合化 併せてカフェ 図書館との礼	の併設や、物則	業費がかかる うる場の提供を や、利用者の何 版などの民間が	ため、生涯学育 行い、地域社 建康増進に寄 毎設の複合化	習の拠点施設 会の活性化を 与できるよう『 を検討します。	として、社会教 :図ります。 障害者地域活	て育施設の複合	合化及び各種植	幾能融合に
	等検討 施設	図書館、社会	☆教育センター	、市民活動支	爰センター、老	人福祉センタ	'一、障害者地	域活動支援セ	ンター	
					短	期				
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RI0)	2029 (RII)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
対策内容	-	_	除却	除却	廃止 (複合化)	_	-	_	_	-
対策費用 (千円)	-									
対策内容					整理	里中				

	施設名称		老人福祉	センター(さ	・			No	4	
	er the lan							施設類型	保健福	
	所管課		健康福祉部	高齢者福祉グ				施設類型	高齢福	祉施設
男	敦地面積(㎡))		4,765		1978	構造	RC	地上階数	ı
延床		全体		1,706	214 1 204	46	耐震性	有	地下階数	_
(m	า้ <i>)</i>	当該		1,706	耐用年数	60	改修·更新	_	保全優先度	I
設	置根拠法令	等 	大阪狭山市	第15条第5項 立老人福祉セン	ンターの設置が					
	設置目的			額な料金で、老 ーションのため 				、老人に対して	て、健康の増進、	教養の向上
再配置	長寿命	化判定		_		対策内容	機能		見直し	
方針	目標使	用年数		-		7.1 XC1 1.D	建物		建替え	
	(残3	手数)		-		対策の	優先度		I	
現状と課題	ハード	○鉄筋コンク○2038年(○2013年度○長寿命化●鉄筋の腐●各種設備	(14年後)に標 度に耐震改修、 不可	準耐用年数 2019年度に「 リートの中性化: 章の発生		スベスト除去、	2022年に一	部軒裏の補修	及び撤去	
	ソフト	○介護予防(○25クラブ(大阪狭山市: ○開館時間: ●食堂の委	の活動の場・機 (509人)を設 地域防災計画 : 9時~ 7時 託業者が見当	の場・機会の提 機会の提供 置(2022年度 では、防災拠。 たらず、閉鎖の たらずを援セン	を時点) 点(福祉避難所 のまま	所) に位置付に	t			
再配置(事業 備	概要	び各種機能 また、障がい 能を複合化! 併せてカフェ 障害者地域	融合による多せる名の社会進出します。	世代に渡る交流され、利用者の付販などの民間が	流を育める場 <i>の</i> 建康増進に寄 施設の複合化)提供を行い、 与できるよう『 を検討します。	地域社会の活 障害者地域活	5性化を図りま 動支援センタ	一機能及び保修	
複合化 対象		図書館、公日	《館、社会教育	・センター、市民	活動支援セン	/ター、障害者	·地域活動支援	受センター		
					矢	期				
-1.	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
実施年度	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(R14)	(RI5)	(RI6)
対策内容	-	-	除却	除却	廃止 (複合化)	-	-	-	-	-
対策費用 (千円)	-			72,500			-			
					敕1	里中				
対策内容					正,	土丁				

	施設名称		障害者地	域活動支援	もセンター			No ++>n. ### ###	保健福	
	 所管課		健康运祉部2	福祉政策グル-				施設類型施設類型	障がい福	
)	医冰油加 即1	426		1988	構造	尼設規至 S/LS	地上階数	
	面積	全体		499	7 4714 1 174	36	耐震性	有	地下階数	i
	м ^r)	当該			耐用年数	60/40	改修·更新	-	保全優先度	ш
部	设置根拠法令		大阪狭山市陸	章害者地域活	動支援センタ	ーの設置及び	管理に関する	条例		
	設置目的		障がい者の係 ど、各種の事		クリエーション	共、生産活動の	機会の提供や	や地域活動の支	援事業な	
五和四	長寿命	化判定		_		対策内容	機能		見直し	
再配置 方針		使用年数		-			建物		見直し	
	(残	年数) 【		-		対策の	優先度		Ш	
現状と課題	ハード	○耐震性 有 ○2012年度 ●経年劣化は ○障がい者の (心身障害者	に作業所1のこよる修繕箇所による修繕箇所の出場である。	空調機や一部所の増加	・ 3防水改修 		標準耐用年数			
		●民間サービ	ごスの発展によ	る利用者数の)低迷					
事業	に向けた 概要	障がい福祉がよる多世代にまた、障がい能を複合化し併せてカフェ	施設としての機 渡る交流を育 者の社会進出 します。 の併設や、物具	後能は維持しまがる場の提供が、利用者の何 が、利用者の何 でなどの民間が	すが、生涯学 を行い、地域 健康増進に寄 施設の複合化	社会の活性化 与できるよう! を検討します。	を図ります。 章害者地域活	動支援センタ	合化及び各種相一機能及び保信	
事業		障がい福祉がよる多世代にまた、障がい能を複合化し併せてカフェ	施設としての機 渡る交流を育 者の社会進出 します。 の併設や、物類 レターと心身障	後能は維持しまがる場の提供が、利用者の何 が、利用者の何 でなどの民間が	すが、生涯学 を行い、地域 健康増進に寄 施設の複合化	社会の活性化 与できるよう! を検討します。	を図ります。 章害者地域活	動支援センタ	一機能及び保値	
事業 備	概要	障がい福祉がよる多世代にまた、障がい能を複合化は併せてカフェ 老人福祉セン図書館・公民	施設としての機 に渡る交流を育 者の社会進出 します。 の併設や、物則 レターと心身障 品館と隣接	後能は維持しまがる場の提供が、利用者の何 が、利用者の何 でなどの民間が	すが、生涯学を行い、地域 建康増進に寄 奄設の複合化 ・ター及び母子	社会の活性化 与できるよう『 を検討します。 ・・父子福祉セ	を図ります。 章害者地域活 スンターと同一!	動支援センタ	一機能及び保値	
事業 備	等検討施設	障がい福祉なる多世代にまた、複合のフェ ・をできない。 ・では、できない。 ・では、できない。 ・では、できない。 ・では、できない。 ・では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	施設としての機 渡る交流を育 者の社会進出 よます。 の併設や、物則 ンターと心身障 館と隣接 館、社会教育	機能は維持しますめる場の提供や、利用者の何いなどの民間が でま者福祉センセンター、市民	すが、生涯学を行い、地域 建康増進に寄 施設の複合化 ター及び母子	社会の活性化与できるよう『を検討します。 ・・父子福祉センター、老人福期	を図ります。 章害者地域活 ウンターと同一! 祉センター	動支援センタ	一機能及び保信	建センター
事業 備 複合化 対象	情考	障がい福祉がよる多世代にまた、障がい能を複合化は併せてカフェ 老人福祉セン図書館・公民	施設としての機 注渡る交流を育 者の社会進出 よます。 の併設や、物則 レターと心身障 品館と隣接	機能は維持しますめる場の提供や、利用者の位置である場の民間が で、利用者の経済をおいます。 では、対象をはいる。 では、対象をはいる。 では、対象には、対象には、対象には、対象には、対象には、対象には、対象には、対象に	すが、生涯学を行い、地域建康増進に寄 を設の複合化 ター及び母子	社会の活性化与できるようのを検討します。 ・・父子福祉センター、老人福	を図ります。 章害者地域活 スンターと同一!	動支援センタ	一機能及び保値	建センター
事業 備 複合化 対象	等検討 施設 2025	障がい福祉なよる多世代にまた、障がい能を複合化は併せてカフェを人福祉セン図書館・公民図書館、公民	施設としての機 に渡る交流を育 者の社会進出 します。 の併設や、物則 レターと心身障 館と隣接 館、社会教育	機能は維持しまめる場の提供や、利用者の例販などの民間が重害者福祉センセンター、市民	すが、生涯学を行い、地域健康増進に寄施設の複合化ター及び母子	社会の活性化 与できるようP を検討します。 ・・父子福祉セ ンター、老人福 期 2030	を図ります。 章害者地域活 マンターと同一! 祉センター	動支援センタ 敷地内に建設 2032	一機能及び保信	
事業備を対象を表現の	等検討 施設 2025	障がい福祉がよる多世代にまた、障かい能を複合化は併せてカフェを人福祉セン図書館・公民図書館、公民	施設としての機 渡る交流を育 者の社会進出 よます。 の併設や、物則 シターと心身障 館と隣接 館、社会教育	機能は維持しまめる場の提供や、利用者の何 版などの民間が 重害者福祉センセンター、市民 2028 (RIO)	すが、生涯学を行い、地域 建康増進に寄 施設の複合化 ター及び母子 品活動支援セン 短 2029 (RII) 廃止	社会の活性化 与できるようP を検討します。 ・・父子福祉セ ンター、老人福 期 2030	を図ります。 章害者地域活 マンターと同一! 祉センター	動支援センタ 敷地内に建設 2032	一機能及び保信	建センター
事業備を対象を表する。	等検討 施設 2025	障がい福祉なる多世代にまた、障がい能をでかい。 能をであって、 老人福祉セン図書館・公民 図書館、公民	施設としての機 に渡る交流を育 者の社会進出 します。 の併設や、物則 レターと心身障 能能と隣接 館、社会教育 2027 (R9)	機能は維持しますめる場の提供や、利用者の何度などの民間が重害者福祉センセンター、市民2028(RIO)除却	すが、生涯学を行い、地域 建康増進に寄 施設の複合化 ター及び母子 品活動支援セン 短 2029 (RII) 廃止	社会の活性化 与できるようP を検討します。 ・・父子福祉セ ンター、老人福 期 2030	を図ります。 章害者地域活 マンターと同一! 祉センター	動支援センタ 敷地内に建設 2032	一機能及び保信 (2033 (RI5)	建センター
事業備を対象を表する。	等検討 施設 2025	障がい福祉なる多世代にまた、障がい能をでかい。 能をであって、 老人福祉セン図書館・公民 図書館、公民	施設としての機 に渡る交流を育 者の社会進出 します。 の併設や、物則 レターと心身障 能能と隣接 館、社会教育 2027 (R9)	機能は維持しますめる場の提供や、利用者の何度などの民間が重害者福祉センセンター、市民2028(RIO)除却	すが、生涯学を行い、地域 建康増進に寄 施設の複合化 ター及び母子 品活動支援セン 短 2029 (RII) 廃止	社会の活性化 与できるようP を検討します。 ・・父子福祉セ クター、老人福 期 2030 (RI2)	を図ります。 章害者地域活 マンターと同一! 祉センター	動支援センタ 敷地内に建設 2032	一機能及び保信 (2033 (RI5)	建センター 2034

敷面 延床(㎡) 設置根	限面積(min)	根拠法令等 设置目的 長寿命化 目標使用 (残年数	年数	大阪狭山市」		建築年度築年数耐用年数福祉センター		構造 耐震性 改修・更新 子福祉センター	施設類型 施設類型 RC一部S 有 ー	保健福祉 障がい福 地上階数 地下階数 保全優先度	
敷面 延床(㎡) 設置根	限面積(m) 積 根拠法令 と置目的 長寿命 目標便	地面積(㎡) 責 根拠法令等 设置目的 長寿命化 目標使用 (残年費	当該	大阪狭山市3	1,250 698 698 立心身障害者 子家庭並びに	建築年度築年数耐用年数福祉センター	46 60 及び母子・父・	耐震性 改修·更新	RC一部S 有 —	地上階数 地下階数 保全優先度	I -
延(㎡) 設置根据 設置根据 再方針 再配針 再配針 正概 合対象 に概 合対象 に概 合対象 に概 を施 20	根拠法令 2000 2000 2000 2000 2000 2000 2000 20	大樓 根拠法令等 及置目的 長寿命化 目標使用 (残年者)	当該	障がい者、母	698 698 立心身障害者 子家庭並びに -	築年数 耐用年数 福祉センター	46 60 及び母子・父・	耐震性 改修·更新	有 –	地下階数保全優先度	
(㎡) 設置根が 設置 根が 設置 根が 設置	根拠法令 g置目的 長寿命 目標何	根拠法令等 设置目的 長寿命化 目標使用 (残年数	当該	障がい者、母	698 立心身障害者: 子家庭並びに -	耐用年数福祉センター	60 及び母子・父・	改修·更新	_	保全優先度	
設置 根 教 設置 再配	设置目的 長寿命 目標(及置目的 長寿命化 目標使用 (残年数	.判定 年数	障がい者、母	立心身障害者: -子家庭並びに -	福祉センター	及び母子・父・		- の設置及び		Ш
表記 表	设置目的 長寿命 目標(及置目的 長寿命化 目標使用 (残年数	年数	障がい者、母	子家庭並びに -			子福祉センター	- の設置 及び		
再方方	目標的	目標使用(残年数	年数	11 /	_		こめい作談、陸	章がい者の生産		管理に関する条 の提供など、各種	
再方分 パー 現課 と 日本 に 概要 に に 概要 体 診 で に 概 を に を な 対 象 応 を と に に 概 を に た に で から と に で から と に で から と に で から と に に	目標的	目標使用(残年数	年数					↓‰ ⇔比		 見直し	
万針 ハー 現状と 関 に向けが 書 株 会 対象 施設 を に		(残年数					対策内容	機能 建物		<u> </u>	
現状と 課題 再配置に向けが事業 備考 複合化等検討 対象施設	, v						対策の	優先度		II	
課題 再配置に向けた事業概要 備考 複合化等検討 対象施設	ハード	ハード C)鉄筋コンク)2038年()耐震性 有)2009年度	部 (西側) に位。 リート造一部金 4年後) に標う まに空調機の改 による修繕箇所	铁骨造 準耐用年数 文修、2013年(に照明器具の	LED1Ł				
事業概要 備考 複合化等検討対象施設 を施年度 20	ソフト	ソフト)会議室は)開館時間)相談実績)部屋の稼)使用団体	1)ンセリングの相 主に母子寡婦礼 : 9時~17時 が少ない(0件 動率に差が見 が限られている ・セリング: 同じ	福祉会やボラン · 2023年度) られる。(全体の	の稼働率 25	%、スポーツ <u>፣</u>			としたカウンセリ	リングのこ
複合化等検討対象施設 20]けた 要 (f	2置されてい ↓相談支援 #せて、社会	、る福祉の機能 を行います。	に心身障害者	首福祉センター	・及び母子父・	子福祉センター	の相談機能	ら更新はせずにを複合化すること を複合化すること	とで、総合
複合化等検討対象施設 20		隶	き人福祉セ:	ンターと障害者	计 地域活動支援	受センターと同	一敷地内に発	 建設			
対象施設 20											
対象施設 20		<u>⊠</u>	凶書館・公臣	民館(北側)と隊	奔接						
『施年度		1 1 1 2	図書館、公臣	民館、社会教育	センター、市民	活動支援セン	/ター、老人福	祉センター			
『施年度	ž					短	期				
	ž	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RI0)	2029 (RII)	2030 (RI2)	2031 (RI3)	2032 (R14)	2033 (RI5)	2034 (R16
† 策内容	2025	-	-	除却	除却	廃止 (複合化)	-	-	-	-	-
大費用		_						_		_	
(千円)	2025										
才策内容	2025					登功	里中				

	施設名称 R(建センター No 7 施設類型 保健福祉施設 所管課 健康福祉部健康推進グループ 施設類型 保健施設 動地の様(が) 3.277 建築年度 1.088 様性 BC 地上野教 2.277		,							
								施設類型		
			健康福祉部			1				
	敷地面積(m²			3,277		1988	構造	RC	地上階数	2
	:面積 ㎡)	全体		1,467		36	耐震性	有	地下階数	_
(1	··· /	当該		1,467	耐用年数	60	改修・更新	_	保全優先度	П
È	 	等 	大阪狭山市:	立保健センタ-	−条例 					
	設置目的	41 Mai	市民の健康の	の保持及び増	進を図る		100.00	Т		
再配置		化判定		_		対策内容	機能		見直し	
方針		用年数 年数)		-		対策の	建物		見直し II	
現状と課題	ハード	 ○鉄筋コンク ○2048年(○耐震性 有 ○2016年度 ●漏水の子の ●経年劣化 ※長寿命化上 ○検診や予照のの 	24年後) に標 ほに一部空調材 生(内壁) の更新時期(による修繕箇戸 を図る場合(2 要	準耐用年数 機改修、2017 基盤の部品は 所の増加 068年(44年	共給の停止)、 <u>・</u>	壁面クラックの	増加、蛍光灯	のLED化必要	į	
事業	に向けた	い、地域社会 また、障がい 能を複合化し 併せてカフェ	の活性化を図 者の社会進出 します。	3ります。 けや、利用者の 販などの民間	健康増進に寄	与できるよう隆	章害者地域活		流を育める場 <i>の</i> 一機能及び保付	
In	. ,									
	等検討 施設	旧狭山・美原	医療保健セン	/ター(休日診	療)					
						期				
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RIO)	2029 (RII)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
対策内容	-	_	_	_	廃止 (複合化)	除却	_	_	_	_
対策費用 (千円)	-	-				104,000				
					東女:	里中				
対策内容					正	生丁				
対策費用										

	施設名称		旧くみのオ	、幼稚園				No	8	
	= 4 45 Nm				IT			施設類型	子育です	
	所管課		こども政策部	こども家庭支	1	1		施設類型	子育て支援拠点施	设·放課後児童施設 ■
	敷地面積(㎡)			3,457	7 4717 1 12	1978	構造	RC	地上階数	ı
	.面積	全体		496	214 1 204	45	耐震性	有	地下階数	-
(n	n ^r)	当該		496	耐用年数	60	改修·更新	_	保全優先度	IV
彭	设置根拠法令	等	児童福祉法 地域子育です	支援拠点事業	実施要綱					
	設置目的		乳児又は幼児 その他の援助		護者が相互の	交流を行う場	所を提供し、う	で育てについて	て相談、情報の	提供、助言、
五 三 7 四	長寿命	化判定		_		対策内容	機能		当面継続	
再配置 方針	目標使	用年数		-		ハボロ谷	建物		当面維持	
73 181	(残3	年数)		15		対策の	優先度		IV	
現状と課題	ハード	○耐震性 有 ●経年劣化 ●老朽化が。 ●軒裏の爆 ●施設前の ○現在、大阪 ○相談事業 ○	4年後)に標 による修繕箇所著しいため長ま 製、浮き、クラッ 日高野街道に	所多数 寿命化には適 ク ついては、道性 協が「子育で	晶が狭いため、 のろば くみの	き」の事業を	v関しては不便 行っている(RS		用されていない	↑部屋もある。
事業	に向けた 概要 考	していること	を踏まえ、当面	の間は放課後	と 児童会施設と	こしても活用を		なメンテナンス	川用希望者数が くのうえ長寿命	
	施設	_			h=	5 HD				
	2025	2024	2025	2020		期 2020	2021	2020	2022	2024
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
対策内容	(R7) 維持(改修・ 更新)	(R8) -	(R9) -	(RIO) -	(RII) -	(R12)	(R13) -	(R14) -	(R15) -	(R16)
対策費用(千円)	-								-	
(111)					整理	里中				
対策内容										
対策費用						_				

	施設名称		旧狭山・美	原医療保健	建センター			No 施設類型	保健福	
	所管課		健康福祉部僚	建康推進グルー	ープ			施設類型	保健	
東	效地面積(㎡))		3,018	建築年度	1979	構造	RC	地上階数	2
延床	面積	全体		976	築年数	44	耐震性	屋外階段·大	地下階数	-
(m	์)	当該		976	耐用年数	60	改修·更新	_	保全優先度	IV
設	置根拠法令	等	狭山・美原医	療保健センタ	一規約(平成	23年6月30日	日廃止)			
	設置目的			の保持及び増設 里に関する事務			(急病人の診療	療を行うため <i>σ</i> .	医療保健セン	ターの設置、
再配置	長寿命	化判定		_		対策内容	機能		_	
方針		用年数		_			建物		_	
	(残年	手数)		16		対策の	優先度		IV	
現状と	ハード	○耐震性 有 ○2017年度	リート造 5年後) に標	2021年に給	水設備改修					
課題	ソフト)事務所や、休 も含め、今後 <i>0</i>					能は維持するか	、現位置で
再配置(事業		ことは非効率 しかし、この薬	である。 建物において市		委託し、休日診	診療事業を実加	色することとな	り、施設を継続	しいため本施討	
備	考	_								
複合化:		_								
					短	期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
大心十次	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容										
対策費用 (千円)										
					整1	里中				
対策内容					<u></u>					
対策費用										

	施設名称		- 子育て支援	きセンター(゙゚ぽっぽえん	,)		No	7 2 2 4	
	所管課		こども政策部で	2 レナ ウ ウナ	短がす つ。			施設類型	子育て支援拠点施記	
		1	ことも以東部、	3,099		1000	1# \H	施設類型		1
		全体		684		1970 54	構造	RC 有	地上階数	I -
	·面積 ㎡)	当該			一条 中级 耐用年数	60	改修·更新	1月	保全優先度	Ш
· ·				!		00	以10 文和		水土及儿及	
彭	设置根拠法令 ———— 設置目的	等 	大阪狭山市立 乳児又は幼児			交流を行う場	所を提供し、子	子育てについっ	て相談、情報の	提供、助言、
			その他の援助	を行う。						
再配置		6化判定		_		対策内容	機能		見直し	
方針		使用年数					建物		見直し	
	(残	年数)		-		対策の	優先度		Ш	
現状と課題	ハード	○耐震性 有 ○2022年度 ○長寿命化 ●鉄筋員にの発生 ●漏派年第 ●駐車場がを ○利用者をある。 ○子どもの遊	に一部軒裏コ 不可 食及びコンクリー 6外壁、軒裏等の 主(天井) こよる修繕箇所 映小 爰事業や発達障 で場の提供や、	ンクリートの補 ートの中性化: の定期的な点 の増加	が進行 検が必要 援等の相談事	業を実施				
			9時~17時30	分						
事業	に向けた様概要	現在の機能に南第一小学	こついては新た			"も園や複合施	ご設への移転を	こ進める。		
事業備	概要	現在の機能に	こついては新た		ごする統合こと		直設への移転を	ご進める。		
事業備を必要を	情考 公等検討	現在の機能に南第一小学	こついては新た		ごする統合こと	*も園や複合施 期 2030	記念への移転を 2031	ic進める。	2033	2034
事業備	有考 等検討 施設	現在の機能に南第一小学校統合こども園	こついては新た 交と隣接	に建設を予定	ミする統合こと	期			2033 (RI5)	2034 (RI6)
事業 備 複合化 対象	#概要 * 特検討 * 施設 * 2025	現在の機能に南第一小学校統合こども園	こついては新た 交と隣接	に建設を予定	だ 2029	期 2030	2031	2032		
事業備を対象を対策内容を対策内容を対策のなった。	情考 (等検討 (施設 2025 (R7)	現在の機能に 南第一小学 統合こども園 2026 (R8)	こついては新た 交と隣接 2027 (R9)	に建設を予定	だ 2029	期 2030 (RI2) 廃止·除却	2031	2032	(RI5)	
事業備を対象を対策のである。	情考 (等検討 (施設 2025 (R7)	現在の機能に 南第一小学和 統合こども園 2026 (R8)	こついては新た 交と隣接 2027 (R9)	に建設を予定 2028 (RIO)	だ 2029	期 2030 (RI2) 廃止·除却 (複合化)	2031	2032 (R14)	(RI5)	
事業備を対象を対策のである。	情考 (等検討 (施設 2025 (R7)	現在の機能に 南第一小学和 統合こども園 2026 (R8)	こついては新た 交と隣接 2027 (R9)	に建設を予定 2028 (RIO)	だ 2029	期 2030 (RI2) 廃止·除却 (複合化) 44,000	2031	2032 (R14)	(RI5)	

	施設名称		南第一小:	 学校				No	>>4 1± 4/L ±	
	所管課		数玄切数玄 1	とながり つ				施設類型	学校教育	
	財地面積(㎡	`	秋月	文策グループ	74.位上古	1070	1# \H	施設類型		
		1		16,269		1970 53	構造	RC 有	地上階数地下階数	3
	面積 ㎡)	全体 当該		6,211	築年数 耐用年数	60	改修·更新		保全優先度	
	设置根拠法令		学校教育法3		则用牛奴	00	以修 艾利		床主陵儿友	
	設置目的		教育の普及な	及び機会均等	を図るため。					
	長寿命	化判定		検討		11661-6	機能		検討	
再配置 方針	目標使	用年数		_		対策内容	建物		検討	
刀到	(残:	年数)		7		対策の	優先度		-	
現状と課題	ハード	○耐震性 有 ○20○○年 ●経年劣化 ○児童が学 ○運動場及 ●いじめ・不	リート造 6年後)に標準 に防水改修 による修繕箇戸 習活動を行うな 立置付けられて び屋内運動場	「 易 ないる は地域に開放 はず上の諸課	風への対応、特	·別支援教育 <i>6</i>	0充実、外国人	児童生徒への	の対応、ICTの)	舌用の要請
事業	こ向けた 概要 考	童数の推移 も視野に入れ		。隣接する南第 。	5三小学校とσ)統合について			5針です。中長: 5化対策につい	
	施設	_			-	- 110				
	2025	2026	2027	2028	短 2029	期 2020	2021	2022	2022	2024
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	(RIO)	(RII)	2030 (RI2)	2031 (RI3)	2032 (R14)	2033 (RI5)	2034 (R16)
対策内容	検討	(R8) -	-	(KTU)	-	-	- (K13)	- (K14)	(R15)	-
対策費用(千円)	_	_							_	
					整理	里中				
対策内容										
対策費用										

	施設名称		東幼稚園					No	1:	
	所管課		っぴた 政笙如	こども育成グル	1 ¬°			施設類型	子育て支 幼稚園・	
Ē	<u> </u>	١	ことも以来部		建築年度	1975	構造	施設類型 RC	地上階数	2 2
		/ 全 体		1,325	英条牛皮 築年数	48	耐震性	有	地下階数	
ළ (n		当該		1,325		60	改修·更新	_ n	保全優先度	
			学校教育法第		103713 30	00	3/10 X41		水工及 ///	
彭	置根拠法令	等		立幼稚園設置	に関する条例	等				
	設置目的		幼児を保育し	、幼児の健全	な育成のため	に適当な環境	きを与えて、その	の心身の発達	を助長すること	0
	長寿命	化判定		検討		±1/// ± +	機能		検討	
再配置 方針	目標使	用年数		_		対策内容	建物		検討	
73 \$1	(残年	年数)		12		対策の	優先度		_	
現状と 課題	ハード	○鉄筋コンク	年後)に標							
	ソフト	児教育·保育	会参画の進展等 の無償化など 成少により、望る	の背景もあり、	市立幼稚園	の園児数は減	少している。	一方で、全国	的な少子化傾向	句に加え、幼
再配置(事業									∮・適正配置に 合公立園を建設	
備	考	東小学校に関	粦接							
複合化 対象		統合こども園								
					短	期				
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RIO)	2029 (RII)	2030 (R12)	2031 (RI3)	2032 (R14)	2033 (RI5)	2034 (R16)
対策内容	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用(千円)	-									
					東攵ェ	里中				
対策内容					正,	± T				
対策費用						_				

	施設名称		半田幼稚	袁				No 施設類型		3 泛援施設
	 所管課		こども政策部	こども育成グ	ループ			施設類型	幼稚園・	
	敷地面積(㎡)		1,948		1978	構造	RC	地上階数	ı
延床	面積	全体		535		45	耐震性	有	地下階数	_
(r	ที่)	当該		535	耐用年数	60	改修・更新	_	保全優先度	_
氰	设置根拠法令	等	学校教育法第 大阪狭山市3	第2条第1項 立幼稚園設置	に関する条例	等				
	設置目的		幼児を保育し	、幼児の健全	な育成のため	に適当な環境	竟を与えて、その	の心身の発達	を助長すること	0
再配置	長寿命	化判定		検討		対策内容	機能		検討	
方針		用年数		_			建物		検討	
	(残り	年数)		15		対策の	優先度		-	
現状と課題	ハード	○鉄筋コンク○2038年(○耐震性 有○女性の社会児教育・保育	4年後) に標 会参画の進展 の無償化なと	準耐用年数	、市立幼稚園	の園児数は減	少している。	一方で、全国(的な少子化傾	句に加え、幼
事業	に向けた概要								き・適正配置に 合公立園を建言	
	等検討 施設	統合こども園	l			· the				
	2025	2024	2025	2020		期 2020	2021	2020	2022	2027
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RIO)	2029 (RII)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (RI5)	2034 (R16)
対策内容	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用 (千円)	_									
対策中容					整理	里中				
対策内容										
対策費用										

	施設名称		東野幼稚	勣				No		4
								施設類型		5 援施設
	所管課		こども政策部	こども育成グ			1964.4	施設類型		こども園
	敷地面積(㎡)			2,477	7 4717 1 72	1982	構造	RC +	地上階数	2
	.面積 ㎡)	全体 当該		849 849	214 1 201	60	耐震性 改修·更新	有	地下階数 保全優先度	_
(,	,	当畝	学校教育法等		则用干奴	00	以修"史机		体主度儿及	
100	设置根拠法令	等 —————		立幼稚園設置	に関する条例	等				
	設置目的		幼児を保育し	, 幼児の健全	な育成のため)に適当な環境	きを与えて、その	の心身の発達	を助長すること	, · o
再配置		化判定		検討		対策内容	機能		検討	
方針		用年数					建物		検討	
	(残3	年数) T		19		対策の	優先度		_	
現状と課題	ソフト	○耐震性 有 ●経年劣化し ○女性の社会 児教育・保育	リート造 18年後)に標 こよる修繕箇戸 会参画の進展 で無償化なと	斤多数 等により、保育 での背景もあり	、市立幼稚園	₹する保護者が の園児数は減 しくなっている	少している。	一方で、全国	的な少子化傾	向に加え、幼
	 に向けた 概要								・適正配置に 合公立園を建言	
備	i考	_								
	等検討 施設	統合こども園								
						期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
対策内容	(R7) 検討	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII) -	(R12)	(R13)	(R14)	(RI5)	(R16) -
対策費用	_								_	_
(千円)					東攵1	里中				
対策内容					正)	± T				
刈來貝用										

	施設名称		こども園(旧第2保育	所)			No	I	5
								施設類型	子育て支	
	所管課		こども政策部	こども育成グル				施設類型	幼稚園・	こども園
	敷地面積(㎡	1		5,163	7 4714 1 174	1973	構造	RC .	地上階数	l
	面積	全体		622	214 1 224	50	耐震性	有	地下階数	_
(r	m [*])	当該			耐用年数	60	改修·更新	_	保全優先度	_
討	设置根拠法令	等		ごもに関する教 立幼保連携型			:の推進に関す	⁻ る法律 		
	設置目的		小学校就学育 ため。	前の子どもに対	すする教育及び	が保育並びに付	保護者に対する	る子育て支援	の総合的な提	供を推進する
五和單	長寿命	化判定		検討		対策内容	機能		検討	
再配置 方針	目標使	用年数		-		为来的各	建物		検討	
.0 21	(残3	年数)		10		対策の	優先度		_	
現状と課題	ソフト	○耐震性 有●経年劣化○2つの園舎○2つの園舎○2つの園舎	リート造 9年後) に標準 による修繕箇所 での運営のた	所多数 :め、O歳児から u.長保育への対					る機会が少ない 多くの人員が必	
事業	に向けた概要	向にあり、定配置に関する 園を建設する	員に満たない。 る実施方針に基 る。	状況が続くもσ	のと見込まれる 公立幼稚園3	る。望ましい教育	育・保育環境を	整備するため	育利用の園児 か、学校園の適 部を統合し新た	正規模·適正
	等検討 施設	統合こども園	1							
					短	期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
大心十反	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容	検討	-	-	-	_	-	-	_	-	-
対策費用(千円)	-	-	-							
対策内容					整理	里中				
刈來门谷										
対策費用										

	施設名称		こども園(旧南第三约	力稚園)			No 施設類型	子育で支	
	 所管課		こども政策部	こども育成グ	ループ			施設類型	幼稚園・	
i)	ことの政策的		建築年度	1978	構造	RC	地上階数	2
	面積	全体		1,111	築年数	45	耐震性	有	地下階数	_
	·四假 ㎡)	当該		1,111		60	改修·更新		保全優先度	
	设置根拠法令				育、保育等の	総合的な提供		l [†] る法律	水主发儿 及	
	設置目的		小学校就学育 ため。	前の子どもに対	対する教育及で	が保育並びに何	保護者に対す	る子育て支援	の総合的な提	供を推進する
T ===	長寿命	化判定		検討		お佐山内	機能		検討	
再配置 方針	目標使	用年数		_		対策内容	建物		検討	
刀业	(残:	年数)		15		対策の	優先度		_	
現状と課題	ハード	○耐震性 有 ●経年劣化	リート造 4年後) に標 cよる修繕箇戸	所多数 め、○歳児かん					る機会が少ない 多くの人員が必	
	に向けた概要	保育利用(2 向にあり、定	員に満たない 多実施方針に基	・ いては、今後も 状況が続くも6	のと見込まれる	。望ましい教育	育·保育環境を	整備するため	育利用の園児: 5、学校園の適」 部を統合し新た	正規模・適」
備	考	こども園(旧	第2保育所)、	南第三小学校	に隣接					
	等検討 施設	統合こども園]							
					短	期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
~#6-F/X	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(R13)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用 (千円)	-									
対策内容					整理	里中				
リボロ分										
付策費用										

	施設名称		南第三小学	校				No #>n#5#III	学校教育	
	 所管課		教育部教育政策	毛グループ				施設類型施設類型	学	
	敷地面積(㎡)	10 H 10 H 10 H 10 H	15,158	建築年度	1978	構造	RC	地上階数	4
	(面積	全体		5,804	 築年数	45	耐震性	有	地下階数	
	м ¹)	当該		5,804		60	改修・更新		保全優先度	_
à	设置根拠法令		学校教育法38:		144714 200		3(19) 2.101		W L W JOIN	
	設置目的		教育の普及及び	が機会均等?	を図るため。					
再配置	長寿命	化判定		検討		対策内容	機能		検討	
方針	目標使	用年数		_			建物 優先度		検討	
現状と課題	ハード	○耐震性 有 ○20○○年に ●経年劣化に ○児童が学れ ○避難所に任	リート造 4年後) に標準	3数 ¹ 3	されている					
			登校等生徒指導 誰かつ多様な課題			別支援教育の	7)充実、外国人	、児童生徒への	の対応、ICTの	活用の要請
	に向けた 終概要	をはじめ、複 短期的には の統合につい		題への対応	針ですが、中十	長期的には、児				
事業		をはじめ、複 短期的には の統合につい	推かつ多様な課 を設・機能ともに いて検討します。	題への対応	針ですが、中十	長期的には、児				
事業権	概要	をはじめ、複 短期的には の統合につい	推かつ多様な課 を設・機能ともに いて検討します。	題への対応	針ですが、中十実施方針に基	長期的には、!∫ :づく)				
事業権	情考 公等検討	をはじめ、複 短期的には の統合につい	推かつ多様な課 を設・機能ともに いて検討します。	題への対応	針ですが、中十実施方針に基	長期的には、児				
事業権	情考 公等検討	をはじめ、複 短期的には の統合につい	推かつ多様な課 を設・機能ともに いて検討します。	題への対応	針ですが、中十実施方針に基	長期的には、!∫ :づく)				
事業権を	情考 2等検討 2施設 2025	をはじめ、複ジ 短期的にはが の統合につい (学校園の適	推かつ多様な課 を設・機能ともにがいて検討します。 正規模・適正配	題への対応維持する方針 置に関する:	針ですが、中4 実施方針に基 <u>短</u> 2029	表期的には、児童のでは、兄童のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母	記章数の推移を 2031	を注視しながら	ら隣接する南第 2033	一小学校と
事業 (構 複合化 対象	情考 2等検討 2施設 2025 (R7)	をはじめ、複ジ 短期的にはが の統合につい (学校園の適	推かつ多様な課業 色設・機能ともにおいて検討します。 正規模・適正配	題への対応維持する方針 置に関する:	針ですが、中十 実施方針に基 2029 (RII)	表期的には、児童のでは、兄童のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母	記章数の推移を 2031	を注視しながら 2032 (R14)	ら隣接する南第 2033	一小学校と
事業構化を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	情考 2等検討 2施設 2025 (R7)	をはじめ、複ジ 短期的にはが の統合につい (学校園の適	推かつ多様な課業 色設・機能ともにおいて検討します。 正規模・適正配	題への対応維持する方針 置に関する:	針ですが、中十 実施方針に基 2029 (RII)	表期的には、児童のでは、兄童のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母のでは、兄母	記章数の推移を 2031	を注視しながら 2032 (R14)	ら隣接する南第 2033	一小学校と 2034

	施設名称		市史編さん	ん所 (旧郷:	上資料館)			No 施設類型	社会教育	
	 所管課		教育部生涯的	学習グループ				施設類型	その他社会	
<u> </u>)		836	建築年度	1981	構造	形成 與 主 S	地上階数	
	面積	全体		580	7 4717 1 174	43	耐震性	不明	地下階数	_
	ที่)	当該			耐用年数	60	改修·更新	-	保全優先度	Ш
剖	设置根拠法令			立郷土資料館		L L条例				
	設置目的			5月30日廃止) 字、活用を図り	·	的向上に資す	るとともに、地	域文化の進步	に貢献する	
	長寿命	化判定		_			機能		 見直し	
再配置		用年数		_		対策内容	建物		見直し	
方針		手数)		-		対策の	優先度		Ш	
現状と課題	ハード	○鉄骨造 ○2041年(○耐震性 不 ○2014年に ●漏水の発生 ●配管・設備	生(未改修部) 等の老朽化か	準耐用年数 未実施)) I 7年に一部:		5				
	ሃፖኑ	○開館時間:	一般開放を行	が機能は2009 行っている施設 、郷土資料館?	ではない		亨物館内へ移車	坛		
	に向けた 概要			耐震診断も実 と等による公共				老朽化が進行	テしていることか	いら、その他
備	i考	図書館・公民	館(南側)と隊	粪接						
	等検討 施設	_								
					短	期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
対策内容	(R7) -	(R8) 再配置 (見直し)	(R9) -	(RIO) -	(RII) -	(R12) -	(R13) -	(R14) -	(RI5) -	(R16) -
対策費用	_									
(千円)					東女 ‡	甲山				
対策内容					正,	ΣT				
対策費用										

	施設名称		市役所庁					No	11	
								施設類型	行政系	
	所管課		総務部資産流	舌用・契約グル				施設類型	庁:	
	敷地面積(㎡	1		2,414		1975	構造	RC .	地上階数	2
	:面積 ㎡)	全体		958 958	築年数	49	耐震性	有	地下階数	
(I	")	当該		958	耐用年数	60	改修·更新	_	保全優先度	П
	设置根拠法令	等 —————	_							
	設置目的	. /1. v//1	_				Let 61s	T	- + ·	
再配置		化判定		_		対策内容	機能		見直し	
方針		(用年数 年数)				対策の	建物)優先度		建替え Ⅱ	
現状と課題	ハード	○耐震性 有 ○1975年に ●保健所とし ●外壁の浮: ○地域包括、 の大阪狭純山で ○開館時間:	11年後) に標 大阪府の保健 ての造りとな- き、設備機器の 基幹相談、権	所として建設っており、使用) 更新が必要 利擁護支援セ 画では、活動が	勝手が悪い ンター、生活+ 	ナポート、男女ィアセンター)	に位置付け	センター、市日	⊰活動支援セン	
	で、総合的 概要 併せて、社会としての検討		置されている福	المالم المالم	、 白					
複合化	等検討	で、総合的な	相談支援を行 福祉協議会の を行う。	÷ò.					目談機能を複名	
複合化	持	で、総合的な 併せて、社会 としての検討	相談支援を行 福祉協議会の を行う。	÷ò.	民間施設と初	夏合化を図り、				
複合化	等検討施設	で、総合的な併せて、社会としての検討文化会館(南	相談支援を行福祉協議会のを行う。	事務所などの	民間施設と初	复合化を図り、	福祉サービス	の向上やその	他公共施設の	再配置場所
複合化対象	等検討 施設 2025	で、総合的な 併せて、社会 としての検討	相談支援を行福祉協議会のを行う。	う。 事務所などの 2028	民間施設と初	複合化を図り、 期 2030	福祉サービス	の向上やその	他公共施設の	手配置場 所
複合化 対象	等検討施設	で、総合的な併せて、社会としての検討 文化会館(庫	相談支援を行福祉協議会のを行う。	事務所などの	民間施設と初	复合化を図り、	福祉サービス	の向上やその	他公共施設の	再配置場所
複合化 対象 実施年度	等検討 施設 2025	で、総合的な併せて、社会としての検討 文化会館(庫	相談支援を行福祉協議会のを行う。	う。 事務所などの 2028	民間施設と初	複合化を図り、 期 2030	福祉サービス 2031 (RI3)	の向上やその 2032 (R14)	他公共施設の	手配置場 所
複合化 対象 実施年度 対策内容 対策費用	等検討 施設 2025	で、総合的な 併せて、社会 としての検討 文化会館(南 - 2026 (R8)	相談支援を行福祉協議会のを行う。	う。 事務所などの 2028	民間施設と初	複合化を図り、 期 2030	福祉サービス 2031 (R13) 複合化	の向上やその 2032 (R14) 複合化	他公共施設の 2033 (RI5)	手配置場 所
複合化 対象 実施年度 対策内容 対策費用	等検討 施設 2025	で、総合的な 併せて、社会 としての検討 文化会館(南 - 2026 (R8)	相談支援を行福祉協議会のを行う。	う。 事務所などの 2028	民間施設と初	複合化を図り、 期 2030 (RI2)	福祉サービス 2031 (R13) 複合化	の向上やその 2032 (R14) 複合化	他公共施設の 2033 (RI5)	手配置場 所

	施設名称		シルバー	<u></u> 人材センタ-	_			No ++>n.×==u	2 保健福	
	 所管課		健康污礼如	高齢者福祉グ	リ.ープ			施設類型施設類型	その他高	
	敷地面積(㎡)	(民) (民) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日	339		2009	構造	ルロ類型 S	地上階数	2
	新地面頂 (III (面積	全体		145	英采 千 及 築 年 数	14	耐震性	 有	地下階数	
	で回復 ㎡)	当該		145	耐用年数	60	改修·更新	一 一	保全優先度	IV
•	设置根拠法令		高年齢者等の	の雇用の安定			以形" 史制		休主 俊儿及	10
	設置目的		し、及びこれらの		に提供することに				易な業務に係るもの 極的な活用を図るこ	
	長寿命	化判定	1-0(0 - (10) 1	_	2.1-36,7000	1166 1	機能		継続	
再配置	目標使	用年数		_		対策内容	建物		維持	
方針	(残:	年数)		46		対策の	優先度		IV	
現状と課題	ハード	○軽量鉄骨: ○(施設名) ○各施設 而 ●(施設名) ●軽量鉄骨	2049年 (25: 対震性 有 については、糸 造のため、長 <i>昊</i>	年後)、(施設4 圣年劣化により 享命化には適さ	修繕箇所多数	X			5法の検討が必	要となってい
	ソフト	材センターの)再配置を検診		ターなど公共に	施設の再配置	についての検	討に合わせて、	シルバー人
倩	着考	図書館・公目	民館(南側)と際	粦接						
	2等検討 2施設	_								
					短	期				
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RIO)	2029 (RII)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (RI5)	2034 (R16)
対策内容	維持(改修· 更新)	_	-	-	-	-	-	_	_	-
対策費用 (千円)	-									
					整理	里中				
						_ '				
対策内容						(見直し)				

	施設名称		コミュニテ	ィセンター				No	2	
								施設類型	市民文化	
	所管課		市民生活部で	市民窓ログル-		1		施設類型	集会	
<u> </u>	敗地面積(㎡))		2,067	建築年度	1998	構造	RC	地上階数	4
延床		全体		3,533	214 1 224	26	耐震性	有	地下階数	1
(n	í <i>)</i>	当該		3,533	耐用年数	60	改修·更新	_	保全優先度	Ш
設	置根拠法令	等	大阪狭山市:	立コミュニティヤ	センター条例					
	設置目的			多様な交流を() 寄与することを			ティ意識の高	揚を図り、もっ	て活力ある住み	良い地域社
五二四	長寿命	化判定		長寿命化		対策内容	機能		見直し	
再配置 方針	目標使	用年数		80年		AJ 来 PJ 各	建物		維持	
., , , , ,	(残)	年数)		(53)		対策の	優先度		Ш	
現状と課題	ハード	○耐震性 有 ○2020年に ○2023年に ●漏水の発生 ●屋根、外型 ●屋根、外型 ○下の各年三 ○大阪等 ○下の終にニュート ○開館 室の存用 (2022年月	34年後)に標標で、10年後)に標準で、10年後)に標準では、10年後、10年後、10年後、10年の10年後、10年の10年の10年の10年の10年の10年の10年の10年の10年の10年の	空調機を改修 空調機を改修 所の増加 機など設備機器 配置方針に基 して、市民の名 近に証明 では、防災 動では、防災	器を含めた大: (づく) (三) (三) (三) (三) (三) (三) (三) (三) (三) (三	流の場となっ の収納等) 及で 責・輸送拠点)	でいる。 び地域包括支 に位置付け	援センターニ.	ュータウンサテ	ライト(介護・
再配置(事業 備	概要	実施すること の有効活用、 括支援センタ ニュータウン:	で80年を目標また地域性を アー(ニュータウ 連絡所、地域で	票とした長寿命 考慮しながら(化に取り組み他の施設の再 は継続して機 	ます。市民文 配置場所とし 能を確保しま	化系施設の機 ての検討を行 すが、将来的に	能は維持しま います。ニュー	を把握し計画は すが、民間施設・タウン連絡所り も含めて検討し	や既存施設 及び地域包
複合化	等検討		山内切有一工	ノ ノン 山 訳 //	C					
対象	施設					- + 1 0				
	2025	2007	2005	2022		期 2020	2021	2022	2022	2024
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RIO)	2029 (RTT)	2030 (RI2)	2031 (RI3)	2032 (R14)	2033 (RI5)	2034 (R16)
対策内容	-	中規模	-	-	複合化	-	-	-	-	-
対策費用(千円)										
					東女 ‡	里中				
対策内容					E,	エ ゴ				
対策費用						_				

(2)短期で譲渡・廃止を想定する施設

①短期での取組みまとめ

		保全					対策	内容					再編	扇効果
No	施設名称	優先度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (RII)	2030 (RI2)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	延床面積 対策前 (㎡)	削減 見込み
ı	西池尻連絡所	ı	譲渡・廃止	ı	ı	ı	ı	ı	ı	1	ı	ı	74	約○㎡ 約○㎡ 約○%

以下記載内容について整理中

策定委員会での意見(ソフトのいいとこさがし等)も踏まえて記載 (各グループからの回答を一旦そのまま入れています)

②各施設の概要

	施設名称		西池尻連	絡所				No	1	
								施設類型	その他	
	所管課		_				1 1963.1	施設類型	その他	
	敷地面積(㎡)			175	7 4714 1 724	1979	構造	S	地上階数	ı
	₹面積 ㎡)	全体		74	築年数	44	耐震性	無	地下階数	
		当該		74	耐用年数	60	改修·更新	_	保全優先度	
i	设置根拠法令领		_							
	設置目的		_							
再配置		化判定		_		対策内容	機能		譲渡・廃止	
方針		用年数 手数)		-		サケク	建物 優先度		譲渡・廃止	
現状と課題	ハード	〇耐震性 無 〇2023年に 〇現在、更地	除却							
	ソフト			5果、耐震性を を聞きながら、;					Utc.	
	ソフト ソフト に向けた 養概要		也区会の意向:						した。	
事業	に向けた	○現在地元均	也区会の意向:						した。	
事業	に向けた	○現在地元均	也区会の意向:						Ut.	
事業	に向けた 美概要	○現在地元は譲渡・廃止を	 	を聞きながら、	譲渡、売却等	を含めた跡地	活用の検討中	0		
事業	に向けた 禁概要 情考 と等検討 と施設	○現在地元均 譲渡·廃止を - - 2026	枚討 2027	を聞きながら、	譲渡、売却等	期 2030	活用の検討中	2032	2033	
事業権を	に向けた 機要	○現在地元は譲渡・廃止を	 	を聞きながら、	譲渡、売却等	を含めた跡地	活用の検討中	0		
事業備をおります。	に向けた 達概要	○現在地元均 譲渡・廃止を - 2026 (R8)	也区会の意向: 検討 2027 (R9)	を聞きながら、i 2028 (RIO)	短 2029 (RII)	期 2030 (RI2)	活用の検討中 2031 (RI3)	2032 (R14)	2033 (RI5)	
事業備化象施年度容力策費用	に向けた 機要	○現在地元均 譲渡・廃止を - 2026 (R8)	也区会の意向: 検討 2027 (R9)	を聞きながら、i 2028 (RIO)	短 2029 (RII) -	期 2030 (RI2) -	活用の検討中 2031 (RI3)	2032 (R14)	2033 (R15)	(RI6
事業	に向けた 達概要	○現在地元均 譲渡・廃止を - 2026 (R8)	也区会の意向: 検討 2027 (R9)	を聞きながら、i 2028 (RIO)	譲渡、売却等 短 2029 (RII) - -	期 2030 (RI2)	活用の検討中 2031 (RI3)	2032 (R14)	2033 (RI5)	(RI6

(3)短期で当面維持を想定する施設

①短期での取組みまとめ

※当面、サイクル的に発生する予防保全的な改修時期と金額を整理

		保全					対策	内容					再編	効果
No	施設名称	優先度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RI0)	2029 (RII)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	延床面積 対策前 (㎡)	削減 見込み
ı	大阪狭山市文化会館	Ш	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	13,618	-
2	市民総合グラウンド/山本テ ニスコート	IV	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	360	-
3	総合体育館	П	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,970	-
4	野球場	IV	ı	ī	-	-	-	-	-	-	1	-	452	-
5	第三青少年運動広場/大野テ ニスコート	IV	維持(改 修·更新)	-	-	-	-	-	-	-	1	-	152	-
6	池尻体育館	Ш	ı	-	-	-	-	1	1	1	1	-	974	-
7	学校給食センター	Ш	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,058	-
8	教育支援センター (フリー スクールみ・ら・い)	IV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	198	-
9	東放課後児童会	IV	維持(改 修·更新)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	405	-
10	北放課後児童会	IV	維持(改 修·更新)	-	-	-	-	-	-	-	1	-	462	-
П	第七放課後児童会	IV	維持(改 修·更新)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	476	-
12	子育て支援・世代間交流セ ンター(U Pっぷ)	IV	i	ı	-	ı	-	ı	ı	ı	ı	-	1,888	-
13	市役所	I	1	1	-	-	-	1	1	1	1	-	7,288	-
14	消防署	I	維持(改 修·更新)	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	1,031	-
15	消防署ニュータウン出張所	Ш	維持(改 修·更新)	ı	-	ı	-	ı	ı	ı	ı	ı	1,226	1
16	さやか公園防災備蓄倉庫 (トイレ併設複合施設)	Ш	i	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	190	-
17	東大池公園防災備蓄倉庫	Ш	i	ı	-	ı	-	ı	ı	ı	ı	-	195	-
18	斎場	IV	1	1	-	1	-	-	-	-	1	-	754	-
19	牛乳パック整理作業所	IV	維持(改 修·更新)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68	_
20	生涯学習グループ倉庫	IV	維持(改 修·更新)	ı	-	-	-	-	-	-	ı	-	102	_
21	東野中継ポンプ場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	606	
22	東茱萸木汚水中継ポンプ場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66	_

		保全					対策	内容					再編	効果
No	施設名称	優先度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (RII)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	延床面積 対策前 (㎡)	削減 見込み
23	東小学校	_	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	6,656	_
24	西小学校	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,052	-
25	南第二小学校	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,560	-
26	北小学校	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,234	_
27	第七小学校	_	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	5,511	-
28	狭山中学校	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,276	_
29	南中学校	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,029	-
30	第三中学校	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,898	_
31	西放課後児童会	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	148	-
32	南第一放課後児童会	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135	-
33	南第二放課後児童会	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	183	-
34	南第三放課後児童会	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	122	-
35	西プール(西小学校)	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	143	-
36	東プール(東小学校)	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(81)	-
37	第七プール(第七小学校)	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(116)	_
38	南プール(南中学校)	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(87)	_

②各施設の概要

敷地の様々では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	根拠法令 ⁴ 设置目的 長寿命 目標使	全体 当該 等 化判定 用類) ○対定ののでは、 ○2054年ののでは、 ○2053年のでは、 ○2023年のでは、 ○2023年のでは、 ○2023年ののが、 ●受変には、 ●受変には、 ●のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、	大阪狭山市3 市民に優れた を図る。 「東側」に位造 30年後)ートに 空調の上上のでは では、一下で では では では では では では では では では では では では では	13,618 13,618 文化会館条例 文化会館条例 を文化・芸術に 長寿命化 80年 31 置 準耐用年数 水・外壁戦) 所多数 5CO事業) 所多数	建築年度 築年数 耐用年数 触れる機会を 大規模 改修 実	1994 29 60 提供し、市民 対策内容 対策の	構造 耐震性 改修・更新 自らの文化活 機能 建物 優先度	施設類型 施設類型 SRC 有 一 動の展開によ	市民文化 文化 文化 地上階数 地下階数 保全優先度 って、文化の創 継続 維持 Ⅲ	施設 4 Ⅰ Ⅲ
延床(パ) 設置根 設置 根 設置 根 設置 根 設置 を	慢機を関する。	全体 当該 等 化判定 用類) ○対定ののでは、 ○2054年ののでは、 ○2053年のでは、 ○2023年のでは、 ○2023年のでは、 ○2023年ののが、 ●受変には、 ●受変には、 ●のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、	市民に優れたを図る。 耶(東側)に位造30年後)に構 を図るのは、 正屋上シート防な空調の修修には、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 のは、 では、 のは、 では、 のは、 では、 のは、 のは、 では、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 の	13,618 13,618 文化会館条例 文化会館条例 で文化・芸術に 長寿命化 80年 31 選 準耐用年数 水・外事業 が多数更新など。	築年数 耐用年数 触れる機会を 大規模改修 実施	29 60 提供し、市民 対策内容 対策の	耐震性 改修・更新 自らの文化活 機能 建物	有 —	地下階数 保全優先度 って、文化の創 継続 維持	I
延床(パ) 設置根 設置 根 設置 根 設置 根 設置 を	慢機を受ける。	全体 当該 等 化判定 用類) ○対定ののでは、 ○2054年ののでは、 ○2053年のでは、 ○2023年のでは、 ○2023年のでは、 ○2023年ののが、 ●受変には、 ●受変には、 ●のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、	市民に優れたを図る。 耶(東側)に位造30年後)に構 を図るのは、 正屋上シート防な空調の修修には、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 のは、 では、 のは、 では、 のは、 では、 のは、 のは、 では、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 の	13,618 13,618 文化会館条例 文化会館条例 で文化・芸術に 長寿命化 80年 31 選 準耐用年数 水・外事業 が多数更新など。	築年数 耐用年数 触れる機会を 大規模改修 実施	29 60 提供し、市民 対策内容 対策の	耐震性 改修・更新 自らの文化活 機能 建物	有 —	地下階数 保全優先度 って、文化の創 継続 維持	Ш
現課と	根拠法令の設置目的長寿保護の保護を持ち、	当該 等 化判定 用年数 の () () () () () () () () () (市民に優れたを図る。 耶(東側)に位造30年後)に構 を図るのは、 正屋上シート防な空調の修修には、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 のは、 では、 のは、 では、 のは、 では、 のは、 では、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 の	13,618 文化会館条例 文化・芸術に 長寿命化 80年 31 置 準耐用年数 水・外事業 かの更新など。	耐用年数 触れる機会を 大規模改修す	60 提供し、市民 対策内容 対策の	改修・更新 自らの文化活 機能 建物	_	保全優先度 って、文化の創 継続 維持	
現状と見れている。	と置目的 長寿命 目標使 (残ら	等 (化判定 用年数 手数) 「市の中等4年(20) 「中の中等4年(20) 「中の中等4年(20	市民に優れたを図る。 耶(東側)に位造30年後)に構 を図るのは、 正屋上シート防な空調の修修には、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 のは、 では、 のは、 では、 のは、 では、 のは、 では、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 の	文化会館条例 を文化・芸術に 長寿命化 80年 31 置 準耐用年数 水・外事業 が多の更新など。 があるのののののののののののののののののののののののののののののののののののの	触れる機会を大規模改修実	提供し、市民 対策内容 対策の	自らの文化活 機能 建物	動の展開によ	って、文化の創 継続 維持	造及び振
再配置方針	長寿命目標使(残ら	用年数 下数	を図る。 「東側)に位造のでは、 「東側)には では、 「東側)に では できまる 「大きな」では、 「ちない」では、 「ちない」では、 「ちない。」では、 「ない。」では、 「ない	長寿命化 80年 31 準耐用年数 水・外壁改修 SCO事業) が多数 新など。	大規模改修実実施	対策内容対策の	機能建物	動の展開によ	継続維持	造及び振
方針 現状題 のに ので要 に に ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので	目標使 (残 <u>ら</u> ハード	用年数 下数 一	コンクリート造 30年後)に標 屋上シート防 空調改修(ES による修繕簡 構等の設備機 9時~22時 と振興持管理:	80年 31 選 準耐用年数 水・外壁改修 SCO事業) 所多数 器の更新など こころのの拠点 コストの低減を	実施	対策の	建物		維持	
方針 現状題 のに ので要 に に ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので	(残な	手数) ○市の中鉄第二の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一次の一方の一次である。 ○2015年に「○2023年に「○2023年に「●受変をできる。」 ●経発をできる。 ●の一方の一次の一次の一次の一次では、「●の一次の一次では、「●の一が、●の一が、「●の一が、●の一が、「●の一が、●の一が、「●の一が、●の一が、「●の一が、●の一が、●の一が、●の一が、●の一が、●の一が、●の一が、●の一が、	コンクリート造 30年後)に標 屋上シート防 空調改修(ES による修繕簡 構等の設備機 9時~22時 と振興持管理:	選 準耐用年数 水・外壁改修 SCO事業) 所多数 器の更新など さめの拠点 コストの低減を	実施	対策の				
現状と課題に向に事業概要	ハード	 ○市の中公部 ○会員 ○会員 ○会員 ○会員 ○会員 ○時間 ○会費 ○日間 ○光熱 ○労費 ●舞台 ●舞台 ●舞台 	コンクリート造 30年後)に標 屋上シート防 空調改修(ES による修繕簡 構等の設備機 9時~22時 と振興持管理:	置 準耐用年数 水・外壁改修 SCO事業) 所多数 器の更新など。	実施		優先度		ш	
現状と課題		○鉄骨鉄筋二 ○2054年(1) ○耐震性 有 ○2015年に ○2023年に ●経年劣化い ●受変電館時の ○開館時の ○市民の水 ●舞台関連語	コンクリート造 30年後)に標 屋上シート防 空調改修(ES による修繕簡 構等の設備機 9時~22時 と振興持管理:	準耐用年数水・外壁改修 SCO事業) 所多数 器の更新など この では の の の の の の の の の の の の の	実施	を施の時期				
再配置に向じ 事業概要	ソフト	○市民の文化○光熱水費等●舞台関連	と振興を図るた 等の維持管理:	コストの低減を						
事業概要										
備考			化が進み、現力	50年であり、 ⁴ 施設が維持困!					、今から対応を	を検討して
5		市役所庁舎	南館と隣接							
複合化等検: 対象施設		_								
					短	期				
, , , , , , ,	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
施年度 ((R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(RI4)	(RI5)	(R16
策内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		l			中一	<u></u> 長期	l	l		
 策内容					維持(改	修・更新)				

	施設名称		市民総合	グラウンド/	山本テニス	ニュート		No	2	
	所管課		教育部生涯等					施設類型施設類型	市民文化	
	財地面積(㎡	<u> </u>	教育部生涯	22,034	建築年度	1000	構造			7.他設 2
	面積	全体		360	英架中及 築年数	1988 35	村震性	RC 有	地上階数地下階数	_
1 1	. 山 傾 ㎡)	当該			一架中数 一 耐用年数	60	改修·更新		保全優先度	IV
`				l		00	以10 文和		水王设儿 及	14
	设置根拠法令	等 	大阪狭山市」	ユテニスコート 	条例 					
	設置目的		_							
再配置	長寿命	化判定		長寿命化		対策内容	機能		継続	
方針		用年数		80年			建物		維持	
	(残:	年数) T		25		対策の	優先度		IV	
現状と課題	ハード	○耐震性 有	リート造 24年後) に標							
	ソフト	9時~		月)	や土日に比べ	ヾ非常に低い				
	に向けた概要	施設・機能と	も維持							
備	考	_								
	等検討 施設	_								
					短	期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
大心十次	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容	-	-	-	-	-	-	ı	-	-	1
対策費用 (千円)			-	-	-	-	-	-	-	-
		1	1		中-	長期			1	
対策内容					維持(改	修·更新)				
対策費用						-				

勝波舞型 スポーツ・シの独立 (水下の)		施設名称		総合体育領	护				No	3	
数地面板(㎡)									施設類型		
注意動性				教育部生涯等				•	施設類型	スポー、	
(m)		敷地面積(㎡									2
設置根拠法令等 大阪株山市立総合体有能条例 大阪株山市立総合体有能条例 大阪株山市立総合体有能条例 大阪株山市立総合体有能条例 対策内容 機能 機能 機能 機能 機能 機能 機能 機											
お変数目的	(mi)	当該		4,970	耐用年数	60	改修·更新	_	保全優先度	П
長寿命化判定 長寿命化 対策内容 接触 解総 解総 解総 (3年報) 22 対策の優先度 Ⅱ ○ 市の北西都に位置 (3株年数	i i		等 	大阪狭山市立	立総合体育館:	条例 					
再配置				_							
方針 目標使用半数	再配置						対策内容				
○市の北西部に位置 ○鉄筋コンツリー・造 ○2045年(21年後)に標準利用年数 ○西原性 有 ○20○○年に一部屋上防水改修、2024年にエレベータを更新 ●経年劣化による修繕艦所多数 「の間にいって、							1166 -				
の鉄筋コンタリート造 ○2045年(21年後)に標準利用年数 ○01度性 有 ○20○○年に一部屋上防水改修、2024年にエレベー9を更新 ●経年劣化による修繕箇所多数 ②主に資館施設 ○開館時間:9時~21時 ●ニュースポーツの普及により、建設当時に想定されていない種目の利用が増え、運用等の見直しが必要 再配置に向けた 事業職要 施設・機能とも維持 「機考 ー 技会化等検討 対象施設 ー 「機合化等検討 対象施設 ー 「機合化等検討 対象施設 ー 「機合化等検討 対象施設 ー 「機用 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー		(残.	年数 <i>)</i> 【		22		対策の	慢 无度		Ш	
ファート		ハード	○鉄筋コンク ○2045年(○耐震性 有 ○20○○年	リート造 21年後)に標 ・ に一部屋上防z	水改修、2024	年にエレベー	- 夕を更新				
# 本		ソフト	○開館時間:	9時~21時	より、建設当時	ちに想定されて	ていない種目の	の利用が増え、	運用等の見値	直しが必要	
複合化等検討 対象施設											
対象施設			施設・機能と	も維持							
実施年度 2025 (R7) 2026 (R8) 2027 (R10) 2028 (R11) 2030 (R12) 2031 (R13) 2032 (R14) 2033 (R16) 対策内容 - - - - - - - - - 対策内容 - - - - - - - - - 対策内容 維持(改修・更新)	体	概要	施設・機能と	も維持							
実施年度 (R7) (R8) (R9) (R10) (R11) (R12) (R13) (R14) (R15) (R16) 対策内容 - - - - - - - - - - 中長期 対策内容 維持(改修・更新)	複合化	情考 经转换封	施設・機能と	も維持							
(R7) (R8) (R9) (R10) (R11) (R12) (R13) (R14) (R15) (R16) 対策内容 - - - - - - - - 対策内容 維持(改修・更新)	複合化	情考 经转换封	施設・機能と	も維持		短	期				
対策費用 (千円)	複合化 対象	情考 等検討 施設	-		2028		2030	2031	2032	2033	2034
(千円) -	複合化 対象	情考 等検討 施設 2025		2027		2029	2030				2034 (R16)
対策内容 維持(改修・更新)	複合化対象	情考 等検討 施設 2025 (R7)	- - 2026 (R8)	2027 (R9)	(RIO)	2029 (RII)	2030 (RI2)	(RI3)	(R14)	(RI5)	
大大生 事用 — — — — — — — — — — — — — — — — — —	複合化 対象 実施年度 対策内容 対策費用	*		2027 (R9)	(RIO) -	2029 (RII) -	2030 (RI2) -	(RI3) -	(R14) -	(R15) -	(RI6) -
	複合化 対象 実施年度 対策内容 対策費用 (千円)	*		2027 (R9)	(RIO) -	2029 (RII) - - 中	2030 (RI2) - - -	(RI3) -	(R14) -	(R15) -	(RI6) -

	施設名称		野球場					No	4	
								施設類型	スポーツ・	
	所管課	`	教育部生涯	学習グループ			146.54	施設類型	スポー	
	敷地面積(㎡	1		10,199		1987	構造	RC	地上階数	2
	≦面積 ㎡)	全体		452	築年数	36	耐震性	有 –	地下階数	- n/
(1	")	当該		452	耐用年数	60	改修·更新	_	保全優先度	IV
記	设置根拠法令 	等 	大阪狭山市3	立野球場条例						
							I	T	4141	
再配置		化判定		長寿命化		対策内容	機能		継続	
方針		使用年数 年数)		80年 24		対体の	建物 優先度		維持 IV	
現状と課題	ハード	○耐震性 有 ●経年劣化 ○主に貸館が ○開場時間:	リート造 23年後)に標 「 による修繕箇戸	所多数 □ I 月~3月) □ ~ I O時)	修繕箇所が多	数ある				
事業	に向けた概要	施設・機能と	も維持							
	等検討	_								
対象 	施設									
					短	·期				
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RI0)	2029 (RII)	2030 (RI2)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
対策内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					中一	長期	ı		ı	
対策内容					維持(改	修・更新)				
対策費用						_				

	施設名称		第三青少:	年運動広場	易/大野テニ	-スコート		No		5
					0/ / (2) /			施設類型		・レク施設
	所管課 数以五徒(2)		教育部生涯等	学習グループ	11 hr 6	1005	1# \#	施設類型		ツ施設 I .
	敷地面積(㎡)			21,129		1995	構造	LS +	地上階数	I
	:面積 ㎡)	全体 当該		152	214 1 204	28 40	耐震性 改修·更新	有	地下階数 保全優先度	 N
(,	,	ヨ畝		152	顺用牛奴	40	以修 史机	_	休主陵兀及	IV
È	设置根拠法令 ⁴	等	大阪狭山市」	立テニスコート	条例					
	設置目的		_							
市町里	長寿命	化判定		_		対策内容	機能		当面継続	
再配置 方針	目標使	用年数		-		刈束内谷	建物		当面維持	
	(残年	手数)		12		対策の	優先度		IV	
現状と	ハード	○軽量鉄骨達 ○耐震性 有	告 年後)に標 告のため、長寿	命化には適さ	ない構造					
課題	ソフト	9時~ テニス8時~ 9時~	施設 - 18時(5月〜 17時(9月〜4〜19時(5月〜 - 17時(9月〜4 パコートに比べ	·月) 8月) ·月)	į,,					
	に向けた	当面施設・機	後能とも維持 ((中長期) 再配	置を検討					
備	考	-								
	海検討 施設	_								
					短	期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
大心十次	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容	維持(改修· 更新)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用	_	_	_	_	_	-	_	_	_	_
(千円)										
対策内容					再配置	長期 (見直し)				
対策費用						_				

	施設名称		池尻体育	館				No H-NRWT TU	- 18 34	
	 所管課		数套如用证	学習グループ				施設類型施設類型	スポーツ・ スポー	
	敷地面積(㎡)	教育印工/庄-	2,620	建築年度	1997	構造	施設類型 SRC	地上階数	/旭政
	·面積	全体		974	集集年度 築年数	26	耐震性	有	地下階数	_
	m ^r)	当該		974		60	改修·更新	-	保全優先度	Ш
Ì	设置根拠法令	等	大阪狭山市	立池尻体育館						
	設置目的		-							
	長寿命	1化判定		長寿命化		1166 1	機能		継続	
再配置 方針	目標使	用年数		80年		対策内容	建物		維持	
7J ¥1	(残	年数)		34		対策の	優先度		Ш	
現状と	ハード	〇鉄骨鉄筋 〇2057年(〇耐震性 有	からやや北部にコンクリート造 (33年後) に標 (まる修繕箇戸	準耐用年数						
課題	ソフト		施設 : 9時〜2 時 よる近隣住宅〜	への騒音課題						
	に向けた	施設・機能と	≤も維持							
備	青考	-								
	2等検討 2施設	-								
					短	期				
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RIO)	2029 (RII)	2030 (RI2)	2031 (RI3)	2032 (R14)	2033 (RI5)	2034 (R16)
対策内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					中一	長期				
1 1 hote 1 -1-					W1+ (/r =+:\				
対策内容					維持(改	修·更新)				

	施設名称		学校給食	センター				No	>>4 1± +/4 →	
	所管課		数 玄如数玄1	政策グループ				施設類型	学校教育	
		`			****	1000	1# \#	施設類型	その他教	
	敷地面積(㎡			3,201 2,058		1973	構造 耐震性	RC 有	地上階数	2
	:面積 ㎡)	全体 当該			耐用年数	50 60	改修・更新	有	地下階数 保全優先度	
	,	ヨ該	学长公会 计			60	以修 史机		休主陵兀反	ш
剖	设置根拠法令	等 	大阪狭山市	立学校給食セ	ンター条例		1.8中长上40.7 L.2	1-49 4 4114112	+、> +、, 、 * 70 ** 7	· 쓰나 ~ · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	設置目的		は、その設置する	義務教育学校の を設けるkとが出来	学校給食を実施で				ならない。義務教育 学校給食の実施に	
再配置	長寿命	化判定		長寿命化		対策内容	機能		継続	
方針		用年数		80年			建物		維持	
	(残:	年数) 【		10		対策の	優先度		Ш	
現状と課題	ハード	○鉄筋コンク ○2033年(○耐震性 有	9年後)に標準	ҍ耐用年数	修の実施 (20)15年から20	19年)			
	ソフト	○学校給食	を調理・提供す	る機能						
	に向けた概要	施設・機能と	も維持							
備	考	_								
	等検討 施設	_								
					短	期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
八川ローT I 又	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			1	ı	中一	長期			ı	
対策内容					維持(改	修・更新)				
対策費用						_				

製地を成成では、対象を表現である。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	根拠法令等 設置目的 長寿命 (残年 ハード	全体 当該 等 化判定 用年数 手数) ○市の中心が背近の ○軽36年(近 ○2036年(近 ○科震性 有	要な支援を行 いらやや北部に t 1 2 年後) に標 ものため長寿6	- 198 198 198 2ない、またはで ううため。 13 に位置 準耐用年数 命化には適さな	耐用年数	1996 27 40 ない子どもた 対策内容 対策の	機能建物	施設類型 施設類型 LS 有 一	学校教育での他教生と階数は上階数は全優先度を発展を発展を表現しています。	文育施設 - IV
製地を成成では、対象を表現である。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	也面積(㎡) 積 根拠法令等 設置目的 長標供 (残な	全体 当該 等 化判定 用年数 手数) ○市の中心が背近の ○軽36年(近 ○2036年(近 ○科震性 有	教育機会確保学校へ出席し要な支援を行っためや北部にも12年後)に標ものため長寿命	- 198 198 198 2ない、またはで ううため。 13 に位置 準耐用年数 命化には適さな	築年数 耐用年数 することができ	27 40 ない子どもた 対策内容	耐震性 改修・更新 ちに対する教 機能 建物	LS 有 一	地上階数 地下階数 保全優先度 及び個々の状況 継続 維持	-
延床面利 (㎡) 設置 相談 再配置 方針 現状と 課題	積 根拠法令等 設置目的 長寿標使 (残年	全体 当該 等 化判定 用年数 手数) ○市の中心が背近の ○軽36年(近 ○2036年(近 ○科震性 有	学校へ出席し要な支援を行った。 要な支援を行った。 としては、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	198	築年数 耐用年数 することができ	27 40 ない子どもた 対策内容	耐震性 改修・更新 ちに対する教 機能 建物	有 一	地下階数 保全優先度 及び個々の状況 継続 維持	– IV
設置を表現しています。	根拠法令等 設置目的 長寿命 (残年 ハード	当該 等 化判定 用年数 干数) ○市の中鉄年の分分のでは、 ○2036年(分子のでは、 ○2036年(○2036年)(○20	学校へ出席し要な支援を行った。 要な支援を行った。 としては、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	198	耐用年数	40 ない子どもた 対策内容	改修・更新 ちに対する教 機能 建物	-	保全優先度 及び個々の状況 継続 維持	
現状と課題	設置目的 長寿命 目標使 (残年	等 化判定 用年数 下の中心が の主軽量を のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、	学校へ出席し要な支援を行った。 要な支援を行った。 としては、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	R法 	することができ	ない子どもた対策内容	ちに対する教 機能 建物	育機会の確保	及び個々の状況 継続 維持	
現状と課題	長寿命 目標使 (残年 ハード	用年数 手数) ○市の中心から ○軽量鉄骨近 ○2036年(○軽量鉄骨近 ○耐震性 有	要な支援を行いらやや北部にき 12年後)に標きのため長寿命	テうため。 - - 13 に位置 準耐用年数 命化には適さな		対策内容	機能建物	育機会の確保	継続維持	況に応じた。
方針 現状と 課題	目標使 (残 ⁴ ハード	用年数 手数) ○市の中心から ○軽量鉄骨近 ○2036年(○軽量鉄骨近 ○耐震性 有	き 2年後) に標 きのため長寿6	ー 3 	よい構造		建物		維持	
方針 現状と 課題	(残年	下数)○市の中心がの軽量鉄骨道の2036年(の軽量鉄骨道の耐震性有	き 2年後) に標 きのため長寿6	3 	よい構造					
現状と 課題	/\- k	○市の中心が○軽量鉄骨が○2036年(○軽量鉄骨が○耐震性 有	き 2年後) に標 きのため長寿6	に位置 準耐用年数 命化には適さな	€い構造	対策の	優先度		IV	
現状と 課題	ハード	○軽量鉄骨道 ○2036年(○軽量鉄骨道 ○耐震性 有	き 2年後) に標 きのため長寿6	準耐用年数 命化には適さな	ない構造					
	ソフト	今後も維持す	↑るが、運営手	法についてはホ	検討する。					
・ 再配置に向 事業概要		施設・機能と	も維持							
備考		_								
複合化等核 対象施設		_								
						期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(R12)	(R13)	(R14)	(RI5)	(R16)
対策内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(千円)						= #n				
対策内容						修・更新)				
対策費用										

	施設名称		東放課後					No	9 2 2 2 - +	
	 所管課		っぴた 政筆郎	こども育成グル	リ.ープ			施設類型施設類型	子育て支 子育で支援拠点施設	
		<u> </u>	ことも政策部	352		2016	構造	ル設規型 S	地上階数	2
	面積	全体		405	<u> </u>	7	耐震性	有	地下階数	_
	n²)	当該		405		60	改修·更新	-	保全優先度	IV
			児童福祉法第	第34条の8第			- NID XIII		M. T. K. 70.X	
哥	2置根拠法令等	等 ————————————————————————————————————	大阪狭山市が	文課後児童会	条例					
	設置目的		保護者が労働 成を図るため		家庭にいない	、児童に対し、	適切な遊び場	易及び生活の対	易を提供し、その	の健全な育
再配置	長寿命	化判定		長寿命化		対策内容	機能		継続	
方針		用年数		80年			建物		検討	
	(残年	手数)		53		対策の	優先度		IV	
現状と課題	ハード	〇軽量鉄骨油	32年後) に標							
	ソフト	のニーズが高 ○管理運営!	話まっている。	間事業者の参	入も進んでい	ることから、民	間ノウハウ等		後の子どもの居 □ついて検討す	
-	に向けた 概要		会の利用希望: メンテナンスを					t高い水準で終	迷続することが	見込まれるこ
催	考	東小学校の勢	敦地内							
	等検討 施設	_								
					短	期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(R12)	(RI3)	(R14)	(RI5)	(RI6)
対策内容	維持(改修・ 更新)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用	_	_	_	_	_	_	_	_	_	-
(千円)										
					中-	長期				
対策内容					維持(改	修・更新)				
対策費用						_				

	施設名称		北放課後	児童会				No	1	
					. 0			施設類型	子育て支	
	所管課		こども政策部	こども育成グ			1965-1	施設類型	子育て支援拠点施設	
	敷地面積(㎡)			-	建築年度	2018	構造	LS	地上階数	2
	:面積 ㎡)	全体		462	214 1 224	5	耐震性	有	地下階数	
(1	111 /	当該	ID + >= > I > L A	462		40	改修・更新	_	保全優先度	IV
È	设置根拠法令 ⁹	等		第34条の8第 対課後児童会						
	設置目的		保護者が労働 成を図るため		見家庭にいない	、児童に対し、	適切な遊び場	易及び生活の	易を提供し、その	の健全な育
再配置	長寿命	化判定		-		対策内容	機能		継続	
方針	目標使	用年数		_		V1X114	建物		検討	
	(残年	手数)		35		対策の	優先度		IV	
現状と課題	ハード	○軽量鉄骨達 ○2056年(○耐震性 有	32年後) に標	準耐用年数	ヾ 目 込 まれる よ	のの 単働き	世帯の増加等	に伴い、放課	後の子どもの居	堤跡として
	ソフト に向けた よ概要	放課後児童	こついては、民	者数は、年々り	∮加しており、々	今後も施設とし	してのニーズ は		こついて検討す	
備	5考	北小学校の	敷地内							
.,,,	海検討 施設	_								
					短	期				
中长左中	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
実施年度	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容	維持(改修・ 更新)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		1			中	長期	ı		ı	
対策内容					維持(改	修・更新)				
対策費用					-	_				

	施設名称		第七放課	後児童会				No 施設類型	子育で支	
	所管課		こども政策部	こども育成グ	レープ			施設類型	子育て支援拠点施設	
	敷地面積(㎡))		433	建築年度	2017	構造	S	地上階数	2
延床	面積	全体		476	築年数	6	耐震性	有	地下階数	ı
(1	ที)	当該		476	耐用年数	60	改修·更新	_	保全優先度	IV
Ì	设置根拠法令等	等 —————		第34条の8第 対課後児童会						
	設置目的		保護者が労働 成を図るため		家庭にいない	、児童に対し、	適切な遊び場	易及び生活の	場を提供し、その	の健全な育
再配置	長寿命	化判定		_		対策内容	機能		継続	
方針		用年数					建物		検討	
	(残年	丰数) ■		54		対策の	優先度		IV	
現状と課題	ハード	○軽量鉄骨達 ○(施設名): ○各施設 耐 ●(施設名)	2057年(33年	手後)、(施設:4 5年劣化により	修繕箇所多数		施設名)200	00年(00年	後)に標準耐用	3年数
	ソフト	のニーズが高 ○管理運営!	高まっている。	間事業者の参	入も進んでい	ることから、民	間ノウハウ等		後の子どもの居	
事業	に向けた概要	とから適切な	メンテナンスを					は高い水準で着	継続することが、	見込まれるこ
	考	第七小学校の	の敷地内							
	等検討 施設									
					短	期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(R12)	(R13)	(R14)	(RI5)	(RI6)
対策内容	維持(改修・ 更新)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用	_	_	_	-	_	_	-	_	_	_
(千円)						= #n				
対策内容					· ·	修・更新)				
対策費用					-	_				

	施設名称		子育で古お	爰·世代間3	た流わンタ-	– (LIP» 33)	No	1.	2
						(01)(3,	,	施設類型	子育て支	
	所管課		こども政策部	こども家庭支				施設類型	子育て支援拠点施設	g·放課後児童施設
5	敷地面積(m))			建築年度	2018	構造	RC	地上階数	2
	面積	全体		1,888	築年数	5	耐震性	有	地下階数	_
(r	ที่)	当該		1,888	耐用年数	60	改修·更新	_	保全優先度	IV
誃	设置根拠法令	等	大阪狭山市」	立子育て支援・	·世代間交流·	センター条例				
	設置目的		地域における る環境を提供		総合的に推進	進するとともに	、子どもや子育	て家庭が世代	弋を超えて市民	と交流でき
市町里	長寿命	化判定		長寿命化		対策内容	機能		継続	
再配置 方針	目標使	用年数		80年		刈水门谷	建物		維持	
7,5 21	(残年	手数)		55		対策の	優先度		IV	
現状と課題	ハード	○市の中心(○鉄筋コンク ○2078年(○耐震性 有	リート造 54年後) に標	準耐用年数						
	ソフト	○子育て情幸 ○利用者支持 ○子どもや子	びの場の提供 るの提供、相談 爰事業や認定 育て世帯と世 こども家庭セ	、子育て講座(子育てサポーク 代を超えて市	の開催 ター事業の実施					
-	に向けた 概要	施設・機能と	も維持							
備	考	狭山中学校	≤隣接							
複合化 対象		_								
		•			短	期				
中状た中	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
実施年度	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					中一	長期				
対策内容					維持(改	修·更新) -				
対策費用					•	-				

	施設名称		市役所					No 施設類型	12	
	所管課		総務部資産流	 舌用・契約グル	ープ			施設類型	庁:	
į	敷地面積(㎡)			建築年度	1973	構造	RC	地上階数	4
延床	面積	全体		7,288	築年数	51	耐震性	有	地下階数	I
(n	ที)	当該		7,288	耐用年数	60	改修·更新		保全優先度	I
彭	设置根拠法令	等	地方自治法	·						
	設置目的			1行するための 総合的な災害				各種の行政サ	ービスの提供排	心点、災害 多
五二四	長寿命	化判定		長寿命化		対策内容	機能		継続	
再配置 方針		用年数		80年			建物		維持	
	(残.	年数)		29		対策の	優先度		I	
現状と課題	ハード	○耐震性 有に ○配震性 有に ○配震性 有に ○記車場 が・● 設備機 地 会報 ・● 執務 ・● ・◆ ・◆ ・◆ ・◆ ・◆ ・◆ ・◆ ・◆ ・◆ ・◆ ・◆ ・◆ ・◆	正大規模改修(i 一部借地 の劣化(空調、 築物の老朽化 室内の老朽化 会議室などのる ナービスの拠点 7時から17時3	耐震補強工事 消火設備など (車庫、倉庫、系 下足 30分 モが多岐に渡っ よどの手法検言) 組合事務所な		領明器具のLE	D1Ł		
事業	に向けた 概要	倉庫・車庫・	別館を取り壊し	、倉庫·車庫 <i>0</i>	の機能を有した	た建築物を増	築し、会議室や	⇒執務室等の	足りない室を設	: !ける。
I'H	i考	_								
複合化		-								
複合化	等検討	-			41	期				
複合化対象	等検討		2027	2028		期 2030	2031	2032	2033	2034
複合化対象	等検討施設		2027 (R9)	2028 (RIO)	短 2029 (RII)	期 2030 (RI2)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (RI5)	2034 (R16)
複合化	等検討 施設 2025				2029	2030				
複合化 対象 実施年度	等検討 施設 2025 (R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	2029 (RII)	2030 (RI2)	(RI3)	(R14)	(RI5)	
複合化 対象 実施年度 対策内容 対策費用	等検討 施設 2025 (R7)	(R8) -	(R9) -	(RIO) -	2029 (RII) -	2030 (RI2)	(RI3) -	(R14) -	(RI5) -	(RI6) -
複合化対象実施年度対策内容対策費用	等検討 施設 2025 (R7)	(R8) -	(R9) -	(RIO) -	2029 (RII) -	2030 (RI2) -	(RI3) -	(R14) -	(RI5) -	(RI6) -

	施設名称		消防署					No	1.	
	=< /tc>=							施設類型	行政系	
	所管課 敷地面積(㎡)	1	危機管理室		建築年度	1973	構造	施設類型 RC	消防: 地上階数	他設 4
	面積	全体		1,031	築年数	50	一 梅坦 耐震性	有	地下階数	-
	·画馆 n [*])	当該		1,031	耐用年数	60	改修·更新		保全優先度	I
				1,001	1/11/1 XX	00	文 人 人 人		水工设况 及	-
彭	2置根拠法令	等 	消防組織法							
	設置目的		消防業務を遠	を行するための	施設					
再配置		化判定		検討		対策内容	機能		継続	
方針		用年数		-		±1/# 0	建物		維持	
	(残主	手数)		10		対策の	愛		I	
現状と課題	ハード	○市役所本序○鉄筋コンク○2033年に○耐震性 有○2007年に●経年劣化し○火災、救急	標準耐用年数	也 な 、2021年に 介の増加 書時の活動拠	点。	改修工事				
事業	こ向けた概要	検討 堺市消 市役所と同剰								
\- A #	64 IA > I									
	等検討 施設	_								
					短	期				
宝坻午亩	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
実施年度	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容	維持(改修・ 更新)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用	-	_	-	-	-	-	-	_	-	-
(千円)					ا طو	≣ # ⊓				
					中十	長期				
対策内容					検討 堺市河	肖防局と協議				
対策費用					-	_				

	施設名称		消防署二	ュータウン出	:張所			No #>n#5#III	ا دـ تـــ د	
	所管課		危機管理室					施設類型施設類型	行政系 消防	
)	心成日生王	1,064	建築年度	1992	構造	RC RC	地上階数	ле _{вх}
	面積	全体		1,226	築年数	31	耐震性	有	地下階数	_
	·血煩 ㎡)	当該		1,226		60	改修·更新	-	保全優先度	Ш
<u> </u>	设置根拠法令	· 等	消防組織法							
	設置目的			遂行するための 東実施のための						
	長寿命	化判定		検討		+1 mm	機能		継続	
再配置 方針	目標使	用年数		_		対策内容	建物			
刀車	(残3	年数)		29		対策の	優先度		Ш	
現状と	ソード	○鉄筋コンク○2052年(○耐震性 有○2021年に●経年劣化	28年後) に標	準耐用年数 改修工事 所の増加		規模改修が必	要な時期			
課題	ソフト		、救助等の災 局職員が24時							
	に向けた	検討 堺市河	当防局と協議							
備	考	コミュニティ	センターと隣接							
	等検討 施設	-								
					短	期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(R12)	(R13)	(R14)	(RI5)	(RI6)
対策内容	維持(改修· 更新)	-	-	-	-	-	-	-	_	-
対策費用 (チロ)	-	-		-	-	-	-		-	-
(千円)					中-	長期				
対策内容						当防局と協議				
対策費用					-					

	施設名称		さやか公園	園防災備蓄	倉庫(トイレ	併設複合	施設)	No 施設類型	1 行政系	
	所管課		危機管理室					施設類型	公園	
ļ	效地面積(㎡))		_	建築年度	2004	構造	RC	地上階数	
延床	面積	全体		190	築年数	19	耐震性	有	地下階数	-
(n	์)	当該		190	耐用年数	60	改修·更新	_	保全優先度	Ш
該	置根拠法令	等 	_							
	設置目的		防災資機材、	備蓄食糧の保	発管					
再配置	長寿命	化判定		長寿命化		対策内容	機能		継続	
方針		用年数		80年			建物		維持	
	(残3	手数) •		41		対策の	優先度		Ш	
現状と課題	ハード	○鉄筋コンク ○2064年に ○耐震性 有	標準耐用年数	女						
正不 ,是	ソフト		あ資を管理して 5 地域防災計≀	ている。 画では、防災が	观点 (物資備書	着拠点)に位置	畳付けられてい	ె		
再配置(事業		施設・機能と	も維持							
備	考	_								
複合化 対象		_								
					短	期				
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RIO)	2029 (RII)	2030 (R12)	2031 (RI3)	2032 (R14)	2033 (RI5)	2034 (R16)
対策内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					中一	 長期				
対策内容					維持(改					
対策費用						_				

	施設名称		東大池公	園防災備蓄	倉庫			No	1	
	er the lan							施設類型	行政系	
	所管課		危機管理室		and to the standard		146.576	施設類型	公園	
	敷地面積(㎡)			-	建築年度	2017	構造	RC /-	地上階数	ı
	面積 ㎡)	全体		195	築年数	6	耐震性	有	地下階数	
(1	11 /	当該		195	耐用年数	60	改修・更新	_	保全優先度	Ш
討	设置根拠法令	等	-							
	設置目的		防災資機材、	備蓄食糧の保	民管					
再配置		化判定		長寿命化		対策内容	機能		継続	
方針		用年数		80年			建物		維持	
	(残3	拝数) ┏		54		対策の	優先度		Ш	
現状と課題	ハード	〇耐震性 有 〇災害備蓄額	リート造 :標準耐用年数	: にいる。	观点 (物資備 書	耆拠点)に位置	畳付けられてい	ప ం		
	に向けた 概要	施設・機能と	も維持							
備	考	_								
複合化 対象	等検討 施設	_								
					短	期				
宝饰生帝	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
実施年度	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用	-	-	-	-	-	-	-	_	-	_
(千円)					_1_	E #p				
対策内容						修・更新)				
対策費用					-	_				

	施設名称		斎場					No	- 1	
	ht >m			1 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \				施設類型	その他	
	所管課	<u> </u>	市民生活部分	上活環境グル-		2000	144.74	施設類型	その他	
	敷地面積(㎡)			9,524		2020	構造	RC	地上階数	2
	面積 ㎡)	全体		754	築年数	3	耐震性	有	地下階数	
(1	")	当該		754	耐用年数	60	改修・更新	_	保全優先度	IV
討	2置根拠法令	等 	大阪狭山市」	立斎場条例						
	設置目的		死体の火葬や	り身体の一部等	等の焼却を行	い、環境衛生の		るため		
再配置		化判定		長寿命化		対策内容	機能		継続	
方針		用年数		80年		+165 -	建物		維持	
	(残主	手数) T		57		対策の	優先度		IV	
現状と課題	ソフト	○耐震性 有 ○2020年に	リート造 :標準耐用年数	替え	ついては長寿	命化を図り、ホ	幾能についても	か維持する。		
	 に向けた 概要	施設・機能と	も維持							
備	考	_								
複合化 対象	等検討 施設	_								
		<u> </u>			短	期				
+++ +	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
実施年度	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(R13)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用	_	_	_	_		_	_	_	_	
(千円)										
対策内容					維持(改	修・更新)				
対策費用						_				

	施設名称		牛乳パック	7整理作業)	 听			No ++>n.*==	7.00	
	所管課		主足上迁郊	生活環境グルー	_ ¬°			施設類型	その他 その他	
		\	中氏生活部3	土活球児グルー		7 n□	1# \H.	施設類型		
	敷地面積(㎡)			68	建築年度 築年数	不明 -	構造 耐震性	LS ±	地上階数	- -
	:面積 ㎡)	全体 当該		68		40	改修·更新	有	地下階数 保全優先度	
	,	3該		00	则用平致	40	以修 史和	_	休王懷尤及	10
È	设置根拠法令	等	- 元々は旧市立	エ西幼稚園の3)拠点で回収	した牛乳パック	7を一時保管し	 、整理作業を	行う作業場に
	設置目的		使用している	0						
再配置		化判定				対策内容	機能		当面継続	
方針		用年数		_			建物		当面維持	
	(残3	手数) 		_		对策の	優先度		IV	
現状と	ハード	○軽量鉄骨達 ○建築年不同 ○耐震性不同	明							
課題	ソフト	事業継続のする。	必要性につい	て検討したうえ	で、機能を維	持する場合に	は、他の施設の	り空きスペーン	マ等への移転に	ついて検討
	に向けた	当面施設·横	機能とも維持 ((中長期) 再配	置を検討					
備	考	_								
	等検討 上施設	_								
					短	期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
天旭干戊	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(R13)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容	維持(改修・ 更新)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用	_	_	_	_	-	_	_	_	_	
(千円)										
対策内容						長期 (見直し)				
対策費用						_				

	施設名称		生涯学習	グループ倉	 庫			No ++>n.#F TH	2	
	所管課		教育部生涯学	±337 7° 1 −°				施設類型	その他 その他	
		<u> </u>	教育部生涯	子智グループ	****	1004	1# \#	施設類型		
	敷地面積(㎡)			-	建築年度	1994	構造	W	地上階数	I
	:面積 ㎡)	全体		102	.,.,	29	耐震性	有	地下階数	-
(1	m)	当該		102	耐用年数	60	改修·更新	_	保全優先度	IV
=======================================	设置根拠法令等 	等 	_							
		ル判点					16% Ats		 当面継続	
再配置		化判定				対策内容	機能			
方針		用年数年数)		31		サケの	建物 優先度		当面維持 IV	
現状と課題	ソフト	○木造 ○建築年不 ○耐震性不 ●経年劣化		斤多数	の空きスペーク	マ等への集約・	化を検討する。			
	に向けた	維持の必要	性はない							
備	考	_								
	等検討 施設	_								
						期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
/\"GT"/X	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容	維持(改修・ 更新)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用										
(千円)	-	_	-	-	-	-	-	-	-	-
対策内容					再配置	長期 (見直し)				
対策費用	<u> </u>				-	_				

	施設名称		東野中継	ポンプ場				No 16 No. W. Tu	2	
	 所管課		水环空虹级的	営総務グループ	¬°			施設類型施設類型	その他 下水道	
		\	小 以東部経過	呂総務グルー		1000	1# \H			
				606	建築年度 築年数	1978 45	構造	RC 有	地上階数	2
	.面積 ㎡)	全体 当該		606		60	改修・更新		地下階数 保全優先度	<u> </u>
(1	,	ヨ該		000	则用十数	60	以修 史机	_	休主该兀反	
討	20世根拠法令	等 —————	下水道法に基	基づく事業計画	<u> </u>					
	設置目的		汚水排水のた	そめのポンプ旅	設を設置する	ため				
再配置		化判定		長寿命化		対策内容	機能		継続	
方針		用年数		80年			建物		維持	
	(残3	手数) •		15		対策の	優先度		_	
現状と課題	ソフト	〇耐震性 有	リート造 3年後) に標							
	に向けた概要	施設・機能と	も維持							
備	i考	_								
	等検討 施設	_								
					短	·期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
天心干戊	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(R13)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用	_	_	_	_	-		_		_	-
(千円)										
対策内容						修・更新)				
対策費用						_				

	施設名称		東茱萸木	 汚水中継ホ	ペンプ場			No 施設類型	2 その他	
	所管課		水政第部経行	営総務グループ	プ			施設類型	下水道	
	敷地面積(㎡)	小风采印作	227		1970	構造	RC	地上階数	1
	面積	全体		66		53	耐震性	有	地下階数	_
	. 叫 傾 ㎡)	当該		66	.,. ,			一 一	保全優先度	
(1	" /	自該		00	耐用年数	60	改修·更新	_	休生懷尤及	_
討	设置根拠法令	等	下水道法に基	基づく事業計画	<u> </u>					
	設置目的		汚水排水のカ	きめのポンプ旅	を設置する	ため				
再配置		化判定		長寿命化		対策内容	機能		継続	
方針		用年数		80年			建物		維持	
	(残:	年数) 【		7		対策の	優先度		_	
現状と課題	ハード	〇耐震性 有	ツート造 14年後)に標							
	ソフト	-								
	に向けた 概要	施設・機能と	も維持							
備	考	-								
	等検討 施設	_								
					短	期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
天旭干及	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					中一	長期	l		<u> </u>	
対策内容						修·更新)				
対策費用										

	施設名称		東小学校					No 施設類型	2 学校教育	
	 所管課		教育部教育正	文策グループ				施設類型	学	
)	大日叶大日	8,810	建築年度	1969	構造	RC RC	地上階数	3
	面積	全体		6,656		54	耐震性	有	地下階数	
	м²)	当該		6,656		60	改修·更新	-	保全優先度	_
à	00000000000000000000000000000000000000		学校教育法3	38条			XIII XXIII		THE IXIOX	
	設置目的		教育の普及な	及び機会均等	を図るため。					
	長寿命	1化判定		検討			機能		 検討	
再配置		用年数		_		対策内容	建物		検討	
方針	(残:	年数)		6		対策の	優先度		=	
現状と課題	ハード	○耐震性 有 ○20○○年 ●経年劣化 ○児童が学 ○避難所に ○運動場及 ●いじめ・不	に耐震改修、2 による修繕箇所 習活動を行う場 位置付けられて び屋内運動場	○○年に大夫 「多数 易 いる は地域に開放 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	されている		の充実、外国人	児童生徒への	の対応、ICTの:	活用の要請
事業	に向けた概要	校舎棟の築 ても検討しま	年数が令和 す。 適正規模・適正	年度には60年	年を経過する、	ことを踏まえ、			されていること [。] 入れ、運動場の	
'M#	175	東幼稚園に	隣接							
	等検討 施設	_								
						期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
対策内容	(R7) 検討	(R8) -	(R9) -	(RIO) -	(RII) -	(R12) -	(R13) -	(R14) -	(RI5) -	(RI6) -
対策費用(千円)	-	_	-	-	-	-	-	-	-	-
					中一	L 長期				
対策内容						_				
対策費用						_				

	施設名称		西小学校					No	2	
								施設類型	学校教育	
_	所管課	`	教育部教育區	文策グループ			Lab N.L.	施設類型	学	
	敷地面積(㎡	1		9,006		1970	構造	RC	地上階数	3
	.面積 ㎡)	全体		5,052	築年数	53	耐震性	有	地下階数	_
(1	11)	当該		5,052	耐用年数	60	改修·更新	_	保全優先度	_
部	设置根拠法令	等 ————————————————————————————————————	学校教育法3		+ m = 1, 1					
	設置目的		教育の普及が	及び機会均等	を図るため。 					
再配置		化判定		検討		対策内容	機能		検討	
方針		用年数 年数)				++/** •	建物 優先度		検討	
現状と課題	ソフト	●終筋コンク ○2030年(○耐震性 有 ●経年劣化! ○児童が学: ○遅難動場及: ●いじめ・不	6年後)に標準 による修繕箇所 習活動を行うな 立置付けられる び屋内運動場	耐用年数 易 いる は地域に開放 で諸課是	風への対応、特	·別支援教育 <i>0</i>)充実、外国人	児童生徒への	の対応、ICTの	活用の要請
	L に向けた 概要		布設・機能とも 値正規模・適正				舎の老朽化対	策として長寿	命化を前提に対	検討します。
備	考	西プールを含	t t							
.,	等検討 施設	_								
					短	期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
大心午尽	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					中-	長期			•	
対策内容										
対策費用						_				

	施設名称		南第二小:	 学校				No	2	
								施設類型	学校教育	
	所管課		教育部教育政	政策グループ 				施設類型	学	
	敷地面積(㎡)			20,018		1974	構造	RC .	地上階数	3
	面積	全体		6,560	築年数	49	耐震性	有	地下階数	_
(r	n [†])	当該		6,560	耐用年数	60	改修·更新	_	保全優先度	
剖	20世紀 20世紀 20世紀 20世紀 20世紀 20世紀 20世紀 20世紀	等 ————————————————————————————————————	学校教育法3		t. 図 7 t. 以					
	設置目的	71. 3/61 2 5	教育の言及が	及び機会均等:	を図る/: (/)。		146.656		1441	
再配置		化判定		<u>検討</u> 		対策内容	機能		検討	
方針		用年数 年数)				対体の	建物 建物 使先度		検討 ————	
現状と課題	ハード	○耐震性 有 ●経年劣化 ○児童が学 ○運動場及 ●いじめ・不	リート造 10年後)に標 による修繕箇所 23活動を行う場 立置付けられて び屋内運動場 登校等生徒指	所多数 易 ている は地域に開放	[への対応、特	別支援教育6	の充実、外国人	児童生徒への	の対応、ICTの)	舌用の要請
事業	に向けた概要	可能性がある	ることから、その		「ることとし、杉	きの老朽化			莫な宅地開発が と前提に検討し	
	施設	_			·	期				
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
実施年度	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(R14)	(RI5)	(R16)
対策内容	検討	(Ro) -	-	- (KTO)	- (KII)	-	- (K13)	- (K14)	-	- (1(10)
対策費用										
(千円)	-	_	_	-	-	 長期	-	-		
対策内容					·T	~\^1				

	施設名称		北小学校					No 施設類型	2 学校教育	
	 所管課		教育部教育政	文策グループ				施設類型	学	
ij.)	20.14 61 30 17		建築年度	1977	構造	RC	地上階数	3
延床		全体		5,234	築年数	46	耐震性	有	地下階数	_
(n	î)	当該		5,234	耐用年数	60	改修·更新	_	保全優先度	_
彭	置根拠法令	· 等	学校教育法3	38条						
	設置目的		教育の普及な	及び機会均等	を図るため。					
再配置	長寿命	化判定		検討		対策内容	機能		検討	
方針		用年数		_			建物		検討	
	(残年	手数) 「		14		対策の	優先度		_	
現状と課題	ハード	〇耐震性 有	リート造 I 3年後) に標	準耐用年数						
BANG	ሃፖト	○避難所に(○運動場及で ●いじめ・不	習活動を行う場立置付けられて が屋内運動場 登校等生徒指 雑かつ多様な	ている は地域に開放 導上の諸課題	₫への対応、特	別支援教育 <i>0</i>	り充実、外国人	児童生徒への	の対応、ICTの)	舌用の要請
再配置(事業	に向けた 概要		布設・機能とも 直正規模・適正				舎の老朽化対	策として長寿	命化を前提にホ	検討します。
備	考	_								
複合化 対象		_								
						期				
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (RII)	2030 (RI2)	2031 (RI3)	2032 (R14)	2033 (RI5)	2034 (R16)
対策内容	検討	- (R8)	- (R9)	-	- (RII)	- (K1Z)	- (R13)	- (R14)	- (815)	-
対策費用(千円)	-	_	-	-	-	-	-	_	-	-
					中一	長期				
対策内容					_	_				
対策費用						_				

	施設名称		第七小学	———— 校				No	2	
	所管課		数	政策グループ				施設類型	学校教育 学	
	別官課 敷地面積(㎡)	秋月 即 秋 月 山	以東グループ 15,945	建築年度	1990	構造	施設類型 RC	少 地上階数	松 3
	面積	全体		5,511		33	耐震性	有	地下階数	_
	. 叫 傾 ㎡)	当該		5,511		60	改修·更新	· 有	保全優先度	_
	设置根拠法令		学校教育法3	<u> </u>	103/11 		以形 文初		怀王俊儿及	
	設置目的		教育の普及な	及び機会均等	を図るため。					
T 17 PP	長寿命	化判定		検討		対策内容	機能		検討	
再配置 方針	目標使	用年数		-		对來的谷	建物		検討	
73 21	(残:	年数) T		27		対策の	優先度		_	
現状と課題	ハード	○耐震性 を ○ 20 ○ ○ 年 ○ 児童が学 ○ 選動場及	7リート造 (26年後) に標 (20○○年にナ (20○○年にナ (立置付けられて) (で屋内運動場	大規模改修 易 にいる は地域に開放		:別支揺教育6	7)充実 外国人	、児童生徒へ	の対応、ICTの	活用の要請
	に向 <i>けた</i> 概要	宅地開発が 期的には校	雑かつ多様な 盛んな地域で、 舎の老朽化対で 遺正規模・適正	あり、児童数の 策として長寿6)増加が見込る おかけました。	倹討します。	、現在教室不力	足への対応を	進めているとこ	ろです。中長
備	考	第七プール	を含む							
	等検討 施設	-								
					短	期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
大心十尺	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				•	中一	 長期	•	•	•	
対策内容										
対策費用						_				

	施設名称		狭山中学	 校				No No	2	
	所管課		数女切数女工	政策グループ				施設類型	学校教育	
		`	教育部教育》		*****	1010	1#1.4	施設類型		
	敷地面積(㎡)			14,901		1968	構造	RC +	地上階数	2
	:面積 ㎡)	全体 当該		6,276	築年数 耐用年数	55 60	耐震性 改修·更新	有 —	保全優先度	_
	,	ヨ該		0,270	则用十数	60	以修 史机	_	休主陵兀及	
言	设置根拠法令 ⁹	等 	学校教育法4							
	設置目的		教育の普及な	及び機会均等:	を図るため。			T		
再配置		化判定		検討		対策内容	機能		検討	
方針		[用年数 年数)		5		±+/** o	建物 優先度		検討	
現状と課題	ソフト	○耐震性 有 ○20○○年 ●2024年 ●2024年 ○生徒が学 ○屋内運動・ ・でをはじめ、不複	リート造2021年に標準に耐震補強、2 に耐震補強、2 に実施した耐力 とまがいます。 とままま できまれる はまま できまれる はまま できまれる はまま はまま はままれる はいばい はいばい はいばい はいばい はいばい はいばい はいばい はいば	○○○年に大夫 ②度調査の結果 動を行う場でいる がされている び、導上の諸課題	長を考慮し、長				の対応、ICTの)	活用の要請
-	に向けた	棟があり老札	效室不足が生 5化が進んでい ₫正規模・適正	いること等を踏	まえ、現地での	の建替えを基準)年以上経過し 図ります。	ている校舎
備	拷	_								
	等検討 施設	_								
					短	期				
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RI0)	2029 (RII)	2030 (RI2)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (RI5)	2034 (R16)
対策内容	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用 (千円)	-		-	-	-	-	-	-	-	-
					中一	長期				
対策内容						-				
対策費用						_				

	施設名称		南中学校					No 施設類型	2 学校教育	
	所管課		教育部教育區	女策グループ				施設類型	学	
	敷地面積(㎡)		27,279	建築年度	1972	構造	RC	地上階数	3
延床	面積	全体		8,029	築年数	51	耐震性	有	地下階数	_
(1	m²)	当該		8,029	耐用年数	60	改修·更新	-	保全優先度	_
Ì	设置根拠法令	等	学校教育法4	19条						
	設置目的		教育の普及な	及び機会均等	を図るため。					
再配置	長寿命	化判定		検討		対策内容	機能		検討	
方針	目標使	用年数		_		对来的各	建物		検討	
	(残	年数)		9		対策の	優先度		_	
現状と課題	ハード	○鉄筋コンク ○2032年(○耐震性 有 ○2024年)	8年後) に標準 ī	計用年数						
DT. PC	ソフト	○避難所に○屋内運動●いじめ・不をはじめ、複	習活動や部活 位置付けられて 場は地域に開 登校等生徒指 雑かつ多様な 地域移行の検	ている 放されている 導上の諸課題 課題への対応		別支援教育 <i>6</i>	の充実、外国人	児童生徒への	の対応、ICTの	舌用の要請
	 に向けた ^{装概要}	を視野に入れ	施設・機能とも れて検討します 	0			舎の老朽化対	策として生徒	数の推移を踏ま	まえた建替だ
備	考	南プールを行	à t							
	等検討 施設	_								
					短	期				
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RI0)	2029 (RII)	2030 (RI2)	2031 (RI3)	2032 (R14)	2033 (RI5)	2034 (R16)
対策内容	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	_	-	-
		<u> </u>	·		中	長期				
対策内容					-	_				
対策費用						_				

	施設名称		第三中学	 校				No 施設類型	3 学校教育	
	 所管課		教育部教育』	 対策グループ				施設類型	学	
	敷地面積(㎡)	3213 61 3213	22,722	建築年度	1981	構造	RC	地上階数	4
	 面積	全体		7,898		42	耐震性	有	地下階数	_
(1	m³)	当該		7,898	耐用年数	60	改修·更新	-	保全優先度	_
à	设置根拠法令		学校教育法4	19条						
	設置目的		教育の普及な	及び機会均等	を図るため。					
	長寿命	化判定		検討		+1///	機能		検討	
再配置 方針	目標使	用年数		_		対策内容	建物		検討	
73 21	(残:	年数) 		18		対策の	優先度		_	
現状と課題	ハード	○耐震性 有○20○○年○生徒が学	ツリート造 [17年後] に標	0○○年に大夫	見模改修					
	ソフト	○屋内運動 ●いじめ·不 をはじめ、複	場は地域に開	放されている 導上の諸課題 課題への対応		別支援教育の	の充実、外国人	、児童生徒への	の対応、ICTの	舌用の要請
	に向けた は概要	するとともに	施設・機能とも 、校舎の老朽(適正規模・適正	と対策として長	:寿命化を前提	是に検討します		な第七小学権	交区の児童数₫	動向を注え
備	拷	_								
	.等検討 .施設	_								
					短	期				
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RIO)	2029 (RII)	2030 (RI2)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (RI5)	2034 (R16)
対策内容	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			•		中一	長期				
対策内容						_				
対策費用						_				

	施設名称		西放課後	児童会				No	3	
								施設類型	子育て支	
	所管課		こども政策部	こども育成グ				施設類型	子育て支援拠点施設	
	敷地面積(㎡)	1			建築年度	1975	構造	RC	地上階数	3
	面積	全体		148	71 77	48	耐震性	有	地下階数	_
(r	m ²)	当該			耐用年数	60	改修·更新	_	保全優先度	_
彭	设置根拠法令	等		第34条の8第 対課後児童会						
	設置目的		保護者が労働 成を図るため		見家庭にいない	、児童に対し、	適切な遊び場	易及び生活の	場を提供し、その	の健全な育
五和翠	長寿命	化判定		検討		対策内容	機能		検討	
再配置 方針	目標使	用年数		_			建物		検討	
	(残3	年数)		12		対策の	優先度		_	
現状と課題	ハード	〇少子化にJ のニーズが高	校舎内に設置 5り将来的な児 高まっている。	童数の減少か					後の子どもの戸	
	に向けた概要	公立小学校の		舌用しており、	当該施設の方	向性について	は、西小学校	と同様に短期	継続することが 的には施設・様	
備	考	西小学校の-	一部							
	等検討 施設	_								
					短	期				
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RI0)	2029 (RII)	2030 (RI2)	2031 (RI3)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
対策内容	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					中一	長期	ı			
対策内容						_				
対策費用						_				

	施設名称		南第一放	課後児童会	<u> </u>			No	3 子育て支	
	 所管課		マンナ、政第部	こども育成グ	ループ			施設類型施設類型	子育で支援拠点施記	
į	敷地面積(㎡))	050米印		建築年度	1973	構造	RC RC	地上階数	3
	面積	全体		135		50	耐震性	有	地下階数	_
	ກໍ)	当該		135		60	改修·更新	-	保全優先度	_
討	设置根拠法令	等		第34条の8第 対課後児童会		1				
	設置目的		保護者が労働 成を図るため		見家庭にいない	、児童に対し、	適切な遊び場	易及び生活の ^は	場を提供し、その	の健全な育
	長寿命	化判定		検討		+1 *** L = +	機能		検討	
再配置 方針	目標使	用年数		-		対策内容	建物		検討	
刀业	(残	年数)		10		対策の	優先度		_	
現状と課題	ハード	○少子化にJ のニーズが高	が校の校舎内に はり将来的な児 高まっている。	童数の減少か					後の子どもの居 こついて検討す	
事業	に向けた概要	公立小学校の	の空き教室を活 いがら隣接する	舌用しており、	当該施設の方	向性について	は、南第一小	学校と同様に	継続することが. 中長期的には、 いては、建替え:	児童数の推
	等検討	113214 3 3 1								
	施設	_				#D				
	0005	0001	2007	2000		期 2020	2021	2022	2022	0001
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RIO)	2029 (RII)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (RI5)	2034 (R16)
対策内容	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用			-	-	_	_	-	-	-	-
(千円)						E #n				
対策内容						長期				
対策費用					-	_				

	施設名称		南第二放	課後児童会				No #>n#5#III	3	
	所管課		マジナ 研笙部	こども育成グ	リ. ープ			施設類型施設類型	子育で支援拠点施語	
i i	数地面積(㎡)	\	ことも以来的	- C C O F IX()	建築年度	1980	構造	RC RC	地上階数	3
	面積	全体		183		43	一 梅坦 耐震性	有	地下階数	_
	.шия n [°])	当該			耐用年数	60	改修・更新		保全優先度	_
			児童福祉法領	第34条の8第		- 00	文/// 文///		水工及 /1/文	
設	2置根拠法令	等 ————	大阪狭山市が	放課後児童会	条例					
	設置目的		保護者が労働 成を図るため		間家庭にいない	、児童に対し、	適切な遊び場	易及び生活の:	場を提供し、その	の健全な育
再配置	長寿命	化判定		検討		対策内容	機能		検討	
方針		用年数		_			建物		検討	
	(残ら	年数) T		17		対策の	優先度		_	
現状と課題	ハード	〇少子化に。 のニーズが指	生校の校舎内に はり将来的な児 高まっている。	童数の減少が					後の子どもの居	
事業	に向けた概要	公立小学校	の空き教室を活 う針であるが、!	舌用しており、	当該施設の方	向性について	は、南第二小	学校と同様に	継続することが 短期的には施; 。	
	等検討 施設	_								
						期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(R12)	(R13)	(R14)	(RI5)	(R16)
対策内容	検討	-	-	-	-	ı	-	-	-	_
対策費用 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(111)					中十	 長期				
対策内容						_				
対策費用					-	_				

	施設名称		南第三放	課後児童会	<u> </u>			No 施設類型	3. 子育て支		
	所管課		こども政策部	こども育成グ	ループ			施設類型	子育て支援拠点施設		
	放地面積(㎡))		-	建築年度	1980	構造	RC	地上階数	4	
延床	面積	全体		122	築年数	43	耐震性	有	地下階数	_	
(n	า๋)	当該		122	耐用年数	60	改修·更新	-	保全優先度	_	
記	置根拠法令	等		第34条の8第 対課後児童会							
	設置目的		保護者が労働 成を図るため		間家庭にいない	、児童に対し、	適切な遊び場	易及び生活の ^は	場を提供し、その	の健全な育	
# #1 FE	長寿命	化判定		検討		対策内容	機能		検討		
再配置 方針	目標使	用年数		_		刈束内谷	建物		検討		
	(残3	手数)		17		対策の	優先度				
現状と課題	ハード	○No.50と同 (南第三小学]様 - 校の校舎内に	一設置)							
	ソフト	○少子化により将来的な児童数の減少が見込まれるものの、共働き世帯の増加等に伴い、放課後の子どもの居場所とのニーズが高まっている。○管理運営については、民間事業者の参入も進んでいることから、民間ノウハウ等の活用手法について検討する。									
再配置(事業		公立小学校の	の空き教室を活	5用しており、	当該施設の方	向性について	は、南第三小	学校と同様に	継続することが, 短期的には施言 との統合につい	設・機能とも	
備	考	南第三小学校の一部									
複合化 対象		_									
					短	期					
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (RII)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (RI5)	2034 (R16)	
対策内容	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
対策費用 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(113)					中十	長期					
対策内容					-	_					
対策費用						-					

	施設名称		 西プール((西小学校))			No	3	
	ニアトたシ田		北 女 如 4 2 4 4	732 A 1 -0				施設類型	スポーツ・	
	所管課	\	教育部生涯:	学習グループ	油笠左 车	1004	1# \H	施設類型	スポー	
	敷地面積(㎡			1,480		1994	構造	RC +	地上階数	2
	:面積 ㎡)	全体 当該		143	214 1 204	29 60	耐震性	有	地下階数	_
	"7	3該	っ キャ ツ 甘 ナ	143 法第12条第	耐用年数	60	改修・更新		保全優先度	
剖	设置根拠法令	等 		法第12余弟 立プール使用領						
	設置目的		_							
再配置	長寿命	化判定		検討		対策内容	機能		0	
方針		用年数		_			建物		0	
	(残:	年数) 【		31		対策の	優先度		_	
現状と課題	ハード	○鉄骨造 ○2054年(○耐震性 有	(南西部)に位 30年後)に標 による修繕箇所 び、腐食、断面	準耐用年数 f 多数	ており、長寿命	企作には適さ な	ev			
	ሃፓኑ	現在、学校園について検言		真や配置に関す	する検討が進る	かられているこ	とも踏まえ、市	民プールとし	ての開放のあり	方や必要性
	に向けた	(学校園の適	₫正規模・適正	配置に関する	基本方針に基	でき検討)				
備	拷	西小学校の	一部							
	等検討 施設	_								
					短	期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
大心干皮	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(R13)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(113)					中-	<u> </u> 長期				
対策内容						_				
対策費用						_				

	施設名称		東プール((東小学校))			No	3	
	tre im		## == +m # \F	V 77 = 1 -0				施設類型	スポーツ・	
	所管課		教育部生涯等	学習グループ				施設類型	スポー	
	敷地面積(㎡			-	建築年度	1974	構造	RC .	地上階数	I
	面積	全体		(81)		49	耐震性	有	地下階数	_
(1	m²)	当該			耐用年数	60	改修·更新	_	保全優先度	_
È	设置根拠法令 [。]	等 —————		法第12条第 立プール使用:						
	設置目的		_							
再配置	長寿命	化判定		検討		対策内容	機能		0	
方針	目標使	用年数		_		V1 V1 1-0	建物		0	
	(残)	手数)		11		対策の	優先度		_	
現状と課題	ハード	○耐震性 有	10年後)に標 による修繕箇所 の適正な規模	斤多数	する検討が進る	かられているこ	とも踏まえ、市	民プールとし	ての開放のあり)方や必要性
事業	に向けた芸概要	(学校園の道 東小学校の・	直正規模·適正	配置に関する	基本方針に基	ごき検討)				
7/1	15	来小子(XV)								
	2等検討 2施設	_								
					短	期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
大旭十次	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用 (千円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
,					中-	長期				
対策内容						_				
対策費用						_				

	施設名称		第七プール	レ(第七小学	学校)			No	3'	
	se hir im							施設類型	スポーツ・	
	所管課		教育部生涯	字習グループ				施設類型	スポー	
	敷地面積(㎡			-	建築年度	1990	構造	RC .	地上階数	ı
	面積	全体		(116)	築年数	33	耐震性	有	地下階数	
(1	m²)	当該		(116)		60	改修·更新	_	保全優先度	_
<u>.</u>	20世根拠法令	等		法第12条第 エプール使用領						
	設置目的		_	10.31			lde 64a	T		
再配置		化判定		検討		対策内容	機能		0	
方針		見用年数 年数)		27		+165 -	建物 優先度		0	
現状と課題	ハード	○耐震性 有○20○○年日	リート造 26年後) に標 こ大規模改修 こよる修繕箇戸	斤多数	る検討が進め	りられているこ	とも踏まえ、市	民プールとし	ての開放のあり)方や必要
事業	に向けた機要	(学校園の通 第七小学校	重正規模・適正 の一部	配置に関する	基本方針に基	づき検討)				
複合化 対象	2等検討									
	!施設 									
			_		短	期				
7施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	
施年度		2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RIO)			2031 (RI3)	2032 (R14)	2033 (RI5)	
	2025				2029	2030				
大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	2025 (R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	2029 (RII)	2030	(RI3)	(RI4)	(RI5)	(R16
実施年度 対策内容 対策費用 (千円)	2025 (R7) 検討	(R8) -	(R9) -	(RIO) -	2029 (RII) - -	2030 (R12)	(R13) -	(R14) -	(RI5) -	

	施設名称		南プール((南中学校))			No	3	
	=< ht >=		** ** **	74 20 0° 1 0°				施設類型	スポーツ・	
	所管課	`	教育部生涯:	学習グループ	7井位 仁 広	1000	1# \H.	施設類型	スポー	
	敷地面積(㎡	1		(97)	建築年度	1973	構造	RC	地上階数	ı
	:面積 ㎡)	全体 当該		(87)	築年数 耐用年数	50 60	耐震性	有	地下階数 保全優先度	-
	"7	ヨ該	っ キャ ツ 甘 ナ	(07) 法第12条第		60	改修・更新		休王懷尤及	
討	20世根拠法令	等 		法第12余弟 立プール使用 第						
	設置目的		_							
再配置		化判定		検討		対策内容	機能		0	
方針		用年数		-		+1 mm -	建物		0	
	(9%.	年数)	<u> </u>	10		刈束(/)	優先度			
現状と課題	ハード	○耐震性 有	リート造 9年後) に標準							
	ソフト	現在、学校園について検言		美や配置に関す	ナる検討が進る	かられているこ	とも踏まえ、市	民プールとし	ての開放のあり	方や必要性
	に向けた 概要	(学校園の通	殖正規模・適正	配置に関する	基本方針に基	∈づき検討)				
備	拷	南中学校の	一部							
	等検討施設	_								
					短	期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
天旭干戊	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対策費用 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					中一	長期				
対策内容						_				
対策費用						_				

(4) 短期で引き続き方向性について検討する施設

①短期での取組みまとめ

※当面、サイクル的に発生する予防保全的な改修時期と金額を整理

		保全					対策	内容					再編	扇効果
No	施設名称	優先度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RI0)	2029 (RII)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	延床面積 対策前 (㎡)	削減 見込み
ı	郷土資料館 (狭山池博物館)	-	検討	-	ı	-	-	-	-	ı	-	-	(111)	_
2	ふれあいスポーツ広場	Ш	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,270	_
3	市民ふれあいの里 スポーツ広場	IV	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57	-
4	市民ふれあいの里 花と緑の広場	IV	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-	585	-
5	市民ふれあいの里 青少年野外活動広場	IV	検討	-	1	-	-	-	-	1	-	-	393	-
6	ニュータウン連絡所	Ш	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-	142	-
7	旧狭山中継ポンプ場	-	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-	142	-

②各施設の概要

延床	所管課 敷地面積(㎡		教育部生涯等	館 (狭山池†				施設類型施設類型	社会教育	
			秋月 1 1 1 1 1 1 1	_{T白ノル} ーノ						
	************************************)		_1	建築年度	2001	構造	RC	地上階数	3
		全体		(111)		22	耐震性	有		
	·面積 ㎡)	当該		(111)		60	改修·更新		地下階数 保全優先度	
ζ.	,	コ畝	大阪	` ′					行規則、大阪府	
ਜੋ ਹੈ। ਹੈ	设置根拠法令 ———— 設置目的	等 	物館と大阪羽	と山市立郷土資 がいに関する資料等を収集 等に関する資料を収集、保	資料館の共同 、保管、展示して府民の利 管、展示して市民の利用に	運営に関する	基本協定書	理解を深めるとともに、府 向上に貢献するため	民の文化的向上に貢献する	
	E ŧ A)化判定				P 立資料部の管理連宮と		9かつ効率的な両部の活	一府と協議	
再配置		加利定 用年数		反府と協議に。 _	r o	対策内容	機能 建物		析と協議 府と協議	
方針		年数)		38		対第の	優先度		から から	
現状と課題	ハード	平成13年(阪府により建	てられ、建築後	22年と比較			ら継続する。	阪府と協
事業	に向けた概要	大阪府とのも								
	2等検討 2施設	_								
						期				
施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(R12)	(R13)	(R14)	(RI5)	(RI6
策内容	検討	-	-	-	-	-	-	-	_	-
大型 (4 四)	_	_	-	-	-	-	-	-	-	_
(千円)					中一	 長期				
					-	/44				

	施設名称		市民ふれる	あいの里ス	ポーツ広場	i		No #>n#5=11	スポーツ・	
	 所管課		教育部生涯的	学習グループ				施設類型施設類型	スポーク	
	敷地面積(㎡)	秋月即工 //	6,375	建築年度	1994	構造	ル設規室 S	地上階数	一
		全体		57		29	耐震性	有	地下階数	_
	m²)	当該			耐用年数	60	改修·更新	-	保全優先度	IV
à	设置根拠法令		大阪狭山市」	立市民ふれあい						
	設置目的		-							
	長寿命	化判定		_		+1///	機能		当面維持	
再配置 方針	目標使	用年数		_		対策内容	建物		当面維持	
73 21	(残:	年数) 【		31		対策の	優先度		IV	
現状と課題	ハード	〇耐震性 有	(00年後) にホ							
	ሃፓኑ		:テニス8時~	(9月~4月)						
	に向けた	当面は施設	・機能とも維持							
倩	青考	_								
	2等検討 2施設	_								
					短	期				
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RIO)	2029 (RII)	2030 (RI2)	2031 (RI3)	2032 (R14)	2033 (RI5)	2034 (R16)
対策内容	検討	-	-	-	-	- -	-	-	- (K15)	-
対策費用 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					中十	長期				
対策内容					-	_				

載			13 11 047 4 7	スポーツ広ち	No ++>n.#5.#J	2 スポーツ・レク施設						
邮件				学習グループ				施設類型施設類型	スポーツ施設			
敷地面積(㎡)			秋月即工 //		建築年度	1994	構造	ル設規室 S	地上階数	2		
延床面		全体		1,270		29	耐震性	有	地下階数			
Æ/Λū (m²		当該			耐用年数	60	改修·更新	- 1	保全優先度	Ш		
設	置根拠法令		大阪狭山市	立ふれあいスオ			3/19 2/1/1		PR T IX/OX			
	設置目的		_									
		化判定					機能		当面維持			
再配置		用年数		_		対策内容	建物		当面維持			
方針		手数)		31		対策の	優先度		Ш			
現状と	ハード	○市の北部に位置○鉄骨造○2054年(30年後)に標準耐用年数○耐震性 有●経年劣化による修繕箇所多数										
課題	ソフト	○主に貸館施設○開館時間:9時~21時●平日、土日共に稼働率が他施設に比べ低い										
再配置に 事業机		当面は施設	・機能とも維持									
備名	考	-										
複合化等 対象が		_										
					短	期						
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034		
	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(R14)	(RI5)	(R16)		
対策内容	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
対策費用 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			1		中一	長期						
対策内容					-	_						

	施設名称		市民ふれる	あいの里花	 と緑の広場	No							
	ht >m					施設類型							
	所管課		まちつくり推立	進部公園緑地:			1 1965.1	施設類型					
	敷地面積(㎡)	1			建築年度	1994	構造	S	地上階数	2			
	面積	全体		585	築年数	29	耐震性	有	地下階数				
(r	n [*])	当該		585	耐用年数	60	改修·更新	_	保全優先度	IV			
彭	g置根拠法令 ⁹	等	大阪狭山市市	市民ふれあい∂	の里条例								
	設置目的		施設利用者の	施設利用者の利便性向上のため									
再配置		化判定		検討		対策内容	機能		継続				
方針		用年数		_			建物		維持				
	(残金	年数)		31		対策の	優先度		IV				
現状と課題	ハード	○鉄骨造○2054年(○耐震性 有●経年劣化(○余暇の充3	054年(30年後)に標準耐用年数 標性 有 &年劣化による修繕箇所多数 *暇の充実や市の魅力の発信の拠点となっている。 混在の施設利用者数や類似施設の有無等を参考に今後の施設の在り方についてサウンディング等を実施し、方向性を										
	こ向けた 概要	民間事業者	とのサウンディ	ングを実施し、	方向性を検言	†							
	複合化等検討 _ 対象施設												
						期							
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034			
大心十次	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(RI4)	(RI5)	(RI6)			
対策内容	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
対策費用 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
					中一	長期			ı				
対策内容													
対策費用						_							

	施設名称		市民ふれる	あいの里青	少年野外流	No	5					
					7 12/1/	施設類型						
	所管課		教育部生涯等					施設類型	レク・観			
	敷地面積(㎡)			5,444		1987	構造	RC .	地上階数	2		
	.面積 ㎡)	全体		393		36	耐震性	有	地下階数	-		
(1	" /	当該		393	耐用年数	60	改修・更新	_	保全優先度	IV		
討	设置根拠法令	等 	大阪狭山市」	立市民ふれあい	ハの里条例							
	設置目的		_									
再配置		化判定		検討		対策内容	機能		0			
方針		用年数		_			建物		0			
	(残)	手数) T		24		対策の	優先度		IV			
現状と課題	ソフト	○耐震性 有 ●経年劣化 余暇の充実。 現在の施設。	クリート造 (23年後)に標準耐用年数									
事業	再配置に向けた 事業概要 現在の地域		こおいて方向!!	生を検討								
備	i考	_										
	等検討 施設	_										
					短	期						
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (RII)	2030 (R12)	2031 (RI3)	2032 (R14)	2033 (RI5)	2034 (R16)		
対策内容	検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
対策費用(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(113)					中-	 長期						
対策内容						_						
対策費用	対策費用 —											

施設名称			ニュータウ	ン連絡所	No 施設類型	6 行政系施設						
	 所管課		市民生活部で	市民窓口グル ・	ープ			施設類型	その他行			
)	中以工作的。	_	建築年度	1998	構造	RC	地上階数	4		
				142	<u>英</u> 条中及 築年数		耐震性	有		1		
	.面積 ㎡)	全体 当該		142		25 60	改修·更新		地下階数	<u> </u>		
	"7	ヨ該		142		60	以修 史初		保全優先度	Ш		
討	设置根拠法令: 	等 		受所ニュータウ ウン及びその			の手続の一部で	を容易ならしる	かるため、設置。			
	長寿命	化判定		検討		機能検討						
再配置		用年数		_		対策内容	建物		検討			
方針		年数)		35		対策の	優先度		Ш			
現状と課題	ハード	ニュータウン 今後は市民-	lo. と同様 ミュニティセンターの建物内に設置) ユータウン地域における行政窓口機能として、当面は継続する。 後は市民ニーズや利用状況等を把握した上で、民間のノウハウ等の活用を視野に入れた、効果的、効率的な運営手法 いて検討する。									
事業	に向けた概要	コミュニティー	ーセンターの再	配置に合わせ	検討							
	等検討 施設	_			4 7	##						
	0005	0001	0000	0000		期	0001	0000	0000	000		
実施年度	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (RI0)	2029 (RII)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)		
対策内容	検討	-	- (R9)	-	-	-	-	-	-	- (RIO)		
対策費用	_	_	_	-	_	_	_	_	_	_		
(千円)					中-	長期						
対策内容						-						

	施設名称		口独儿中	継ポンプ場		No	7			
	他 故石		旧狭山中	胚小ノノ场		施設類型	その他施設			
	所管課		水政策部経常	営総務グループ	プ			施設類型	下水道施設	
į	敷地面積(㎡))		1,570	建築年度	1969	構造	RC	地上階数	_
	面積	全体		142	築年数	54	耐震性	無	地下階数	_
(r	ที่)	当該		142	耐用年数	60	改修·更新	_	保全優先度	_
討	设置根拠法令	等 	下水道法に基	まづく事業計画	ū					
	設置目的		汚水排水のか	らめのポンプ施	設を設置する	らため				
再配置		化判定		検討		対策内容	機能		検討	
方針		用年数					建物		検討	
	(残分	年数)		6		対策の	優先度		_	
現状と課題	ハード	_								
	ソフト c向けた 概要	_								
備	考	_								
	等検討 施設	_								
						期				
実施年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
	(R7)	(R8)	(R9)	(RIO)	(RII)	(RI2)	(RI3)	(RI4)	(RI5)	(RI6)
対策内容	検討	-	-	-	-	-	-	ı	-	-
対策費用 (千円)	=	-	-	-	-	=	-	-	-	-
(111)		<u> </u>			中-	<u> </u> 長期				
対策内容	_									
対策費用						_				

8 公共施設再配置の推進

- (I) 再配置計画の実行体制
- (2)計画の推進管理及び見直し

